明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり 本編

2021
12
ISSN 1340-8917



SDGsと地域活性化（2）～環境～

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2021-12

CONTENTS

1　巻頭エッセー／お互いに幸福を守り育てる希望郷いわてを目指して　達増拓也（岩手県知事）

特集　SDGsと地域活性化（2）～環境～

地域活性化を進めるに当たっては、SDGsの理念に沿った取り組みが政策全体を最適化し課題解決を加速するとも言われる。「持続可能な消費と生産」に焦点を当てた７月号に続き、今号は「環境」に関する自治体の取り組みを紹介。

2　基調論文　自由と環境のつながりから SDGs を考える　高井　亨（公立鳥取環境大学准教授）
6　北海道上士幌町　未来へつなぐ持続可能なまちづくり　井溪雅晴
8　岡山県、広島県、香川県、愛媛県　海ごみゼロに向けて　松浦正樹
10　沖縄県恩納村　「サンゴの村宣言」SDGs プロジェクト　冨着　開
12　副基調論文　環境で地域を元気にする地域循環共生圏・ローカルSDGs　佐々木真二郎（環境省大臣官房環境計画課企画調査室長）

【特集編では基調論文、全 12 事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●神奈川県横浜市　独自認証制度「Y-SDGs」で企業を後押し　吉田　光、小野寺智香
●富山県氷見市　「環境にやさしいまち氷見」を目指して　篠田伸二
●福井県大野市　健全な水循環による、住み続けたいまちの実現　松本高志
●愛知県豊橋市　私たちがつくる　未来をつくる　鈴木宏尚
●京都府亀岡市　世界に誇れる環境先進都市への歩み　辻慎太郎
●兵庫県神戸市　「こうべハーベスト」で資源循環　武村晃太郎
●鳥取県日南町　古くからの森のめぐみを生かす　荒金太郎
●徳島県上勝町　小さな町の大きな挑戦　栗林七波
●福岡県北九州市　日本一住みよいまちを目指して　栗原健太郎

レギュラーリポート

16　“がんばる地域”応援事業　北海道芽室町
NPO設立し商店継続、異世代交流　蘆田千秋
18　地域づくりは人づくり
人々がチャレンジできる環境をつくり地域をアップデートする　圓山晃歩
20　地域トピックス　北海道石狩市
「農作業×休暇」による農的関係人口の創造　河田寛史
22　2020年度 国内調査報告
埼玉県、神奈川県葉山町、宮崎県都城市
人を集めるソーシャルメディア利活用術
24　《連載》連携団体の取り組み③
エヌピーオー・フュージョン長池／芸術と遊び創造協会
協働による都市公園管理を軸に地域活性化　田所　喬
日本初！徳島で県立「木育ミュージアム」誕生！　馬場　清
26　書籍紹介　「過疎再生 奇跡を起こすまちづくり」
27　首長の思い
子育て支援やスマートな市政運営を推進　河井規子（京都府木津川市長）

グラビア

28　都道府県漫遊　【埼玉県】
手前みそですが…【大分県豊後大野市】

表紙　日本一の長さを誇る10線防風林



秋の10線防風林

（北海道芽室町）

北海道十勝管内の中心に位置する芽室町は、小麦、じゃがいも、小豆、ビート（てん菜）の畑作主要4品目を中心に農業王国を築き上げ、スイートコーンの生産量は日本一を誇ります。

市街地を南に4㌔ほど走ると、道路沿い（通称10線道路）西側に防風林が果てしなく続く場所があります。幅65m、全長9㌔の防風林は「10線防風林」と呼ばれ、日本一の長さを誇り、十勝らしい景観を創り上げ、日高山脈から吹き降ろす西風から農業王国を守り抜いてきました。さらには、山菜やキノコ、鳥類、エゾリスなど、自然の宝庫であることも評価され、平成18年3月に「芽室遺産」に認定されました。

また、冬の10線防風林には、木々と畑を覆う雪、遠くに見える日高山脈が、不思議な魅力を創り上げています。その魅力に引きこまれたユーチューバーの「いろひろいさん」がこの日、芽室町を訪れ、その情景をスケッチブックに描き、カメラに収めていきました。

その様子はこちらからご覧いただけます。

問い合わせ先＝芽室町役場魅力創造課（0155-62-9736）

（写真提供＝芽室町役場魅力創造課）

ESSAY

巻頭エッセー

お互いに幸福を守り育てる希望郷いわてを目指して

岩手県知事 ● 達増　拓也



東日本大震災津波から、10年が経過しました。震災からの復旧・復興のために全国、そして世界各地から、たくさんの御支援や励ましをいただき、心から感謝申し上げます。

岩手県では、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、令和元年度から令和10年度までを計画期間とする「いわて県民計画（２０１９～２０２８）」を策定しています。この計画では「幸福」をキーワードとして、岩手が持つ多様な豊かさやつながりに着目し、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指しています。

また、令和２年３月には、「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定し、これらの計画・戦略に基づき、移住定住の促進、交流人口・関係人口の拡大、持続可能なコミュニティーづくりなど、人口減少に歯止めをかけるため、さまざまな施策を推進しています。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の社会環境が大きく変化していますが、岩手県においては、人口10万人当たりの新規感染者数のほか、検査における陽性者の割合、確保病床使用率は全国的に低位で推移しています。この理由としては、まじめな県民性を背景に、県の面積が広く密になりにくい生活環境、東日本大震災津波の経験に基づく危機管理や公衆衛生への高い意識、全国最多の20の県立病院と、国公立、民間病院等の連携による医療機関ネットワーク体制の構築などが考えられます。

コロナ禍を契機として東京一極集中の傾向が変化し、地元志向、地方志向が高まる中、徹底した新型コロナウイルス感染症対策と並行して、新たにライフステージに応じた住宅支援に取り組んでいます。単身世帯向けには、Wi-Fi通信環境を整備した公営住宅の安価な家賃設定、県外からU・Iターンする若者に対する引越経費の支援、新婚世帯向けには引っ越しや新居の住居費用の支援、子育て世帯向けには県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援など、市町村や民間企業とも連携しながら、積極的に進めています。

また、岩手県では、地域おこし協力隊の任期終了後の定住率が、全国でも上位の約７割となっています。これは、地域住民による温かな受け入れ態勢の下、県による「起業セミナー」の開催や、隊員同士の「活動事例発表会」の取り組みのほか、市町村等による隊員へのきめ細かいサポートなどによるものと考えています。今年度は新たに、現役の協力隊員とＯＢ・ＯＧとのネットワークづくりを進めており、更なる活動の充実と定住促進に取り組んでいきます。

自治体としては他に例のない取り組みとして、多様な職場で働く若者やU・Iターンした若者の暮らしぶりの紹介などを一冊にまとめた、就職促進情報誌「いわて・ダヴィンチ」を発行し、岩手で働き・暮らす魅力を発信しています。

その他、県内の企業や団体と、県外のビジネスパーソンとの「複業」を遠距離恋愛に見立て、マッチングさせることで、岩手県の地域課題の解決に参画する「関係人口」を増やす、「遠恋複業課」の取り組みを行っています。

働き方改革やコロナ禍で注目が高まっているＤＸに関し、本年７月に私が会長となり、県内産学官の構成員からなる「いわてデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）推進連携会議」を設置しました。地域経済の活性化や快適な暮らしの実現を目指し、オール岩手で社会全体のデジタルトランスフォーメーションに取り組んでいきます。

岩手県では、引き続き災害からの復興に全力で取り組みながら、ふるさと振興、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向け、県民一丸となって取り組んでいきますので、皆様の一層の御支援・御協力をお願いいたします。

特集
基調論文

SDGsと地域活性化（2）
～環境～

自由と環境のつながりからSDGsを考える

―我々が変革すべきは何か―



公立鳥取環境大学准教授
● 高井 亨

SDGsとは2015年9月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する―持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）に記載された2016年から2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットからなる国際目標であり、「共通言語」とも言われる。

内容を端的に表すキーワードとして「普遍（すべての国が取り組む）」「包摂（誰一人取り残さない）」「五つのP（17のゴールを人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップの五つにまとめたもの）」「統合性（経済・社会・環境間の不可分な相互連関性）」「参画型（すべてのステークホルダーが役割を担う）」「バックキャスティング（あるべき将来像から現在なすべきことを導く）」そして「変革」が挙げられる。

ところで、SDGsはいったい何を「普遍」なものとしたいのか。現状をどんな世界へと「変革」したいのか。それを端的に把握することこそが、SDGsのキーワード的・羅列的な理解から、統合的な理解へと導いてくれる。

SDGsの核

そのためには2030アジェンダ全体に目を通せばよいが、ここでは近道としてその前文の第3パラグラフまで（注1）を読むことを勧めたい。SDGsのエッセンスが詰まっているからだ。

当該箇所を一読してわかることは上述のキーワードのうち「バックキャスティング」以外のすべてが登場し、ひとつながりに描かれていることだ。そして傍線（注1参照）に着目して読むと、これらのキーワードに底流し、文書全体に有機的連関を与えるものが「人間の尊厳」や「人権」の概念であることがわかる。それゆえSDGsの環境へのスタンスは、（人権の中で最も基本的権利であ

筆者プロフィール

高井 亨氏
（たかい・とおる）

1979年生。札幌市出身。青森県五所川原市にて育つ。2002年筑波大学卒業。2008年京都大学大学院博士課程修了。博士（経済学）。（独）産業技術総合研究所等を経て、2012年から公立鳥取環境大学勤務。専攻は環境評価。食事は菜食中心（たまに動物性食品も摂る）。運転免許なし。野良猫たちを飼うべく、自宅アパートのほかにも物件を借りている。遠藤平蔵（猫）を尊敬する。

る）生存権を保障するために「地球を癒やし安全にする」という、人間中心的な色合いを帯びたものとなっている。このことは「前文」後半の「地球」のパラグラフにおいて、人類が地球を破壊から守る意義を「地球が現在及び将来の世代の需要を支えることができるように」としていることからもやはり明らかである。あくまで人間による利用が前提にあり、それゆえ地球を守らねばならないのである。以上は、自明のようだが、ＳＤＧｓにおける環境の位置づけを端的に表している。

ＳＤＧｓと自由

さて、人権、なかんずく人権概念の中心的位置づけにある「尊厳」が、実のところＳＤＧｓの核心的概念であると述べた（なお「尊厳」という文言は上記引用箇所にはないが、すぐ後の「人間」のパラグラフに登場する）。ところで人権は自由主義（注２）の産物であることを考えれば、ＳＤＧｓとは自由ないし自由主義を普遍的なものとし、それらがあまねく行き渡った世界へと変革することを目的としているといっても過言ではないだろう。実際に liberal/liberty と free/freedom との間には意味合いに若干の違いがあるものの、自由（free/freedom）という文言が２０３０アジェンダにはしばしば現れる。前文の第１パラグラフにおいても「より大きな自由」という表現が見出される。

自由と環境の不都合な関係

以上ではＳＤＧｓを自由ないし自由主義という観点から把握できることを示した。以下ではこの視角を援用し各国のＳＤＧｓ達成状況を読みとく。

ベルテルスマン財団および持続可能な開発のためのソリューションネットワークによる報告書「持続可能な開発レポート２０２１」によれば、日本のＳＤＧｓ全体の到達度は１００点満点中78点であり、十分なデータが得られた１６５カ国中18位となっている。上位３カ国はフィンランド（85・9点）、スウェーデン（85・6点）、デンマーク（84・9点）である。ちなみに、この数値は91の指標を合成し算出されているが、国連がＳＤＧｓの到達度を測定するために設定した２３２の指標を必ずしも用いていない。多くの国において統計が十分に整備されていないためである。

次いで、環境面のゴール13～15の到達度を、各ゴールの到達度の算術平均によって確認する。日本は60・7点で１４０位となっている。上位３カ国は、総合結果が最下位の中央アフリカ共和国（94・8点）、ブルキナファソ（91・0点）、ブルンジ（88・5点）である。総合結果の上位３カ国はいずれも70点台である。

この結果を読みとくために１人あたりＧＤＰという眼鏡を通そう。各国の１人あたりＧＤＰ（世界銀行のデータベースより取得）とＳＤＧｓ到達度および環境面の到達度との関係には、前者に正の相関（図１）、後者に負の相関（図２）がある。そしてこれらは、実は因果関係である。経済が発展することで人間開発・社会開発が成し遂げられ、その一方で環境負荷は増大してきたのだ。評価結果はこのことを如実に語っている。

では、ＳＤＧｓが目指す自由ないし自由主義の拡大とＳＤＧｓ到達度との間にはどんな関係があるのだろうか。この問に答える前に、国の自由度と１人あたりＧＤＰとの関係に着目しよう。国の自由度は、アメリカのＮＧＯフリーダムハウスが公表する Freedom in the World 2021（ＦＩＷ）より得る。これらの関係を確認すると、国の自由

注１　前文の第３パラグラフまでは以下の通りである（傍線は筆者）。

「このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解き放ち、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する17の持続可能な開発のための目標（ＳＤＧｓ）と、１６９のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（ＭＤＧｓ）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の３側面、すなわち経済、社会及び環境の３側面を調和させるものである。」

注２　ここでいう自由主義は、自由主義の多様なバリエーション（古典的自由主義や現代リベラリズムから、はたまたリバタリアニズムまで）を区別するものではなく「個人の自由を尊重する立場」全般を指す。

度（0～100で評価し、値が大きいほど自由）と1人あたりGDPの間に、それほど明瞭な関連性は見られない（図3）。これはFIWが基本的人権に重きをおき、市場の自由度を測定する指標ではないためであろう。ただし注意深く観察すると、自由度がおおよそ40点以上の国では、国の自由度が上がると1人あたりGDPが大きくなり、それ以下の国では、国の自由度が下がると1人あたりGDPが大きくなるという、U字型の関係が弱いながらも確認される。

以上の分析を統合すると、国の自由度とSDGs達成との間には次のような関係が成り立つことがわかる。①自由度が一定以上の国々では、自由度の向上→1人あたりGDPの増加→SDGs到達度の上昇（環境面の到達度については低下）②自由度が一定以下の国々では、自由度の低下→1人あたりGDPの増加→SDGs到達度の上昇（環境面の到達度については低下）。結果、自由度とSDGs到達度の関係は図4（U字型）、環境面のSDGs到達度との関係は図5（逆U字型）のようになる。

上記のような因果連鎖の解釈には細心の注意を要するが、現状では、日本を含む高い自由度を誇る国において、自由度が増すと環境面のSDGs達成度は低下する恐れがある。

地域における自由と環境のよいつながり

では、このような望ましくないつながりを断ち切ることはできるのだろうか。以下では、その可能性にヒントを与えてくれる事例を、日本国内の地域から取り上げる。

事例1　岡山県西粟倉村

岡山県西粟倉村は鳥取県と兵庫県との県境に位置する人口約1400人の村である。村の総面積の95％を森林が占め、そのうち85％は人工林である。村は2008年より「百年の森林（もり）構想」を掲げ、村内の森林を集約管理し、伐採時期を迎えた50年生の人工林をさらに50年間整備し続けることで、100年生の森林に囲まれた「上質な田舎」を作ることに着手した。この事業では、上流の森林管理に関わる施業から下流の製品化までを村内のベンチャー企業が担い、木材の付加価値が村内に還流する仕組となっている。林地残材、C材（枝や曲がり材など）、端材を村の公共施設や温泉施設で熱利用しており、域内でのエネルギー循環も図られている。村ではさらなるバイオマスエネルギーの利用拡大を目指しており実質的なCO_2排出量が低減されつつある。

村内のベンチャー企業の育成は、エーゼロ株式会社が担っている。同社の企業育成方針はユニー

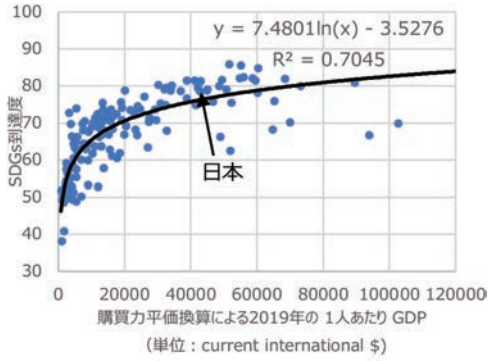


図1　1人あたり GDP と SDGs 到達度の関係

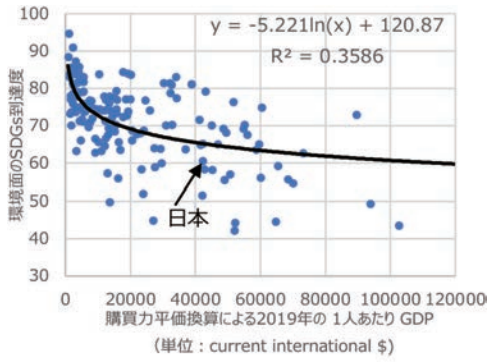


図2　1人あたり GDP と環境面の SDGs 到達度の関係

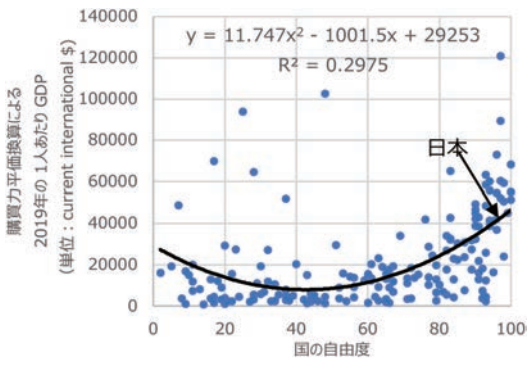


図3　国の自由度と1人あたり GDP の関係

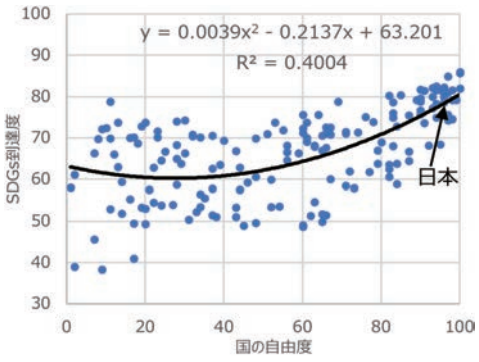


図4　国の自由度と SDGs 到達度の関係

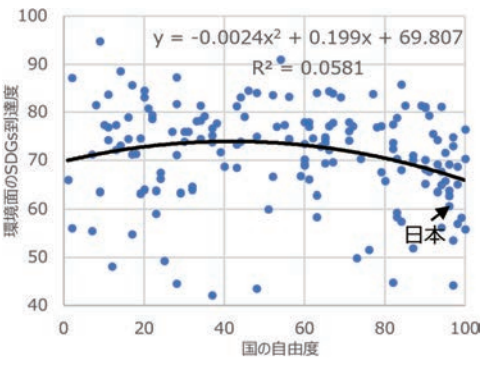


図5　国の自由度と環境面の SDGs 到達度の関係

クで、社長の牧大介氏によれば「計画しない・合意形成しない・前例に従わない」というものだ。「計画・合意形成・前例」が、個人的に責任を負わないための手段にしかなっておらず、責任を負う覚悟で行動できる人が増えるとよい、との考えによる。自由と自己責任が徹底して貫かれ、一見シビアに映るものの、「本当に自分がやりたいこと」（これぞ自由の本質）でなければチャレンジを続けるのは難しいためである。もちろんメンターによる支援体制も充実しており、現在までに45社が起業し、総売上は年間21億円にのぼる。

以上を簡潔にまとめよう。西粟倉村は、企業育成の場面において自由の精神を重視し、多くのベンチャー企業を輩出している。そして、育成された企業の多くが村内の自然資本を持続可能な形で利用する事業形態をとることで、自由と環境のよいつながりを生んでいる。

事例2　大牟田市動物園

自由の概念を拡大させることで、環境へよい影響を与えうる取り組みが大牟田市動物園（以下、園）で行われている。園はSDGsをローカライズし、「動物福祉を伝える動物園」というコンセプトのもと、「動物福祉」をSDGs達成への取り組みとして位置付けている。動物福祉とは「動物の身体的、心理的両面におけるよき生」のことであり、英国家畜動物福祉協議会が提唱した「5つの自由」に、その思想がよく表れている。それらは①飢えと乾きからの自由②不快からの自由③痛み・障害・病気からの自由④正常な行動を表出する自由⑤恐怖と苦悩からの自由――である。

注目すべき取り組みは以下の二つである。一つは、飼育動物が生得的本能に基づき正常な行動を発現できるよう、飼育環境に工夫を加える「環境エンリッチメント」である。園では、給餌方法や展示場内の設備にさまざまな工夫を凝らし動物のQOLを高めている。もう一つは、飼育動物の心身の健康管理を動物の協力を得て行う「ハズバンダリートレーニング」である。トレーニングの結果、通常はきわめて困難とされる無麻酔採血も行われている。

このような取り組みは、来園者に動物の自然な行動を目にする機会を提供し、動物たちの本来の生息環境へと来園者が思いをはせることにつながる。それは結果的に、野生動物の生息地（そのほとんどは途上国）の保護へ理解を促すだろう。園の取り組みは、自由の一部を動物園の動物へ押し広げることが、環境へのよい連鎖を生む契機となりうることを示している。

環境のための自由へ

さて、以上はあくまで限られた事例である。そこで、自由と環境とのよいつながりを普遍的に生み出すための道筋を、残された紙幅で考えたい。

いま、人類はSDGsという共通言語を手に入れており、17のゴールに照らし「正しい」行動を選択できる。ゆえに人類の持続可能性への道は開かれているようにも見えるし、自由と環境の望ましくないつながりも改善されそうに映る。しかし、この言語が正しければ正しいほど、人間は往々にしてこの枠内でのみ思考を完結させてしまう。このSDGsの落とし穴がある。169のターゲットに含まれないものは重要ではないとみなされ、省みられることもなくなるのだ。取り残されるものがどれだけあったとしても、だ。

実際、国連事務総長より任命された独立した科学者のグループは「持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019」の中で、SDGsに欠けているさまざまな課題を市民から公募し取り上げている。それらは「長期間にわたる武力紛争」「牧畜」「精神的価値」「文化」「薬物中毒」「動物福祉」「ヒトゲノム編集とトランスヒューマニズム」である。SDGsがより大きな自由を求めるのであれば、欠落は他にもあるだろう。SDGsの達成は現代人に課された至上命題であるとしても、これを万能な共通言語と決め込む姿勢は危険である。

そこでいま一度、SDGsの思想の中核である「自由」とは何かを問いたい。この問いこそ、自由と環境のつながりを抜本的に変革するための起点となるからだ。筆者が考えるところ、SDGsが人類の共通言語ならば、「自由」は「感覚を有する（意識ある）存在にとっての共通言語」である。つまり、現代における自由は、もはや人間だけの占有物ではない。SDGsが「より大きな自由」を追求するのであれば、科学が動物と人間との連続性を示したことからも明らかな通り、これを人間に限る理由はない。人類は「自由」の概念こそを「変革」すべきときにある。我々は、新たな自由の下に「共通言語」を作ることができたとき、人類以外の生命をも尊重し、おのずと自由と環境が両立された、真に持続可能な地球の一員となることができる。

特集

SDGsと地域活性化（2）
～環境～

未来へつなぐ持続可能なまちづくり
―スマートタウン構築とゼロカーボンかみしほろの実現―

北海道上士幌町
上士幌町企画財政課 主幹 ● 井溪 雅晴



SDGsアワードで内閣官房長官賞

上士幌町は、北海道中央部に位置し、東京都23区を超える約700平方キロメートルの広大な面積に人口約5000人、牛約4万頭が暮らす、酪農・畑作を中心とした農業を基幹産業とするまちです。林業の衰退や旧国鉄士幌線の廃止などで、1955年の1万3608人をピークに人口の減少・流出が続き、2015年には4886人にまで減少、65歳以上の高齢化率も35・2％と少子高齢化が進んできました。

そこで、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、寄付金（ふるさと納税）を原資として、給食費を含む認定こども園の保育料10年間完全無料化や賃貸住宅の建設費補助、農業生産法人の規模拡大、無料職業紹介など、暮らし・住まい・働く環境の充実を図ってきました。その結果、若年層の移住者は増え、高齢化に歯止めがかかるとともに、町民の所得水準が上昇し、税収も増加するなど、まちに活気が戻り始め、人口は半世紀ぶりに増加に転じました。また、農山村という地域特性から食料自給率の向上、家畜ふん尿を資源としたバイオガス発電とエネルギーの地産地消の取り組みを進め、食料自給率は約3500％、町内主要施設におけるバイオガス発電のエネルギー自給率は100％になりました。

こうした取り組みが評価され、昨年12月に政府の「第4回ジャパンSDGsアワード」において内閣官房長官賞を受賞し、今年5月には、内閣府の「SDGs未来都市」並びに「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。

家畜ふん尿で発電、肥料・熱源にも

酪農・畜産業の拡大により、飼育する牛の数が増え続けています。牛が1日に出すふん尿は、約70キロ。大規模農家では1日数百トンにも及び、ふん尿の適正な処理が課題となっていました。そこで、町内の農業関係者で、家畜ふん尿処理の課題整理と調査研究を行い、2017年度からバイオガスプラントの設置を進め、現在は町内6カ所、計7基の施設が整備されています。

家畜のふん尿は、農家によってバイオガスプラントに持ち込まれ、集められたふん尿は約40日間、40度で発酵させ、発生するメタンガスを取り出し、これを燃料にガスエンジンを動かして発電します。発電された電気は電力会社に売電され、町やガス会社、金融機関等で出資する地域商社「株式会社karch」が運営する小売電気事業者「かみしほろ電力」が買い戻す形で、町内に供給しています。2019年から、町内の公共施設や農協施設において電力の供給が開始され、現在では町内の農家や事業者、一般家庭へと電気の供給先を拡大しています。

また、発酵後に残る消化液は、固体と液体に分けられ、固体は牛の寝わらなどに、液体は肥料としてデントコーン畑などに再利用します。さらには、余剰となるバイオガスを熱源に利用し、イチゴやブドウなどのハウス施設栽培に役立てるなど、ふん尿も重要な資源として活用する無駄のない仕組みを実現しています。

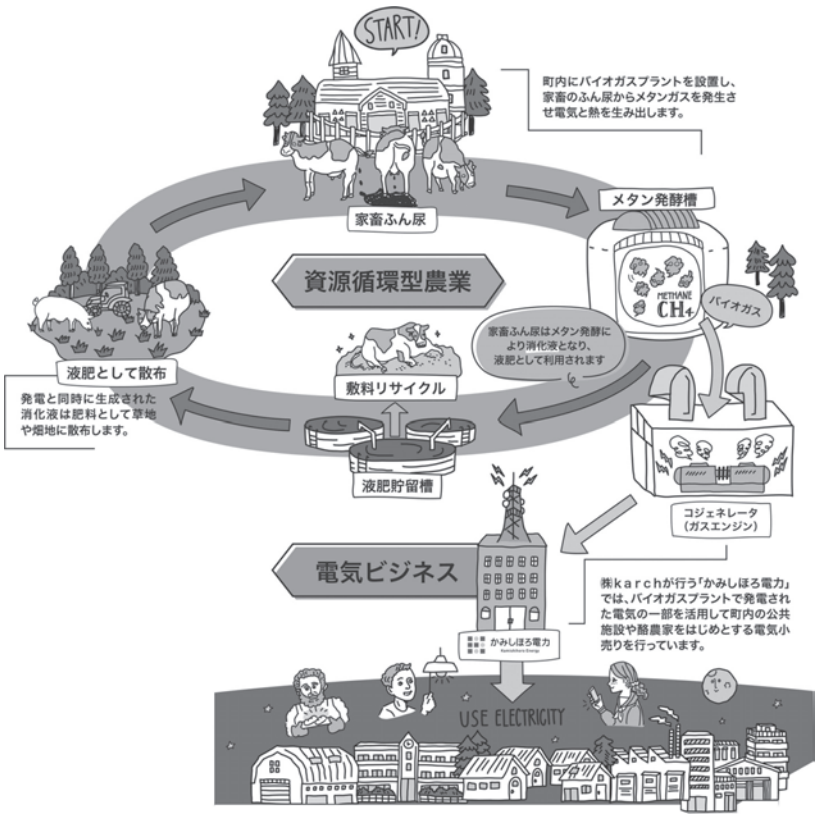
ICTで移動・物流など利便性向上

まちの持続的な発展のためには、サービスの向上や業務の効率化、大都市圏からの距離のハンディを

なくすＩＣＴの活用は欠かせません。ＡＩやＩｏＴをはじめとする次世代高度技術は、本町の基幹産業である農業の技術革新を促すとともに、移動や物流など住民生活における利便性を向上させ、カーボンニュートラルの実現にも寄与するものです。

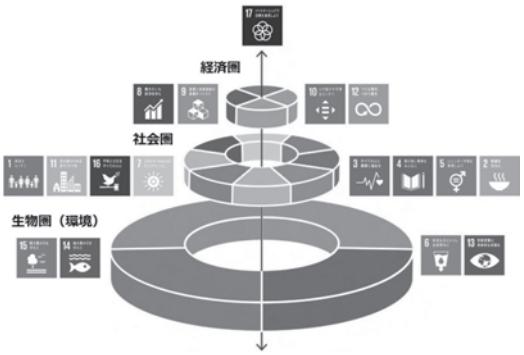
これまで、自動運転バスによる貨客混載やMaaSアプリの活用、ドローンによる買い物支援サービスなどの実証実験のほか、タブレットを活用した福祉バスのデマンド（予約）および保健師との健康相談、スマートフォンでの防災情報一斉送信、さらには24時間３６５日お問い合わせに対応するＡＩチャットボットの導入を進めるなど、まちづくりのあらゆる分野にＩＣＴを取り入れ、行政サービスの質の向上を図ってきています。

また、コロナ禍においてワーケーションや二拠点居住などが注目される中、昨年７月には顔認証システムを採用した「かみしほろシェアＯＦＦＩＣＥ」を開設。今年７月には市街地に「カミシホロホテル」が開業し、来年３月オープンを目指して無印良品との協業による企業滞在型交流施設の建設が進められています。これらの施設では同じ認証システムで利用可能にする予定であるほか、移動手段として再生可能エネルギーを活用した電気自動車を組み合わせ、移動・宿泊・仕事をセットにして利用者ニーズに応えるとともに、都市部企業と町内事業者の交流を通じた新たなビジネス創出を後押しするなど、経済・社会・環境面において相乗効果を高めるスマートタウンの構築を進めています。



上士幌町のバイオガス発電の仕組み


全国初の
買物代行個宅ドローン配送



ウェディングケーキモデル
（出典：ストックホルムレジリエンスセンター）

◆◆◆ ＳＤＧｓの達成に向けて

ＳＤＧｓの目標達成のためには、私たち一人ひとりが身の回りの経済・社会・環境をめぐるさまざまな課題を「自分ごと」として捉え、積極的に行動していくことが大切です。そのため、本町においても、町民への理解促進に向けた取り組みを通じ、自らが率先して行動に移せる環境づくりを進めています。

ストックホルムのレジリエンスセンターが提唱する「ＳＤＧｓウェディングケーキモデル」では、「経済圏」の発展は、生活や教育などの社会条件によって成り立ち、「社会圏」は最下層の「生物圏（環境）」によって支えられています。つまり、経済活動と人間社会は、環境の持続可能性なくして、成立しないことを意味します。

ＳＤＧｓの各目標は広範な分野にわたりますが、環境に関わるゴールは全ての基盤であることから、本町としてもカーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組みを進めていくとともに、地域住民をはじめ、企業や団体など多様なステークホルダーと連携を図りながら、皆が一歩ずつＳＤＧｓを実践していくことで、持続可能なまちづくりを目指していきます。

SDGsと地域活性化（2）
～環境～

岡山県、広島県、
香川県、愛媛県

海ごみゼロに向けて
―瀬戸内海から世界へ―



瀬戸内オーシャンズX推進協議会事務局
香川県環境管理課主任
● 松浦　正樹

◆◆◆ 瀬戸内海の海洋ごみ状況

1934年（昭和9年）に日本初の国立公園として指定された瀬戸内海は、半世紀ほど前の高度経済成長期には開発優先の時代のあおりを受けて水質が悪化し、大規模な赤潮が発生するなど、瀬死の海とまで言われました。その後、水質汚濁防止法や瀬戸内海環境保全特別措置法等が整備されたこともあり、瀬戸内海の水質は一定の改善が進みました。

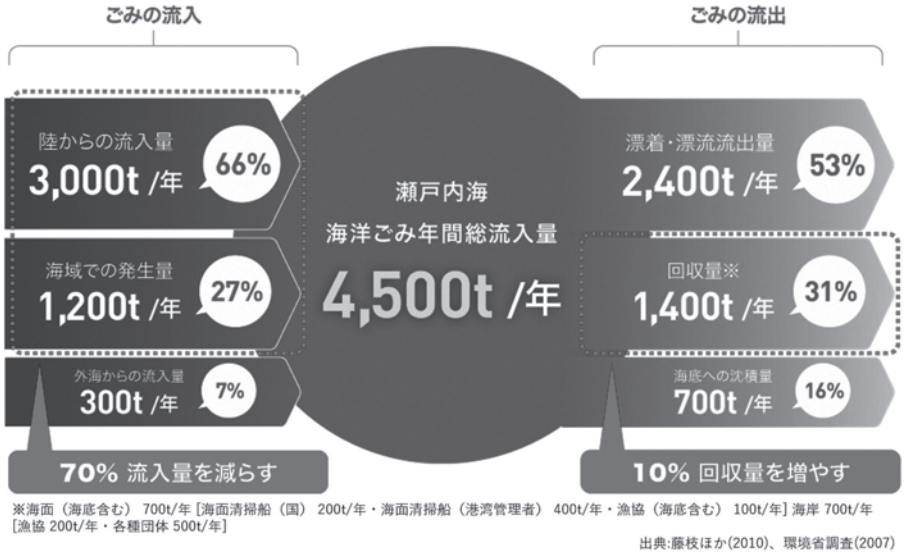
一方で、海洋ごみについては、2050年には魚の数より海洋プラスチックごみの方が多くなるという予測もあるなど、近年世界的な話題になっていますが、瀬戸内海においても人ごとではありません。藤枝繁氏らによると（瀬戸内海の海洋ごみ収支参照）、瀬戸内海へと流入している海洋ごみは年間4500トンにもなりますが、そのうち回収されている量は3分の1にも満たない年間1400トンと想定されています。回収量が発生量に追いついていないため、海洋ごみの総量は年々増加していると考えられます。また、海洋ごみに占める割合の多いプラスチックごみについては、自然分解に長い時間がかかるうえに紫外線や物理的な外力により微小化（マイクロプラスチック化）され、より回収が困難となるばかりか、プラスチックの表面に有害物質が吸着することで誤飲した生物への悪影響が出ることも指摘されており、早期に対策を取る必要があります。

この海洋ごみの発生源は海域や沿岸部からの発生と思いがちですが、その多くは内陸部も含めた我々の生活の場から発生しています。例えば街中で不注意で落として拾わなかった（拾えなかった）物や、あるいは不適正に捨てられたごみ等は、雨や風の力でやがて川へと運ばれ、それが海までたどり着き、海洋ごみとなっています。海洋ごみ対策の難しい点には、処理責任があいまいなことや、発生地点や発見地点から潮流や風の影響で移動する点などがあります。これまでも漁師やNPO団体等も含めてボランティアによる回収活動が行われていますが、問題解決には至っていないのが現状です。

このように海洋ごみ対策については、一つの主体や一つのエリアでの取り組みだけでは問題解決が不可能であり、実効的な対策には、より多くの関係主体、より広い地域での一体的な活動が不可欠です。

◆◆◆ 瀬戸内オーシャンズXの発足

この非常に困難な海洋ごみ問題を解決するため、公益財団法人日本財団と岡山県、広島県、香



瀬戸内海の海洋ごみ収支

川県、愛媛県は、瀬戸内海の海洋ごみ対策に係る連携・協力に関する協定を２０２０年12月25日に締結し、広域でのモデル構築を目指した共同事業『瀬戸内オーシャンズＸ』を開始しました。この協定では、４県が相互に連携し、日本財団と協力して、瀬戸内地域における海洋ごみ問題の解決に向け、海洋ごみの発生原因を明らかにする全域調査から施策実施後の効果測定まで、行政、企業や関連産業、市民らと連携した包括的な取り組みを集中的に実践するとともに、陸域・海域における先進的な取り組み方策を見いだし発信していくことを目的にしています。



日本財団と４県による「瀬戸内オーシャンズＸ」調印式
（写真提供＝日本財団）

キックオフシンポで本格始動
スパコン予測データなど共有

瀬戸内オーシャンズＸの活動は２０２１年７月に海洋ごみ問題に対して、「ひとりひとりが自分にできること」をテーマにキックオフシンポジウムを開催し、本格的に動き始めました。このシンポジウムではスーパーコンピュータを使った瀬戸内の漂流ごみのシミュレーション予測や、ＡＵＶ（自律航行型無人潜水機）を用いた海底堆積ごみ調査、４県の人口の６割をカバーする流域河川のごみ調査を含めた海洋ごみ問題の実態や発生原因など最新の科学的知見を共有したほか、トークセッションでは企業・学生・住民等のさまざまなセクターがそれぞれの取り組みの紹介を行いました。シンポジウムはアーカイブ化して瀬戸内オーシャンズＸ公式ページから視聴できますので、ぜひご確認ください。



キックオフシンポジウムの写真

今後の取り組みの方針としては、回収・処理に焦点を当てた対策だけでは根本的な解決には結びつかないため、発生抑制を強力に推進し、これにより瀬戸内海への流入量の７割を削減するとともに回収量は１割増加させることを目標として、各種取り組みを実施していく予定としています。発生量の７割削減は簡単な道のりではありませんが、海洋ごみに占める割合の多いプラスチックに対して、そもそもの使用量を減らすことも含めたプラスチックバリューチェーン（製造から販売までに生み出される付加価値）モデルの構築や、海洋環境デザイン教育等による住民意識の改革等、海洋ごみ削減に向けた企業や住民の積極的な参画を促し、オール瀬戸内での取り組みにより、進めていく予定としています。

現在、瀬戸内オーシャンズＸの取り組みに賛同いただける企業から相談も受けており、地域や市民ともつなげてどのような活動を展開していくのが効果的で、持続可能であるか検討していますので近々、連携活動を続々と展開していけると思います。

オーシャンズＸ
公式ページ QR

世界展開可能な対策モデル構築へ

海洋ごみ対策で最も重要なことは自分事化することです。この点、瀬戸内海は閉鎖性海域ですので、「外海からの海洋ごみの流入が少なく」「瀬戸内海のごみの大半は自分たちが流出させたものであるという当事者意識を伴う対策が取り易い」、また、「各対策に応じた成果を可視化し易い」といったメリットがあり、加えて「フィールドとして、山・街・川・海と海底まで網羅している」ということから、瀬戸内海で集中的に取り組んで構築した海洋ごみ対策は広く通用する対策モデルにできると考えています。

地域住民・企業等と連携して、いずれは日本全国へ、そして世界へと展開していけるような循環型社会も見据えた海洋ごみ対策モデルの構築に向けて邁進していきます。

特集

SDGsと地域活性化（2）
～環境～

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

―地域資源を活かした恩納ブランドの確立―

沖縄県恩納村
恩納村企画課 主事 ● 冨着 開



◆◆◆世界一サンゴにやさしい村を宣言

恩納村は、沖縄本島のほぼ中央部西海岸に位置し、長大なイノー（サンゴ礁がある浅瀬）、恩納岳を中心とした山並みと40余りの川などの風光明媚な自然環境に恵まれ、年間３００万人の観光客が訪れる国内有数の観光リゾート地として成長してきました。この恵まれた自然環境は、村民が生活を営む上でも重要であり、豊かなまま次世代に引き継ぐ必要があります。村として、改めて自然の恩恵なしでは生きていけないことを認識するとともに、行政・村民・事業者が一体となった、環境負荷が少ない持続発展可能な社会に向け、自然環境に優しい地域づくりを目指すため、２０１８年７月に「サンゴの村宣言～世界一サンゴにやさしい村～」を出しました。



Sunna ちゃん

サンゴの村宣言をきっかけに、Sunna（さんな）ちゃん（サンゴの村宣言オリジナルキャラクター）を活用した商品開発や、サンゴ礁保全イベントを開催するなど、恩納村が自然環境保全に重点的に取り組んでいることを周知する普及啓発に力を入れていました。しかし、普及啓発をしていくうえで、ある問題に直面します。それはイベントに参加してくれる村民が少なかったことです。村民の意見としては、「自然環境保全が私たちの暮らしにどうつながるの?」という声が多くありました。自然環境保全をすることで恩恵を受けているのは観光事業者で、自分たちが恩恵を受けているとは感じていない、という方が村民の中にはいるということです。その理由として、観光産業に携わっている村民の方が少ないこと、オーバーツーリズムで村民の住環境にも支障をきたしていること、村の特産品が観光施設で取り入れられていない等の背景がありました。村の課題では自然環境だけでなく経済面や社会面等のあらゆる課題がありますが、この「サンゴの村宣言」は自然環境保全に重きをおいたビジョンとなっており、豊かな自然環境が身近であるがゆえに多くの村民に響かない部分がありました。

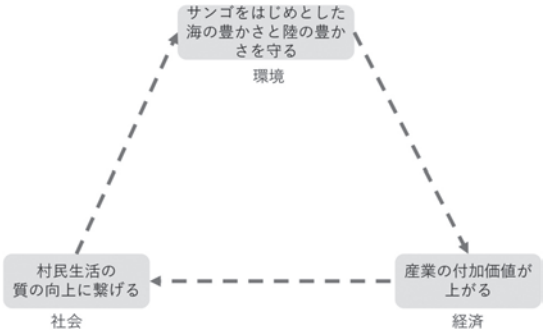
◆◆◆SDGsを活用し自然環境だけでなく、経済や社会課題の解決を！

「サンゴの村宣言」を効果的に生かし、自然環境だけでなく経済面や社会面等のあらゆる課題への取り組みや、「サンゴの村宣言」のサンゴを中心とした環境への取り組みの相乗効果を図るためSDGsによるプロジェクトを推進することとしました。その結果、２０１９年７月にSDGsの達成に向けた優れた取り組みを行う都市として、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。この「SDGs未来都市」に選ばれたことを機に村の目指す姿を「世界一サンゴにやさしい村」から「世界一サンゴと人にやさしい村」に改め、今までは自然環境保全の取り組みが中心でしたが、SDGsの理念を取り入れることでサンゴ礁保全（環境）から観光業や農林水産業の付加価値向上（経済）、そして村民の暮らしの向上（社会）の好循環を図り村全体の課題を解決するビジョンへと進化しました。

◆◆◆自治体初の「Green Fins」導入

Green Fins（グリーンフィンズ）とはUNEP（国連環境計画）が定めた自然環境に配慮したダイビングやシュノーケリングのガイドライン

で、他国では国主導ですが、自治体として導入するのは日本初です。そのガイドラインの中では、「サンゴの上に立たない」「海洋生物に触らない」「餌付けしない」などの各種禁止項目や推奨項目が掲げられています。本村では、自然環境の保全はもちろん、マリンレジャー商品価値の向上を目的に村内外でGreen Finsを広めていきたいと考えております。また、Green Finsを導入することで、①ダイバーの自然環境保全に対する行動の質が上がる②サンゴ礁が保全されている綺麗な海になる③顧客満足度が上がって、単価・顧客数共に増加する――ことが期待されます。



循環を意識した恩納村SDGs

ローカル認証で「恩納ブランド」確立へ

ローカル認証とは、陸や海の環境や人々の生活に配慮した特産物やサービス（例えば有機農法で栽培した野菜等）などの特産品のうち、村が定める一定の要件にあてはまったものに対して付与し「恩納ブランド」を確立する仕組みで、数年以内の実現を目指しています。本村でローカル認証を導入する背景には、多くの観光客が訪れているにも関わらず村の特産品が村内観光施設などで取り扱われていない問題や、生産者の工夫が価格に反映されていないといった問題があります。こうした状況に対して、特産品の魅力を発見し、村が認定するという新たな価値をつけて村内外に広めていくことを期待しています。また、特産品が観光施設で取り扱われることで、村民生産者と観光事業者がローカル認証を通じて連携し、観光の恩恵を受けていると感じる機会が増えていくのではないかとも期待しています。

中学3年で商品開発の学習

恩納村唯一の村立中学校である「うんな中学校」では、地域の課題を肌で感じ、解決していく成功体験を持ってもらおうと考え、中学3年生に村内の特産品を活用した商品開発の授業を実施しています。授業を通して、実際に村の課題である特産品のPRや販売方法について考え、大人が決めたことを受け取るのではなく、最終的には自分たちで決断して商品開発を実行します。この授業を通して将来どんな職種に就いても、課題を自分事化し、考える力を育み、次世代を担う人材を育成する狙いがあります。

今後の展望

これまでは、環境と経済の課題を中心に取り組んできましたが、今後は社会面などの村民の生活課題に裨益（ひえき）する取り組みを充実させていきたいと考えています。世界一サンゴと人にやさしい村を目指していくうえで、村民の生活が豊かになれば、より多くの村民に自然環境を保全することや経済を循環させる意義が伝わり、誰一人取り残さない世界一サンゴと人にやさしい村が実現できるのではないかと思っています。その他、定住関係の整備等、住みよい村にするための具体的な課題にどう取り組んでいくか、行政、村民、事業者が一体となって、あるべき姿の実現に向けた村づくりに取り組んでいきたいと思います。



恩納村2030年のあるべき姿

環境で地域を元気にする 地域循環共生圏・ローカルSDGs

―地域資源を活かし、自立・分散型社会を目指す―



環境省大臣官房環境計画課
企画調査室長
● 佐々木　真二郎

持続可能な社会
美しく豊かな「ふるさと」を
次の世代に

今年は10月に入っても真夏日が続き、各地で10月上旬の平均気温が過去最高になったという。豪雨災害が毎年発生することも当たり前のようになったと感じる。２０２０年11月に内閣府が実施した気候変動に関する世論調査では、日常生活の中で気候変動の影響を感じることとして、89・8％の人が「夏の暑さ」を、81・6％の人が「雨の降り方の激しさ」をあげている（1）。

化石燃料をはじめとした地下資源に依存した大量生産・消費・廃棄の社会・経済構造は、資源循環の観点においてもいずれ限界を迎えることが指摘されて久しい。世界の各地で森林が減少し、漁業資源が減少するなど自然環境の過剰利用が進む中、日本では植林地や里山でアンダーユース（資源の過少利用）による問題が起きている。

そのような中、グリーン社会の実現に向けて、２０５０年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし脱炭素社会を目指すことを、２０２０年10月に菅義偉総理（当時）が宣言した。これまでの目標から大きく踏み込んだ内容であり、脱炭素分野にとどまらず、持続可能な社会に向けた大きな転換点となった。

日本全体で持続可能な社会を構築するためには、その構成単位となる各々の地域が持続可能である必要がある。環境・経済・社会の3面で自立した地域が、共生のネットワークを組むことで、持続可能な社会が構築されるという考え方に基づき、地域循環共生圏（以下、「共生圏」）が第五次環境基本計画（２０１８年閣議決定）で示されている。共生圏は、自分たちの足元にある地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くしていくビジネスや事業を社会の仕組みに組み込むとともに、例えば都市と農村のように地域の個性を活かして地域同士で支え合うネットワークを形成していくという、「自立・分散型社会」を示す考え方である。（図1）

地域の資源を活かし、
課題を解決し続けられる
地域の集まり

共生圏の考え方では、地域の資源を「地産地消」を意識しつつ循環・活用していくことを基本とし

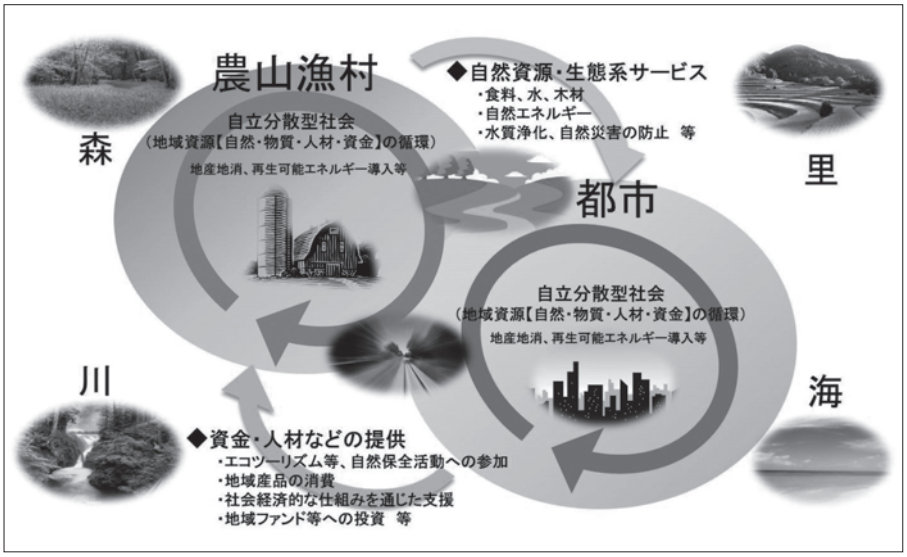


図1　地域循環共生圏

ている。地域の資源のうち、森・里・川・海といった自然ストックが生み出す食や再生可能エネルギー等の自然の恵みは、国土に広く薄く分散している。津々浦々の地域が持続可能で健全な形で維持され、自然と共生する伝統的な知恵や技術を踏まえて、情報通信技術（ＩＣＴ）等の科学技術も活用しつつ、自然環境を維持・回復しながら自然の恵みを活用していくことが求められる。自然の恵みには、美しい自然景観といったものや、里山の資源のように現在はあまり使われなくなったものも含まれる。

また、地域の資源には、一旦地上に出てきた金属等の枯渇性の資源も含まれる。これらについては、従来の３Ｒの取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行により、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すことが求められる。

日本は多様で複雑な自然環境を基盤としていることから、各地域は多様で個性のあるものであり、その違いを生かして、互いの得意とする資源を融通し、支えあう社会を目指していくこととしている。

融通しあうものの中には、例えば、都市に潤沢にある人材や資金も含まれる。都市に暮らす人々が、農山漁村から提供される産品や再生可能エネルギーを購入することや、エコツーリズムを通じて自然を体験すること、ワーケーション等を通じて関係人口として地域社会の課題解決に参画すること等により、持続可能で豊かな暮らしを営みつつ、農山漁村の持続可能な地域づくりを支えることができる。共生圏は農山漁村といった地方と都市の双方の人々の暮らしを豊かにしていくことを目指すものである。

なお、地域が持続可能であるためには、地域の資源を活用した生産を行っていくという経済的な意味で「自立」した地域である必要に加えて、山積し、次々と新たに生まれる課題を自ら解決し続けていくことができるという社会的な意味で「自立」した地域である必要がある。

地域循環共生圏のアプローチ ローカルＳＤＧｓ

共生圏づくりでは、従来の環境政策のアプローチに加え、ＳＤＧｓのアプローチを採用している（図２）。共生圏を「ローカルＳＤＧｓ」と呼ぶ理由の一つでもある。その中でも特に重視しているのが「同時解決」である。地域づくりを持続可能に行っていくためには、課題解決ができる新しい事業を立ち上げていく必要があるが、この事業に同時解決の視点を盛り込んでいる。

例えば、岡山県真庭市で行われている取り組みでは、木質バイオマス発電事業を行い、その材料を地域内で調達することで林業を振興し、地域雇用を増やすことで人口減少の解決に貢献し、気候変動対策や森林環境の保全も進むという複数課題をまとめて解決していくアプローチがとられている。真庭市では、製材端材や林地残材などの未利用木も活用した木質バイオマス発電施設（発電能力10,000kw/h）が２０１５年４月から稼働している（図３）。１年間（２０１５年７月～２０１６年６月）で24・５億円の売り上げがあり、発電所での直接雇用が15人、林業木材業での間接雇用が35人、エネルギー自給率が約11・６％から約32％に向上する等の効果がでている。

これまでの環境政策は、脱炭素、資源循環、生物多様性といった個別分野の課題に対処してきたことが多かったが、真庭市の例のように問題の根はつながっていることから、共生圏では環境分野はもとより、農林水産業、工業、福祉、地域経済など多分野横断型の統合的アプローチを採用している。

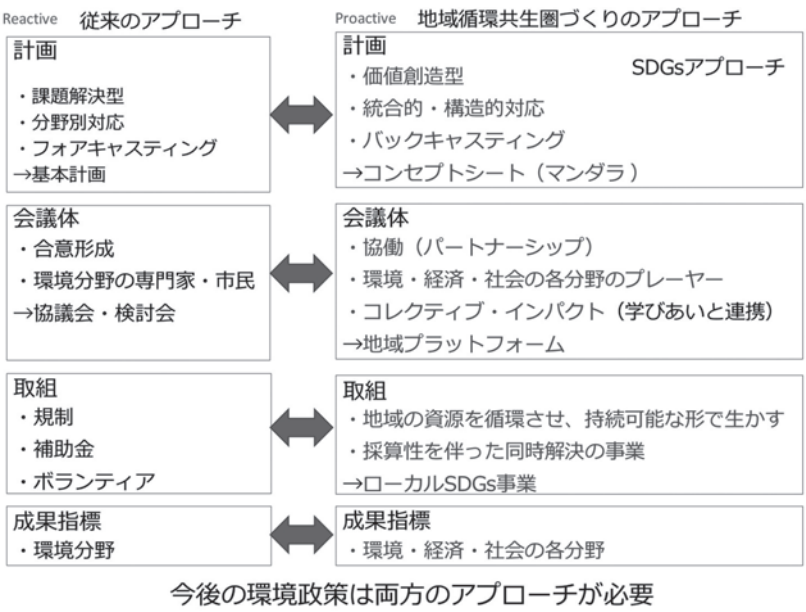


図２　地域循環共生圏づくりのアプローチ



図３　岡山県真庭市の木質バイオマス発電施設

環境の課題は、地域では必ずしも優先順位が高くないため、地域が直面している課題と環境の課題を同時解決できる事業として設計し、地域に裨益していることをわかりやすく示すことで、地域の関係者の理解や参画を促せる場合が多い。

地域経済循環分析 地域から出ていくお金を見える化する

自立した地域を形成していくためには、地域の経済循環も重要である。地域経済が赤字構造であれば、住民所得が少なくなり、人口流出等により地域の持続可能性にも悪影響が生じるであろう。環境省では、市町村単位での資金の流れを、生産、分配、支出の3面から「見える化」することで、地域に入ってくる資金、出ていく資金の金額や費目を分析し、地域内の産業のあり方を考えるためのツール「地域経済循環分析」（2）を提供している（図4）。

地域経済循環分析を用いて、各地域のエネルギー代金の収支を見ると、2013年時点で9割を超える自治体において地域のエネルギー収支が赤字となっていて、地域外に資金が流出している（3）。その原因は、エネルギーの多くを輸入した化石燃料に頼っているためであり、財務省貿易統計によると2020年の日本の鉱物性燃料の輸入額は約11兆円にものぼる（4）。地域で再生可能エネルギーを生産し、地域のエネルギー会社を通じてエネルギーを地産地消したり地域外に売電したりすることで、地域経済を活性化することが可能であると考えられる。地域経済循環分析では、地域から大都市圏の本社等に流出する資金や、観光客や住民が消費で使用する資金の流出入等、エネルギーに限らず様々な視点で収支が「見える化」されるため、地域経済の強みと弱みを明らかにすることができる。



図４　地域経済循環分析〈自動計算ツール〉の導入編となる解説動画

地域循環共生圏の創造 ワクワク感と熱い想いが原動力

地域を共生圏として持続可能な形に変えていくためには、山積する地域課題（人口減少、地域経済の疲弊、耕作放棄地の増加、防災・減災、里山の荒廃、森里川海のつながりの分断等による自然の恵みの減少等）を解決する事業を起こし、社会の仕組みとして実装することが必要となる。この事業とは、収益性の高いビジネス（ローカルSDGsビジネス）や、公益性の高い事業（公共事業、CSR、ボランティア活動）等さまざまであるが、エコでソーシャルなものであり、かつ採算性があり経済的にも持続可能である必要がある。そして、このような事業を地域で生み出し続けるのは、人々のネットワーク（地域プラットフォーム）である（図5）。

事業を生み出すためには、環境分野の人に加えて、金融機関や企業等、さまざまな人が得意分野を持ち寄り、協働して取り組む必要がある。また、事業を生み出すために連携した人々が、地域から応援される環境（足を引っ張られる、出る杭が打たれるのではなく）も必要となる。なお、地域プラットフォームというと協議会等の会議体をイメージされることも多いが、地域によっては複数の

会議体を活用してネットワークを形成している例や、明確な会議体が存在しない中でネットワークを形成している例もあり、形ではなく中身（信頼関係、情報の質と量、関係者の熱量・主体性・ワクワク感等）が重要であるといえる。合意形成のための協議会・検討会だけではなく、自由な意見交換ができ、気づきが生まれるワークショップや、会議前後の雑談の時間のような出会いと学びの場が必要となる。

地域同士や企業、金融機関等の人々が出会い、たがいに学びあい、連携して共生圏づくりを進めることを応援するために、環境省では全国を対象として「環境省ローカルSDGs－地域循環共生圏づくりプラットフォーム」というWebサイトを2019年に立ち上げた（5）。共生圏を創造するための手引きや、他省庁も含めた支援制度や分析ツールの紹介等の情報提供のほか、モデル事業として「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」（2021年度は36地域で実施）や、共生圏を担う人材を育てる「ローカルSDGsリーダー研修プログラム〝migakiba（ミガキバ）〟」（6）を行っている。

また、環境で地域を元気にしたいと考え行動する人たちが「学び」「つながる」ためのコミュニティとして、ノウハウを先生や先輩から学び、地域や企業の仲間とネットワークをつくる場「寺子屋ローカルSDGs」をオンラインで定期的に開催している。

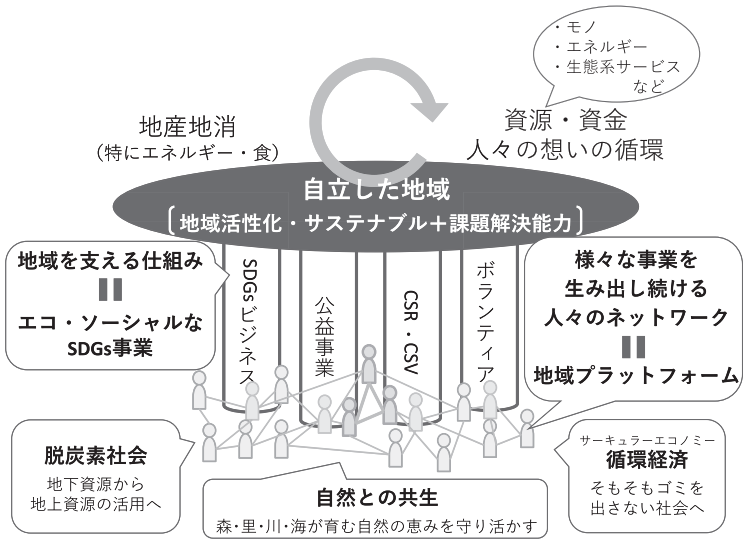


図5　自立した地域を支える事業と人々のネットワーク

暮らしのSDGs 環境省グッドライフアワード

共生圏はSDGsを地域で実践することだが、環境省では一人一人、一社一社のライフスタイルの転換、つまり「暮らしのSDGs」に関する取り組みも進めている。環境に配慮した農産物を作ったとしても、その取り組みに共感して購入する消費者がいなければ、持続可能な事業とはならない。単に安さを求めるのではなく、災害時のレジリエンスや地域経済構造も考え、地域の小さな商店を消費者が買い支えることが持続可能なコミュニティを維持するために重要となる。企業が単に利益を追求するのみで、環境・経済・社会の調和を崩し、社会的弱者や自然環境にしわ寄せをもたらすような経営を続けるようでも持続可能な社会は実現しない。資源やお金の循環だけでなく、「人々の想いの循環」が必要である。

環境省では、「環境と社会によい暮らし」を実践している優れた活動や取り組みを表彰する「グッドライフアワード」を行っている（7）。グッドライフアワードのWebサイトでは、過去の受賞事例の記事や、受賞後の取り組みの発展状況を紹介する動画をアーカイブしており、SDGs事業の具体例を豊富に紹介している。環境で地域を元気するためのヒントを見つけていただけると幸いである。

参考文献

（1）内閣府気候変動に関する世論調査（2020年11月調査）〈https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-kikohendo/〉
（2）環境省　地域経済循環分析〈http://www.env.go.jp/policy/circulation/〉
（3）令和元年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書第1部第1章地域循環共生圏の創造（p.7）〈http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r01/pdf/1_1.pdf〉
（4）財務省貿易統計2020年（年分）鉱物性燃料（p.4）〈https://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/2020/2020_216.pdf〉
（5）地域循環共生圏づくりプラットフォーム〈http://chiikijunkan.env.go.jp/〉
（6）migakiba〈https://migakiba.re-public.jp/〉
（7）グッドライフアワード〈http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/〉

地方創生に向けて〝がんばる地域〟応援事業

（北海道芽室町）

NPO設立し商店継続、異世代交流

―持続可能な集落構築に向けた上美生の取り組み―



特定非営利活動法人上美生理事 ● 蘆田　千秋

芽室町の紹介

広大な十勝平野の西部に位置し、産業や観光、交通条件などに恵まれた本町は、先人のたゆまぬ努力により発展した、現在、人口1万8192人の町です。

町の基幹産業である農業は畑作と酪農業で、毎年約300億円の農業生産額となっています。また、農業に関連した加工業、機械産業、流通業等が町内の工業団地に多数存在し、農業を支え、商業を含めた町全体の経済循環につながっています。

観光では新嵐山スカイパークがリニューアルし、グランピングやドッグラン、焚火ラウンジやわんぱく広場など、子どもから大人まで楽しめる場所に生まれ変わっています。

上美生地域は日高山脈の麓にあり、芽室町市街地からは16キロ程離れ、農業を中心とした、居住人口は約500人の地域です。

豊富な自然環境を生かした山村留学の実施や、撤退した農協店舗の地域運営など、時代に即した課題に対応する、先進的な活動を実施しています。

地区協議会とほしぞらプラン会議

上美生地域は、保育所、小中学校、派出所、郵便局、消防団など、生活に必要な施設が地域内にそろっています。これらの施設が集約されている上美生町内と、それを囲むように存在する七つの農村集落全体が上美生地域で、その地域をまとめている組織が上美生地区協議会です。

山村留学は、少子高齢化対策や学校存続を視野にいれ、取り組みを初めて二十数年が経過します。しかし、農村地域でありながら移住者が多く風通しのよいこの地域も、「人と人とのつながりが薄くなった」「世帯数がだんだん少なくなってきた」など、地域の将来を不安視する声が聞かれるようになりました。

2014年に上美生地区協議会が10年後の地域を考えるメンバーを地域住民から募集し、そこでうまれたのが「上美生ほしぞらプラン会議（以下ほしぞらプラン）」です。

ほしぞらプランでは、初めに、現状を知るためのアンケート調査を行い、地域に対する思いや、元気な地域であり続けるためには何が必要かをまとめました。顕在化した課題は、「農協店舗の存続」「地域交通の確保」「高齢者宅の除雪」です。農協店舗は地域に唯一のスーパーですが、それが閉店するという話が浮上。店がなくなってしまうと、卵や牛乳などの日用品を買えなくなるだけでなく、交流の場も失われるということを意味します。また、この地域に住み続けるためには、車の運転ができなくても移動できる手段が必要です。さらに、一人暮らしのお年寄りでは玄関先を除雪することすら難しいという現状があります。こうした一人では解決できない課題に地域で向き合う必要があることを認識しました。

2015年には、課題解決に向けたワークショップを開催し、地域の将来ビジョン「農・風・人・育む・上美生」策定しました（このビジョンは「のーとはぐくむかみびせい」と読みます）。

NPO法人上美生を設立「みんなのお店KAMIBI」スタート

農協店舗は2018年3月に閉店することが決定し、その後どうするかが大きな課題でした。地域で話し合いを重ねた結果、地域にはお店が必要という結論に至りました。お店の引き継ぎは、店舗運営だけでなく、地域にとって必要な事業をおこなうため、「NPO法人上美生」を設立

して運営することになりました。地域で寄付を集め、店舗は同年5月に「みんなのお店ＫＡＭＩＢＩ」として再開しました。地域の小売店としてだけでなく、地域課題の解決に向けた取り組みを行う拠点としました。ほしぞらプランで社会実験を重ねた地域交通も、ＮＰＯとの共同運営を経て、自家用有償旅客運送事業として引き継いでいます。


改装中の「KAMIBI」


ハロウィーンを楽しむ高齢者と子どもたち

高齢者と子どもがハロウィーンで交流

「みんなのお店ＫＡＭＩＢＩ」の運営に当たっては、併設しているフリースペース「ひだまり」で、異世代の住民が交流し、また高齢者が訪れやすい環境をつくり、元気になれる取り組みを行うことで、住民同士の交流が増え、地域が元気になれることを目的としました。また、フリースペースであるため、目的があって訪れる人とお店にたまたま来た人との交流の場にもなるように、という思いもありました。


夏祭りで交流する高齢者と子どもたち


Zoom を利用した地域の歴史を語る会

計画としては、血圧計などを設置して催しや買い物で訪れた時に、気軽に測定記録することにより、外出する機会の促進や、人と話をする機会につながればと考えていました。しかし、昨年度は新型コロナウイルスの影響により、計画していた行事を開くことが難しくなりました。

そこで、できることを、できる範囲でという方針に切り替えました。屋外で行った夏祭りでは、店舗の駐車場に子どもたちが思いきりチョークでお絵描きしたり、またそれを高齢者の方々が楽しそうに見ていたり、日常接点がない人々の交流ができました。ハロウィーンでは、高齢者の方にも変装してもらい、子どもたちにお菓子をあげる役割をしてもらうことで、顔見知りになり、その後も言葉を交わすきっかけになりました。また、地域の歴史を語る会では、高齢者の方にZoomでの参加を体験してもらうことで、ひだまりにいながら、他の会場の会に参加できることを楽しんでいただきました。

「みんなのお店ＫＡＭＩＢＩ」の経営は自転車操業。でも地域に必要な取り組みを続けたいとの思いから、ＮＰＯ法人を活用することで、地域のコミュニティづくりを行うことができました。

訪れた人が住んでみたいと思うまちに

ＮＰＯ法人上美生の取り組みはまだまだ地域全体には浸透していません。継続して活動をつづけることで、「みんなのお店ＫＡＭＩＢＩ」と「ひだまり」が地域住民にとってなくてはならない存在となり、また将来ビジョンを実現させるために、安定した地域運営を目指していきたいと考えています。今後は、地域の魅力に触れる機会をつくり、地域外からも訪れてくれる人を増やし、住んでみたいなという思いになってもらえれば、地域の元気にもつながると考えます。

ＮＰＯ法人上美生は、上美生地区協議会、ほしぞらプランと役割分担しながら、この地域がずっと元気でいられるよう、頑張っていきます。

人々がチャレンジできる環境をつくり地域をアップデートする



圓山晃歩（えんやまあきほ） 氏

◉ 圓山晃歩氏プロフィール

1993年石川県羽咋市生まれ。2016年京都外国語大学外国語学部国際教養学科卒。大学時に国際問題・国際協力を専攻する課程で自分の暮らしについて考えたことをきっかけに、地元の良さに気づき、Uターンを決意。インターン先であった石川県七尾市にある民間まちづくり会社の株式会社御祓川に新卒で入社。

御祓川では「能登の人事部/長期実践型インターンシップ能登留学」のコーディネーターを務める。本業の傍ら、出身高校（羽咋高校）での「地域未来塾」やコロナ禍における飲食店支援、地域の情報共有コミュニティ（Facebookグループ「#がんばろう羽咋！」）を運営するなど多面的に活動。

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、熱い思いや取り組みについて紹介していきます。今回は、まちづくり会社、株式会社御祓川（みそぎがわ）で「能登の人事部／長期実践型インターンシップ能登留学」のコーディネーターを担当する圓山さまにお話を伺いました。

大学在学中に地元の良さに気づく

―地域に目を向けるようになったきっかけを教えてください。

高校を卒業するまであまり地元が好きではありませんでした。地元を出たくて関西の大学に進学したんです。在学中に、どういうところで暮らしたいか、どういう生活をしたいのか考えたとき、地元の良さに気づいて、地域に目が向くようになりました。そこで漠然と「まちづくり」に興味が湧いたのだと思います。地元のまちづくり会社で働こうと決め、大学4年生のときに御祓川のインターンとして働いて、そのまま新卒で入社しました。

何もないことが嫌だと思っていた地元でしたが、「何もないからこそ可能性がある」と感じました。何もないなら作ればいい、自分で環境を変えていけばいいと思ったんです。

地元企業への応募者に伴走

―担当されている「能登の人事部」について教えてください。

規模が小さく、人事機能を持たない能登の中小企業の多くは、人材を採用したり育成したりすることが得意ではありません。そこで、地域で人事機能を共有するという「地域人事」という考え方から、御祓川が能登における人事機能を担うことをコンセプトにした事業です。

弊社では、ハローワークの求人には載らない、経営者の右腕のような人材の求人を強みとしており、採用だけでなく、採用後の伴走サポートも行います。

―担当されている「能登留学」について教えてください。

長期実践型のインターンシップで、能登の中小企業や集落が抱えている課題を解決していくことと、新規事業の立ち上げをサポートしていくこと



能登の人事部が開設した講座風景

が主な目的です。プログラムの参加者は基本的に大学生です。募集する分野に興味がある学生さんやまちづくりに関心がある学生さんが多いですね。都会の学生がふるさとを求めて応募するケースもあります。能登で成長して、自分らしいキャリアを見つけていく機会にできるよう、私は企業と学生さんの両方をサポートしています。多くはないですが、「能登留学」がきっかけで移住された方もいます。

「能登留学」に参加した学生さんは、祭りの時期等に能登に帰ってきてくれます。住んでいなくても能登に関わり続ける、そんなふうに若者と関係を結んでいくことが必要だと考えています。



「能登留学」で集落の課題解決に取り組む学生

高校生に自分のキャリア考える機会提供

―「地域未来塾」について教えてください。

コロナ禍の影響で活動が制限されていますが、出身校である羽咋高校で「地域未来塾」の企画・運営をしています。高校生活が学校と家の往復で終わってしまうのはもったいないと感じていました。地域と触れる機会もあまりないなと。能登には大学がないので、能登の高校生は大学や大学生というものを知らないまま、そして地元のこともあまり知らないまま外へ出ていく、という現状があります。もし大学に行く前から、大学生活というものを知ることができたら、高校での時間の使い方が変わっていたと思います。その先の自分をイメージしながら、自分の時間をどう使うのかについて主体的になれるよう、自分のキャリアや人生を考えるためのきっかけを与える場を提供しています。高校生が地元の人や能登留学に来ている学生と話す機会をつくったり、地域情報誌をつくる際に地域の人にインタビューを任せたり。活動を通して、ひとりでも多く地元を盛り上げたいと思ってくれる人が出てくれたらうれしいなと思っています。



能登留学に参加した学生たち

―今後挑戦したいことは？

仕事に関しては、マネタイズ（収益性を高めること）の必要性を常に感じています。難しいですが、事業の継続という観点からも必要なことだと感じています。社長ともよく話をしていますね。個人としては、自分自身がチャレンジしたいことやキャリアについて改めて考えたいなと思っています。その第一歩として一人暮らしをはじめました！

「まちづくり」という仕事はない

―圓山さまにとっての「地域づくり」「人づくり」とは？

「チャレンジできる環境をつくること」です。チャレンジの数・挑戦する人を増やすことで地域の後押しをしたいと思っています。「まちづくり」っていう仕事はなくて、自分がそのまちに必要だと思う、かつ好きなこと、やりたいことをやることが、結果的にまちづくりにつながっている。小さな積み重ねでもそれらが循環していけば地域がアップデートされて、地域に人が集まったり関わったりしてくれるようになるのかな、と思いますね。

北海道石狩市

「農作業×休暇」による農的関係人口の創造
―石狩アグリケーションの展開―



石狩市企画経済部農政課 主任
● 河田 寛史

はじめに

北海道石狩市は札幌市の北側に隣接し、日本海に面した南北約67キロにおよぶ縦長のまちです。２００５年10月に旧厚田村、旧浜益村と合併し、人口は約5万８０００人、札幌市に至近という好立地を活かした都市近郊農業が盛んで、米をはじめ、ブロッコリーやミニトマトなど多品種の野菜が栽培され、ＪＡいしかりが市内で運営する直売所「とれのさと」などで販売しており、石狩の新鮮な農産物を求め、週末には札幌市からも多くの方にご来店いただいています。しかし近年、全国の他地域と同様、高齢化などを背景に、農業分野における労働力不足が深刻であり、地域の担い手確保が急務となっています。

地域担い手の受入環境を整備

労働力不足は全国的にも深刻化している一方、昨今のコロナ禍などを背景に、特に若い世代を中心とした「田園回帰」の風潮や、リモートワーク、ワーケーション等の普及を受け、ローカルワークやローカルライフが注目されるとともに、農業への関心も高まってきています。そうした傾向を追い風に、リアルな農業と農村生活が体験できるプログラムとして、２０２０年度から「石狩アグリケーション」という取り組みを、地域の農業の中核を担うＪＡいしかりと連携して開始しました。

「石狩アグリケーション」とは、「アグリ（農作業）」と「バケーション（休暇）」とを組み合わせた造語であり、石狩市内の農場で週に4～5日間農作業を行うとともに、残りの時間で農村休暇を満喫してもらうプログラムです。２０２０年度は総務省の「関係人口創出・拡大事業」モデル事業に採択され、7月下旬から9月下旬までの約2カ月間、参加者が宿泊滞在できる男女別のシェアハウスを用意するとともに、参加者と受け入れ農家とのマッチング、シェアハウスと農場との送迎などをＪＡいしかりに業務委託することで受け入れ環境を整え、全国から定員の10人を上回る12人の参加者を受け入れました。

参加者の内訳としては、大学生が8人（道内4人、首都圏4人）、20～30代のＪＩＣＡ海外協力隊員が4人（関西圏2人、九州圏2人）であり、ターゲットとしていた若い層の参加が目立ちました。持ち前の体力で精力的に農作業を行うのはもちろん、農村休暇を利用した市内の観光名所や飲食店巡り、石狩市内で新規就農を果たした養鶏農家訪問、さらには地域住民を交えたワークショップの開催など、地域内でさまざまな交流機会の創出に努めました。また、参加した大学生が、自発的に受け入れ農家の子どもに家庭教師を行うなど、参加者自身が持つ特技を地域に活かす、いわゆるギブ・アンド・テークのような関係も生まれていました。

事業終了後に参加者に対して実施したアンケート調査で、「今後石狩市とどういう関係を持ち続けたいか？」との問いに、回答者全員が「今後も地域を訪問したい」と回答するなど、それまではほとんどの参加者に馴染みのなかった北海道石狩市が、各人の五本の指に入るインパクトあるまちへと格上げされるに至りました。

ＩＴ人材を念頭に「スマートタイプ」新設

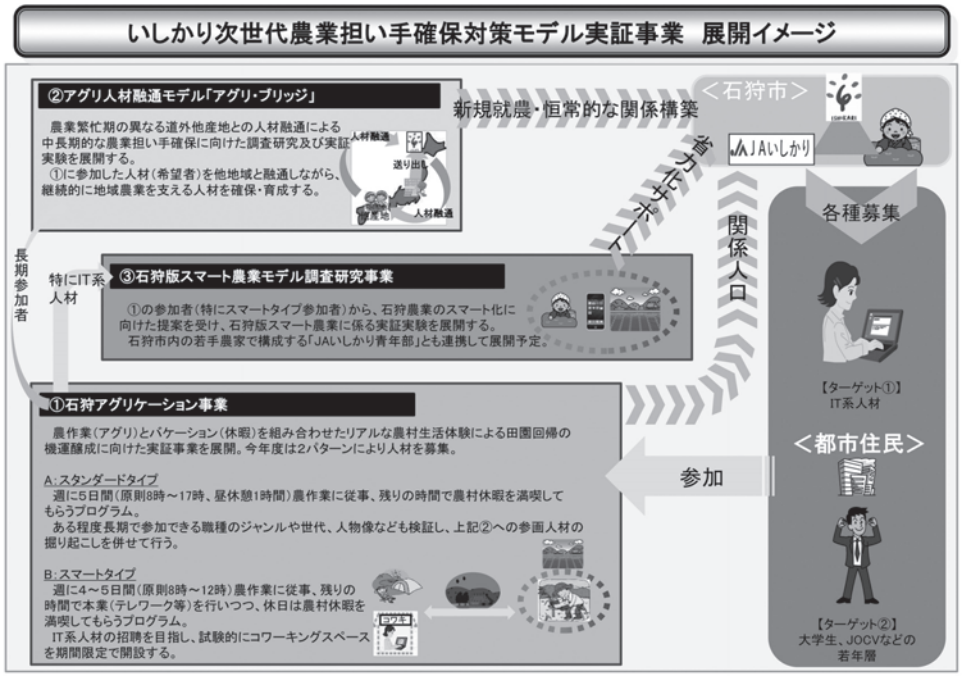
２０２１年度の「石狩アグリケーション」では、前年と同様に朝8時から夕方5時まで農作業をこなす「ベーシックタイプ（参加者20人／定員20人）」のほか、新たに朝8時から12時まで農作業を行いつつ午後から本業（テレワーク等）を行う「スマートタイプ（参加者6人／定員10人）」を新設しました。

新設したスマートタイプでは、主にＩＴ系人材をターゲットにしており、ＩＴの力を用いて農作業中に肌で感じた課題の解決を目指す「石狩版スマート農業化に向けた提案」を、参加終了後1カ月以内に行うことを要件とし、提案内容については関係者内で吟味の上、優良提案について

は次年度以降、実際に石狩市内の農場において実証的に展開する予定としています。

農作業や農村休暇を通じた農村地域のステークホルダーとの交流はもとより、地域のスマート農業化といった地域課題解決につながる地域貢献の要素を取り入れることにより、参加者と地域との関係のさらなる深化が図られることを期待しています。

涼しい午前中に農作業を行い、午後からは海沿いに用意した簡易コワーキングスペースで本業に従事するハイブリッドな仕事スタイルについて、開始前は農作業で疲れ果てて本業に支障が出るのではとの懸念もありましたが、参加者からは「午前中に農作業を行うことで頭と体のバランスが整えられ、午後からの本業にも精力的に取り組めている」とおおむね好評でした。



「石狩アグリケーション」などプロジェクトの概要

「アグリ・ブリッジ」確立に向けて

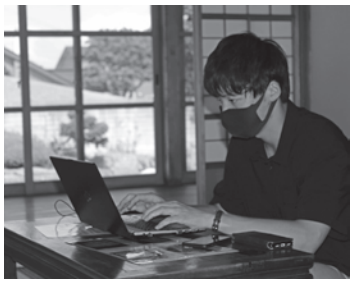
「石狩アグリケーション」の実施により、石狩市農業の農繁期である夏場を中心に、全国の特に若年層人材が、リアルな農村生活体験を求めて石狩市を訪れる流れを創出することができました。２０２０年度の参加者が受け入れ農家との関係を継続し、２０２１年度も石狩市内で長期にわたり農作業を担うなど、地域の農業担い手へと成長していく様を見て取れるようにもなりました。そして、参加者アンケートから、農業の魅力に目覚め、北海道が農閑期を迎える冬場も農業に携わりたいというニーズも垣間見られるようにもなり、せっかく農業に興味を持ち始めた人材を農業現場につなぎ留め、さらには育成できないかという視点から、北海道が農閑期となる冬場に農繁期を迎える四国や沖縄など他産地と連携し、農業人材を融通し合うプラットフォームとして「アグリ・ブリッジ（仮称）」の確立を検討しています。現在、四国と沖縄の複数地域に連携を打診しており、条件が整い次第、２０２２年度から実際に人材融通に着手し、「旅するノーカー」の創出・育成へとつなげていきたいと考えています。

「石狩アグリケーション」を皮切りに、農的関係人口の発掘、スマート農業提案など地域貢献活動への誘導による地域との関係の深化、他産地人材融通によるモチベーション育成など、農的関係人口から地域の農業担い手への成長につなげるべく、地域農業の中核を担うＪＡいしかりや地域農業者とも緊密に連携しながら、今後も継続的に取り組んでいく所存です。


新規就農に向けた相談を行う参加者


ミニトマトの収穫作業を行う参加者


参加者と受入農家の方々


テレワークを行うスマートタイプ参加者

人を集めるソーシャルメディア利活用術
―広報・広聴ツールとしての運用ポイント―

ソーシャルメディアは自治体の新たな情報発信ツールとして積極的に利用され、ほぼすべての自治体でいずれかのSNS公式アカウントを開設している。しかし、総務省の調査によるとソーシャルメディアの特徴である双方向型の活用ができている自治体は３割未満である。単なる情報発信にとどまらず、ソーシャルメディアの利点を生かした運用をしている先進事例を調査し、自治体のSNS活用のポイントを探った。

暮らしの視点を大事に

葉山町は、移住定住の促進を目指して20～30代の町内外の若者へ町の魅力発信を強化するために、葉山町公式Instagram「@hayama_official」を運用し、写真と動画で町の魅力を発信している。運営にあたり、フォロワーを集めたオフ会での「職員の皆さんがフレンドリーで楽しかった」という親近感を評価する意見をきっかけに、親しい間柄のようなくだけた口調の投稿を開始し、ダジャレや問いかけなども取り入れ親しみやすい投稿に切り換えた。また、観光名所を映すよりは「葉山で暮らすと味わえる日常」という「暮らしの目線」を大切にした投稿を意識することにした。葉山で生活をしている「人の姿」を入れる工夫や、歩くことが必須である町での生活をイメージしてもらうために、路地裏から海が見える風景など、歩いているからこそ見つけられる魅力を発信している。

暮らしの視点から撮影された美しい写真と、友だちに話しかけているような親しみやすい投稿が話題となり、フォロワーが増加し続け、現在のフォロワー数は人口を超える約3万6000人にのぼる。

葉山町公式Instagram

葉山町ではアカウントを開設した平成27年度以降、人口の社会増が続いており、Instagramの写真が口コミに寄与しているのではとの見方がされている。

政策課の担当職員は、「#葉山歩き」により発掘された町の魅力は、葉山町の財産であり、より効果的に発信していくためにはオフ会などでコミュニケーションを図ることや流行を敏感に察知することなど、楽しみながら継続できる仕組みづくりが大切であると語った。

ターゲットごとに分けたSNS運用

埼玉県ではSNSをターゲットごとに使い分け、広聴広報課が担当する「コバトン家／ち」はゆるキャラが好きな人、「さいたまつり」はお祭りが好きな人など、埼玉に関わるさまざまな人をそれぞれターゲットに運用している。Facebookでは、歴史や文化を学ぶことができる記事がよく読まれるなど、中高年層の利用が多い。一方、TwitterやInstagramは注目を集めそうな言葉や写真を工夫して若年層から中年層を引きつけている。このように、年齢層に応じてコンテンツを使い分けることにより、埼玉の魅力が幅広い世代に届く仕組みを構築している。

また、県ではフォロワーが離れないように職員が発案したさまざまな手法を取り入れている。例えば、愛知県名古屋市を拠点に活動するエンターテインメント集団「祭nine.」とコラボし、どちらの埼玉の祭りが魅力的かをTwitterとリアル投票で勝敗を決める「さいたまつりnine.ガチンコお祭り3本勝負!」を開催。SNSで投票させることで閲覧数が大幅に増加し、それによりイベントの周知につなげる相乗効果を生んでいる。

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止や開催規模の縮小が相次いでいるが、今後もフォロワーの期待やニーズにあった投稿を行い、フォロワーを離さないことが必要だと考え、本当に知りたいと思っている人、興味を持っている人を把握するために分析を強化し、さらなるフォロワー獲得を目指している。

公式LINEで有人移住相談

都城市では、都城市公式LINEアカウント（以下「都城市LINE」という）を開設し、運用している。都城市LINEでは、セグメント配信による情報提供やキーワード応答によるごみ分別方法の案内、チャットボットによる各種証明書の取得方法案内などの機能を備えているほか、全国初となるLINEチャット機能による有人での移住相談を開始

都城市
公式 LINE

し、移住相談者が気軽に問合せをすることを可能とした。回答内容の定型文登録も可能であり、移住担当者の業務効率化にもつなげている。仕事探しや空き家探しなどのきめ細かな移住相談サポートを行うことで、コロナ禍においても他県からの移住者獲得につながり、都城市ＬＩＮＥ利用者からは、気軽に問い合わせができ、質問への回答が早い点や市内の新型コロナウイルス感染症に関する情報がすぐに分かることから、非常に助かっていると感謝の声があがっている。

さらに、窓口混雑緩和のためＬＩＮＥ（株）が実施する「市役所窓口での順番待ち予約のためのミニアプリ事業」に応募し、全国の自治体で初めて同アプリを導入するなど、利用者の利便性向上に努めている。

双方向性生かし、利用者ニーズを探る

これらの事例から、①情報発信の目的、目標、ターゲットを明確にし、各ソーシャルメディアの特性を理解した運用②住民や企業を巻き込んだリアルイベントやキャンペーンの効果的な活用③双方向性を生かし、利用者の声を集める広聴ツールとしての活用――の3点がポイントであることがわかった。

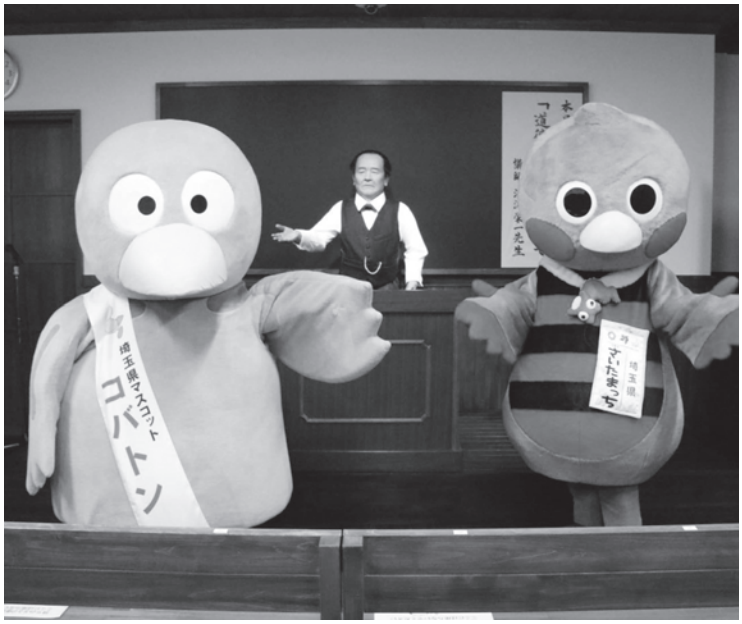
積極的な情報発信も重要だが、現在の世の中ではどのような情報が求められているのか、利用者がどんなことに興味を持っているのかなど、利用者のニーズを把握することでより人々を引きつける発信が可能となる。

自分たちには当たり前の事象でも、思いがけず人々の驚きや感動を呼ぶこともあり、利用者の反応から地域の価値を再認識することもあるだろう。庁内で横断的なＳＮＳチームを作り、楽しみながら運用できるよう継続的な発信が可能となる仕組みづくりを行うことで、その地域に興味を持ってもらえ、その地域のファンを獲得し離さないような運用が可能となる。

地域活性化センター副参事
●川田　寛実
（青森県藤崎町より派遣）
●石川奈緒美
（福岡県上毛町より派遣）
●飯野　直美
（山梨県富士吉田市より派遣）



Instagram の写真を使用した葉山町のフォトブックも好評



Facebook で渋沢栄一記念館を紹介（埼玉県）



リニューアルされた都城市 LINE メニュー

《連載》連携団体の取り組み ③
エヌピーオー・フュージョン長池／芸術と遊び創造協会

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、地域づくりは人づくりからというセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施しています。これにより、人材育成のノウハウを共有し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を目指します。

このコーナーでは、隔月で連携協定を締結している団体の活動を紹介していきます。第3回は「エヌピーオー・フュージョン長池」と「芸術と遊び創造協会」です。

（企画グループ）

協働による都市公園管理を軸に地域活性化

●エヌピーオー・フュージョン長池



特定非営利活動法人
エヌピーオー・フュージョン長池理事長
● 田所　喬

指定管理者制度による都市公園の管理運営

私たちの活動拠点は、人口20万人の街、多摩ニュータウン。ジブリ映画「平成狸合戦ぽんぽこ」の舞台になったことでも知られるように、1960年代から大規模な住宅開発が行われてきた地域です。この開発によって、多摩丘陵の豊かな自然やそこに培われてきた里山の暮らしは大きく変化しました。そのような背景を持つエリアで、残された自然環境を保全しながら、未来にその環境をつなぐことで、「人と自然が持続可能に共生するまちづくり」を行っています。

具体的には、地域協働による都市公園指定管理（八王子市内にある都市公園81カ所の管理運営）を軸として、環境教育、環境保全、人材育成、市民団体活動支援など、地域に根差した活動を展開しています。

年間述べ1万5000人以上が参画

私たちは、なぜ、地域協働に徹底的にこだわるのか。なぜなら、地域の一人一人が主体的にまちづくりに参画することで、地域が豊かになっていくと信じているからです。そのためにも、公園を舞台として、多様な協働を生み出し、地域の課題解決、また、多様な地域住民の自己実現につなげる取り組みを行ってきました。

その協働数は、平成29年度～令和2年度までの平均で年間のべ150件以上、団体数144団体、協働人数1万5000人以上に上ります。

例えば、令和2年12月には公園でパークキャンドルナイトを開催。コロナ禍で、自治会や町会などの地縁団体が催しを実施できない代わりに、当法人が主体となり、自治会、町会、地域住民、教育機関などとの協働によって、人と人のつながりを生むイベントを実現しました。

また、八王子市では学童保育所が小学3年生までとなっており、4年生以上の地域の居場所づくりも重要になっていました。そこで、公園をその居場所として利活用する取り組みを、近隣の学童保育所と共に取り組んでいます。

さらに、地域の子どもたちが主体的に公園での環境活動などに取り組む制度「パークキッズレンジャー」を実施し、家庭でも学校でもない、子どもたちの〝第3の居場所〟としての公園の活用も進めています。

公園から豊かな地域社会の実現へ

公園において、地域協働による多様な個人や団体が関わる機会を創り出すことで、誰にでも身近な公園という地域資源を豊かにしていくことを、これからも全力で取り組んでいきます。そして、一連の取り組みを通じて、パークマネージメント（公園経営）からエリアマネージメント（地域経営）へと視点を広げ、地域が抱える大小の社会課題解決や活性化へと貢献し、持続可能なまちづくりに寄与していきたいと考えています。



パークキャンドルナイト
子供たちの絵のキャンドル



学童保育所との協働　落ち葉清掃



パークキッズレンジャーによる水環境調査

●NPO法人芸術と遊び創造協会

日本初！徳島で県立「木育ミュージアム」誕生！



NPO法人芸術と遊び創造協会事務局長
東京おもちゃ美術館副館長
● 馬場　清

NPO法人芸術と遊び創造協会は、自治体がその土地にちなんだ地産地消の木製おもちゃを誕生祝い品として贈る「ウッドスタート事業」をはじめとする木育の推進に取り組んでいる。近年、木育の推進拠点となるおもちゃ美術館が全国に広がっており、10月24日には、徳島県立徳島木のおもちゃ美術館がグランドオープンした。

特徴は三つ。①徳島県産材を活用した本格的木育ミュージアムであること②徳島の伝統文化の発信拠点であること③日本初の「県立」おもちゃ美術館であること。

一つめ。きっかけは、2019年2月に徳島市内で開催された第6回木育サミット（林野庁補助事業、参加者約700名）である。このとき徳島県が、県としては全国2番目となる「ウッドスタート宣言」を行った。この宣言は、私どもの団体と連携して、木育推進を行っていくというもの。実際にその後徳島県は、木育キャラバン、木育インストラクター養成講座、県版木育サミットなど、木育推進事業を次から次へと行った。そして最大の「レガシー」として花開いたのが、「おもちゃ美術館」の設立である。

その館内には、県産材を活用した遊具、生活用具、玩具が取りそろえてある。そして一番大切なのは、木の良さを伝える「人」がいること。オープンまでにスタッフのみならず、120人の「おもちゃ学芸員」を養成した。この方々が、遊びを通して、木の良さを伝えるのである。内装の木質化のみならず、人の養成も合わせて行ったことが「肝」である。

二つめ。館内入ってすぐのところに「農村舞台」（写真1）がしつらえてある。阿波人形浄瑠璃が行われる場所だ。この舞台で毎日浄瑠璃の公演が行われるわけではないが、その代わりに、時間になると「からくり人形」（写真2）が動き出す。代表的な演目「傾城阿波の鳴門」の登場人物のお鶴ほか、4体の人形＋もみじ手が、時間になると名場面を演じてくれる。

その先には、多彩な遊山箱が並んでいる（写真3）。昔子どもたちは、節句の日に、この遊山箱に、巻き寿司やういろうを詰めて、遊山に出かけた。近年、廃れてしまったこの慣習を、おもちゃ美術館でも、「遊び」を通して、復活させたいと考えている。入館者は、この遊山箱に、正絹や県産材で作られた「食材」を詰め込み、「マイ遊山箱」をつくって、さまざまな遊びを展開する。

三つめ。「県立」ゆえに、オール徳島の体験ができる。徳島県人なら誰もが訪れたことのある名所が、館内あちこちにちりばめられている。ゆらゆら揺れる「祖谷のかずら橋」を渡るとその先には、スリル満点の「鳴門の渦潮」滑り台がある。「眉山」や「樫原の棚田」から、四国三郎の異名をとる暴れ川「吉野川」に「飛び込む」と、「氾濫」する。実際には水の代わりに、県産材で作ったたまご（写真4）があふれる。みなでその「氾濫」を食い止めるのも、遊びのひとつだ。「脇町うだつの町並み」では、徳島を代表する木製玩具「ジスイズヴィークル」「てるぺんの不思議な椅子」（写真5）で遊ぶことができる。

木育、伝統文化、オール徳島。この三つの特徴をもった徳島木のおもちゃ美術館。ぜひ一度足を運んでいただき、ともかく木にまみれて遊んで、「徳島の宝」を体験していただきたい。



（写真1）普段は積み木ひろばになる「農村舞台」



（写真2）時間になると動き出す「からくり人形浄瑠璃」



（写真3）徳島の伝統文化のひとつ「遊山箱」



（写真4）里山ひろばでは県産材の「たまご」で遊ぶことができる



（写真5）徳島を代表する木製玩具「てるぺん」がいっぱい

書籍紹介

過疎再生　奇跡を起こすまちづくり



松場　登美　著
小学館（2021年10月6日発行）
定価：1,500円＋税

世界遺産である石見銀山の町、島根県大田市大森町で、古くから伝わる暮らしを大切にしながらさまざまな活動を通じて町づくりに貢献し、令和２年度の総務省「ふるさとづくり大賞」内閣総理大臣賞を受賞した松場登美氏の著書である。40 年前の 1981 年に夫の故郷である大森町に移り住み、古民家を改修して手作りの布小物の店を開いた頃から、さまざまな活動を展開する現在までを振り返り、その根底にある考え方を語っている。

松場氏は現在、各種事業を展開する岩見銀山生活文化研究所の代表取締役だ。企業経営者であるとともに、アパレルブランド「群言堂」のデザイナーでもある。また、これまでにいくつもの古民家を改修、再生して活用。古民家を再生した宿「他郷阿部家」の女将でもある。文化審議会委員など政府の役職も務めてきた。

しかし、こうしてさまざまな仕事や活動、肩書を並べても、本書で描かれた松場氏のイメージとはうまく重ならない。「40 年という年月をかけて、私と夫の大吉さんは、人口 400 人のこの小さな町に根を下ろし、ものづくりを始めて起業し、その後、空き家を再生させて店や宿をつくり、この町の文化や暮らしについて全国に発信してきました」という、松場氏自身の淡々とした記述が、むしろその実像をうまく伝えているだろう。松場氏は「群言堂が誕生してから私はずっと服をデザインしてきましたが、私が本当にデザインしたいのは、暮らし方でした」とも述べている。つまり、松場氏の多岐にわたる活動は、自身の「暮らし方」を追い求めているうちに、それを実現しようという行動がさまざまな形をとって現れ、広がったものと考えることができる。

初めての店づくりや服の話、チラシの話、クラシックやジャズの演奏家を招いて開いたイベントの話、石見銀山の世界遺産登録にまつわる話、魅力的な国内外の友人との交流など、具体的なエピソードがさまざまに語られる。１日に２組しか泊まれない古民家宿「他郷阿部家」は 1789 年に建てられた武家屋敷だが、松場氏はそれを「一カ所ずつていねいに手を入れて改修していきました。13 年かけて改修した阿部家は、かつての廃墟と化した阿部家とは見違えるほどになりました」という。古くから残るものの美しさについて、オーストラリア人やアメリカ人の友人に教えられたこともある、といった逸話も興味深い。

「私の講演会の演題は、いつも『足元の宝を見つめて暮らしを楽しむ』ですが、どこの地方にも必ず宝物はあるのです」「私たちが一貫して重視していたことは、『非効率を大切にしよう』ということでした」「群言堂を立ち上げたときに決めたことは『都会のメーカーと同じ土俵に上がらない』ということです」「私たちは『ものを残さないと職人さんも技術も残らない』とずっと言いつづけています」「私たちの根底にあるのは、古くからあるものの価値を信じて、それを生かし切ろうという思いです」

こうした松場氏の言葉や考え方は、必ずしも目新しいものではないかもしれない。ところが、松場氏の 40 年におよぶ行動の回想とともに語られると、これらの言葉がにわかに新鮮な響きを帯び、強い説得力を持つのだ。

「『町おこし』を意識して行動したことはありません」という松場氏の言葉にうそはあるまい。にもかかわらず、その「暮らし方」の追求が、「町おこし」として高く評価されるようになった。その理由が本書を通読して納得できる。夫の大吉氏があってこそ、松場氏の今があることもよく分かる。

首長の思い
column



子育て支援やスマートな市政運営を推進

京都府木津川市長　河井　規子

木津川市は、奈良市に隣接する京都府最南端のまちで、市名の由来であります「木津川」が市の中央を流れる自然豊かな街です。また、関西文化学術研究都市の中核都市として最先端の研究開発機関を有する一方、浄瑠璃寺や岩船寺、海住山寺、蟹満寺など、多くの歴史文化遺産があり、新旧文化が自然とともに調和する魅力あふれるまちです。

奈良時代に聖武天皇が、平城京から現在の木津川市に都を移され、「恭仁京」として日本の都をおかれたことを背景に、市内にはさまざまな時代の歴史文化遺産があり、京都府内でも京都市に次ぐ2番目に多くの国宝、重要文化財を有しています。

また、古くは卑弥呼の時代のものとされる三角縁神獣鏡が出土した椿井大塚山古墳や「美しい日本の歴史的風土100選」にも選ばれた石仏の道、幕末時代からの風情ある街並みが楽しめる上狛茶問屋街や明治時代の大仏鉄道の遺構など見どころいっぱいのまちです。

さて、全国的に少子高齢化、人口減少が進む中、本市では子育て世帯の転入が進み、人口は平成19年の市制発足時の6万6490人から、現在では7万9555人（令和3年9月末時点）に増加いたしました。特に、学研都市区域を中心に子どもの数が増加しており、市の総合計画におきましても、「子どもの笑顔が未来に続く　幸せ実感都市　木津川」と掲げ、子育てしやすいまちづくりに取り組んでいます。

具体的な施策といたしましては、市内の大型商業施設に保育支援施設を設置したほか、子育てに関する悩みの相談を行う保育コンシェルジュを市役所に配置するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター「宝箱」を開設しました。

また、公立保育所の民営化や民間認定こども園の誘致など多様な保育サービスの提供策に取り組むことにより待機児童ゼロを継続するとともに、所得制限を設けない第3子以降の幼稚園・保育園使用料の無償化や中学校卒業までの医療費助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減などに取り組んでいます。

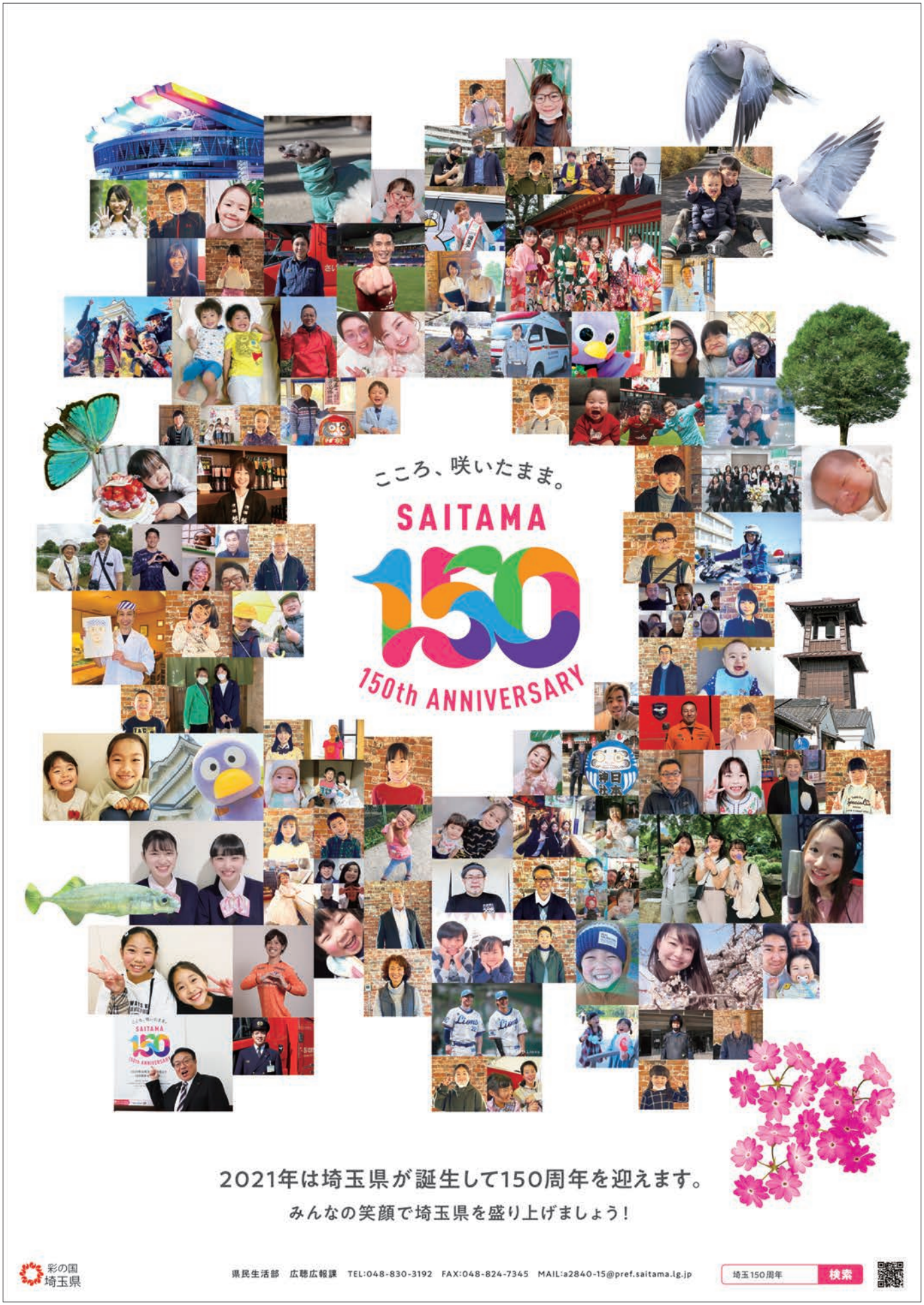
さらに、本市ではSociety5.0を見据え、先進技術やビッグデータの活用による『スマート』な市政運営を行い、今後も持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるため、令和元年に「木津川市スマート化宣言」を行いました。

宣言以降の取り組みとして、キャッシュレス決済や「書かない窓口」の導入など新しい生活様式を推進するための『市民サービスのスマート化』、市内産業の競争力強化を目的としたデジタルマーケティング補助金制度創設などの『「稼ぐ」地域づくりのスマート化』、AI（人工知能）・RPA（コンピューター上の定型業務の自動化）などの先進技術を活用した効率的な行政運営による『行政事務のスマート化』の3つのコンセプトを軸に事業を展開しています。

また、地元地域を再発見し、市の魅力や文化を市内外に発信するまちづくり事業として、2010年に「木津川アート」を始めました。

「木津川アート」は、市民やボランティア、アート作家の皆様と市の職員が一緒になって活動し、地域に現代アートを展示し、魅力を発掘、発信する事業であり、地域の皆様の協力なしには成り立たない事業です。毎回、開催地域の選定から展示場所の確保などさまざまな面で地域住民の皆様と市が協働しながら実施しています。

今秋には、7回目の開催となる「木津川アート2021」を瓶原地域で開催しました。地元地域を巡りながら現代アートを鑑賞するこの祭典では、さまざまな風景とともにアートを楽しむことができ、毎回、地域の素晴らしさを再発見することができます。次回は2年後の2023年に開催予定ですので、皆様ぜひ一度お越しいただき、現場で体感していただければ幸いです。


こころ、咲いたまま。
SAITAMA
150
150th ANNIVERSARY
2021年は埼玉県が誕生して150周年を迎えます。
みんなの笑顔で埼玉県を盛り上げましょう！
彩の国
埼玉県
県民生活部　広聴広報課　TEL:048-830-3192　FAX:048-824-7345　MAIL:a2840-15@pref.saitama.lg.jp
埼玉150周年
検索

手前みそですが…

大分県

豊後大野市 274

■サウナのまち豊後大野
川サウナや鍾乳洞サウナなど大自然を満喫できるアウトドア・サウナで「ととのう」体験を！



豊後大野市は、大分県の南西部に位置し、県土の9.5%を占める約600平方㌔の広大な土地を擁しており、市内の南西部には祖母（そぼ）・傾（かたむき）山系の急峻な山々が連なり、中域には母なる川「大野川」が流れています。温暖な気候と肥沃な大地、そして清らかで豊富な水の恩恵を受けながら作られる野菜は「大分の野菜畑」と呼ばれるほど多彩でおいしく、四季を通じてさまざまな旬の野菜を楽しむことができます。

さらに、豊かな自然に恵まれた大地や文化継承などが高く評価され、九州で唯一「日本ジオパーク」と「ユネスコエコパーク」の両方に認定されています。

また、「おんせん県おおいた」にあって温泉のない本市では、この素晴らしい自然や大地を文字通り体感できるアウトドア・サウナを観光資源として活用するため、令和3年7月に「サウナのまち」を宣言しました。今後は地域と連携して自然と共生した持続可能な豊後大野市づくりに取り組んでいきます。



■原尻（はらじり）の滝
日本の滝百選。幅 120㍍、高さ 20㍍で平野の中に突如現れる珍しい滝。間近で滝の迫力を感じることができる



■チューリップフェスタ
原尻の滝周辺に 100 種類約 40 万球のチューリップが咲き誇り、多くの観光客を出迎える



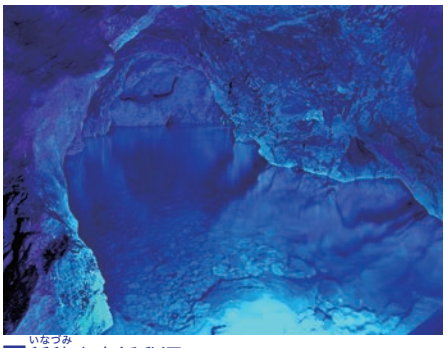
■御嶽（おんだけ）神楽
国指定重要無形民俗文化財。市内には神楽や獅子舞、白熊など数多くの郷土芸能が受け継がれている



■普光寺磨崖仏
国内最大級の大きさを誇る磨崖仏と並んで瞑想体験もできる



■豊のしゃも
脂肪が少なく、しゃも独特のコクとうまみのある最高級の地鶏肉



■稲積（いなづみ）水中鍾乳洞
３億年の歳月をかけて形成された日本最長の水中鍾乳洞。サウナ体験や洞内ダイビング体験も！

地域づくり 12 月号

2021 年 12 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり12月号（通巻390号）
令和3年12月1日
一般財団法人 地域活性化センター発行


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2021
12
ISSN 1340-8917



SDGsと地域活性化（2）
～環境～

地域づくり
特集編

目 次　表紙裏　グラビア

2~5　基調論文／高井　亨
自由と環境のつながりからSDGsを考える

6~7　北海道上士幌町／井溪雅晴
未来へつなぐ持続可能なまちづくり

8~9　神奈川県横浜市／吉田　光、小野寺智香
独自認証制度「Y-SDGs」で企業を後押し

10~11　富山県氷見市／篠田伸二
「環境にやさしいまち氷見」を目指して

12~13　福井県大野市／松本高志
健全な水循環による、住み続けたいまちの実現

14~15　愛知県豊橋市／鈴木宏尚
私たちがつくる　未来をつくる

16~17　京都府亀岡市／辻慎太郎
世界に誇れる環境先進都市への歩み

18~19　兵庫県神戸市／武村晃太郎
「こうべハーベスト」で資源循環

20~21　鳥取県日南町／荒金太郎
古くからの森のめぐみを生かす

22~23　岡山県、広島県、香川県、愛媛県／松浦正樹
海ごみゼロに向けて

24~25　徳島県上勝町／栗林七波
小さな町の大きな挑戦

26~27　福岡県北九州市／栗原健太郎
日本一住みよいまちを目指して

28~29　沖縄県恩納村／冨着　開
「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

30~33　副基調論文／佐々木真二郎
環境で地域を元気にする地域循環共生圏・ローカルSDGs

2021年12月1日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター　©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

SDGsと地域活性化（2）～環境～

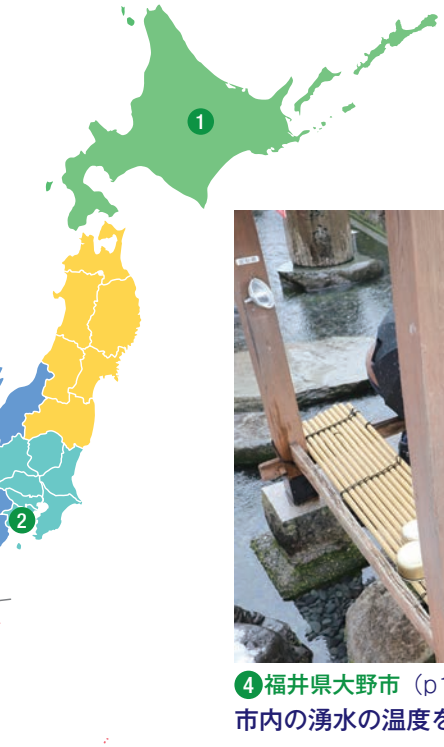
地域活性化を進めるに当たっては、SDGsの理念に沿った取り組みが政策全体を最適化し課題解決を加速するとも言われる。「持続可能な消費と生産」に焦点を当てた７月号に続き、今号は「環境」に関する自治体の取り組みを紹介。

Y-SDGs
supreme



❶ 北海道上士幌町（p6-7）
居辺集中バイオガスプラント

❷ 神奈川県横浜市（p8-9）
独自認証制度「Y-SDGs」の最上位supreme





❸ 富山県氷見市（p10-11）
氷見市役所で行われた設立記者会見



❹ 福井県大野市（p12-13）
市内の湧水の温度を測定する子どもたち



❻ 京都府亀岡市（p16-17）
７×８mの巨大エコバッグ「フライバッグ」



❺ 愛知県豊橋市（p14-15）
国内最大規模の複合バイオマス施設



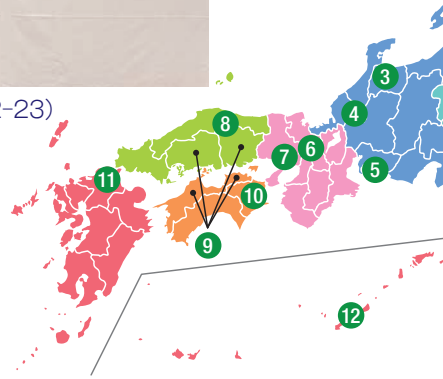
8 鳥取県日南町（p20-21）
平井伸治鳥取県知事も出席したＪ－クレジット売買契約調印式



7 兵庫県神戸市（p18-19）
下水汚泥を有効利用した肥料「こうべ再生リン」



9 岡山県、広島県、香川県、愛媛県（p22-23）
日本財団と4県による「瀬戸内オーシャンズX」調印式（写真提供＝日本財団）





10 徳島県上勝町（p24-25）
上勝町ゼロ・ウェイストセンター



12 沖縄県恩納村（p28-29）
きれいなサンゴ（写真提供＝沖縄ダイビングサービス ラグーン）



11 福岡県北九州市（p26-27）
北九州市響灘地区の風力発電

SDGsと地域活性化（2）
～環境～

自由と環境のつながりからSDGsを考える

―我々が変革すべきは何か―



公立鳥取環境大学准教授
● 高井 亨

SDGsとは2015年9月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する―持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）に記載された2016年から2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットからなる国際目標であり、「共通言語」とも言われる。

内容を端的に表すキーワードとして「普遍（すべての国が取り組む）」「包摂（誰一人取り残さない）」「五つのP（17のゴールを人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップの五つにまとめたもの）」「統合性（経済・社会・環境間の不可分な相互連関性）」「参画型（すべてのステークホルダーが役割を担う）」「バックキャスティング（あるべき将来像から現在なすべきことを導く）」そして「変革」が挙げられる。

ところで、SDGsはいったい何を「普遍」なものとしたいのか。現状をどんな世界へと「変革」したいのか。それを端的に把握することこそが、SDGsのキーワード的・羅列的な理解から、統合的な理解へと導いてくれる。

SDGsの核

そのためには2030アジェンダ全体に目を通せばよいが、ここでは近道としてその前文の第3パラグラフまで（注1）を読むことを勧めたい。SDGsのエッセンスが詰まっているからだ。

当該箇所を一読してわかることは上述のキーワードのうち「バックキャスティング」以外のすべてが登場し、ひとつながりに描かれていることだ。そして傍線（注1参照）に着目して読むと、これらのキーワードに底流し、文書全体に有機的連関を与えるものが「人間の尊厳」や「人権」の概念であることがわかる。それゆえSDGsの環境へのスタンスは、（人権の中で最も基本的権利であ

筆者プロフィール

高井 亨氏
（たかい・とおる）

1979年生。札幌市出身。青森県五所川原市にて育つ。2002年筑波大学卒業。2008年京都大学大学院博士課程修了。博士（経済学）。（独）産業技術総合研究所等を経て、2012年から公立鳥取環境大学勤務。専攻は環境評価。食事は菜食中心（たまに動物性食品も摂る）。運転免許なし。野良猫たちを飼うべく、自宅アパートのほかにも物件を借りている。遠藤平蔵（猫）を尊敬する。

る）生存権を保障するために「地球を癒やし安全にする」という、人間中心的な色合いを帯びたものとなっている。このことは「前文」後半の「地球」のパラグラフにおいて、人類が地球を破壊から守る意義を「地球が現在及び将来の世代の需要を支えることができるように」としていることからもやはり明らかである。あくまで人間による利用が前提にあり、それゆえ地球を守らねばならないのである。以上は、自明のようだが、ＳＤＧｓにおける環境の位置づけを端的に表している。

ＳＤＧｓと自由

さて、人権、なかんずく人権概念の中心的位置づけにある「尊厳」が、実のところＳＤＧｓの核心的概念であると述べた（なお「尊厳」という文言は上記引用箇所にはないが、すぐ後の「人間」のパラグラフに登場する）。ところで人権は自由主義（注２）の産物であることを考えれば、ＳＤＧｓとは自由ないし自由主義を普遍的なものとし、それらがあまねく行き渡った世界へと変革することを目的としているといっても過言ではないだろう。実際に liberal/liberty と free/freedom との間には意味合いに若干の違いがあるものの、自由（free/freedom）という文言が２０３０アジェンダにはしばしば現れる。前文の第１パラグラフにおいても「より大きな自由」という表現が見出される。

自由と環境の不都合な関係

以上ではＳＤＧｓを自由ないし自由主義という観点から把握できることを示した。以下ではこの視角を援用し各国のＳＤＧｓ達成状況を読みとく。

ベルテルスマン財団および持続可能な開発のためのソリューションネットワークによる報告書「持続可能な開発レポート２０２１」によれば、日本のＳＤＧｓ全体の到達度は１００点満点中78点であり、十分なデータが得られた１６５カ国中18位となっている。上位３カ国はフィンランド（85・9点）、スウェーデン（85・6点）、デンマーク（84・9点）である。ちなみに、この数値は91の指標を合成し算出されているが、国連がＳＤＧｓの到達度を測定するために設定した２３２の指標を必ずしも用いていない。多くの国において統計が十分に整備されていないためである。

次いで、環境面のゴール13～15の到達度を、各ゴールの到達度の算術平均によって確認する。日本は60・7点で１４０位となっている。上位３カ国は、総合結果が最下位の中央アフリカ共和国（94・8点）、ブルキナファソ（91・0点）、ブルンジ（88・5点）である。総合結果の上位３カ国はいずれも70点台である。

この結果を読みとくために１人あたりＧＤＰという眼鏡を通そう。各国の１人あたりＧＤＰ（世界銀行のデータベースより取得）とＳＤＧｓ到達度および環境面の到達度との関係には、前者に正の相関（図１）、後者に負の相関（図２）がある。そしてこれらは、実は因果関係である。経済が発展することで人間開発・社会開発が成し遂げられ、その一方で環境負荷は増大してきたのだ。評価結果はこのことを如実に語っている。

では、ＳＤＧｓが目指す自由ないし自由主義の拡大とＳＤＧｓ到達度との間にはどんな関係があるのだろうか。この問に答える前に、国の自由度と１人あたりＧＤＰとの関係に着目しよう。国の自由度は、アメリカのＮＧＯフリーダムハウスが公表する Freedom in the World 2021（ＦＩＷ）より得る。これらの関係を確認すると、国の自由

注１　前文の第３パラグラフまでは以下の通りである（傍線は筆者）。

「このアジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画である。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。

すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解き放ち、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。

今日我々が発表する17の持続可能な開発のための目標（ＳＤＧｓ）と、１６９のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（ＭＤＧｓ）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化を達成することを目指す。これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の３側面、すなわち経済、社会及び環境の３側面を調和させるものである。」

注２　ここでいう自由主義は、自由主義の多様なバリエーション（古典的自由主義や現代リベラリズムから、はたまたリバタリアニズムまで）を区別するものではなく「個人の自由を尊重する立場」全般を指す。

度（0～100で評価し、値が大きいほど自由）と1人あたりGDPの間に、それほど明瞭な関連性は見られない（図3）。これはFIWが基本的人権に重きをおき、市場の自由度を測定する指標ではないためであろう。ただし注意深く観察すると、自由度がおおよそ40点以上の国では、国の自由度が上がると1人あたりGDPが大きくなり、それ以下の国では、国の自由度が下がると1人あたりGDPが大きくなるという、U字型の関係が弱いながらも確認される。

以上の分析を統合すると、国の自由度とSDGs達成との間には次のような関係が成り立つことがわかる。①自由度が一定以上の国々では、自由度の向上→1人あたりGDPの増加→SDGs到達度の上昇（環境面の到達度については低下）②自由度が一定以下の国々では、自由度の低下→1人あたりGDPの増加→SDGs到達度の上昇（環境面の到達度については低下）。結果、自由度とSDGs到達度の関係は図4（U字型）、環境面のSDGs到達度との関係は図5（逆U字型）のようになる。

上記のような因果連鎖の解釈には細心の注意を要するが、現状では、日本を含む高い自由度を誇る国において、自由度が増すと環境面のSDGs達成度は低下する恐れがある。

地域における自由とよいつながり

では、このような望ましくないつながりを断ち切ることはできるのだろうか。以下では、その可能性にヒントを与えてくれる事例を、日本国内の地域から取り上げる。

事例1　岡山県西粟倉村

岡山県西粟倉村は鳥取県と兵庫県との県境に位置する人口約1400人の村である。村の総面積の95％を森林が占め、そのうち85％は人工林である。村は2008年より「百年の森林（もり）構想」を掲げ、村内の森林を集約管理し、伐採時期を迎えた50年生の人工林をさらに50年間整備し続けることで、100年生の森林に囲まれた「上質な田舎」を作ることに着手した。この事業では、上流の森林管理に関わる施業から下流の製品化までを村内のベンチャー企業が担い、木材の付加価値が村内に還流する仕組となっている。林地残材、C材（枝や曲がり材など）、端材を村の公共施設や温泉施設で熱利用しており、域内でのエネルギー循環も図られている。村ではさらなるバイオマスエネルギーの利用拡大を目指しており実質的なCO_2排出量が低減されつつある。

村内のベンチャー企業の育成は、エーゼロ株式会社が担っている。同社の企業育成方針はユニー

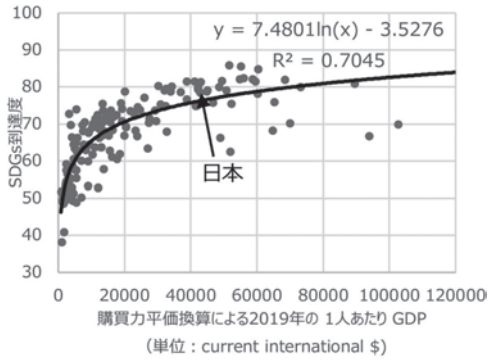


図1　1人あたり GDP と SDGs 到達度の関係

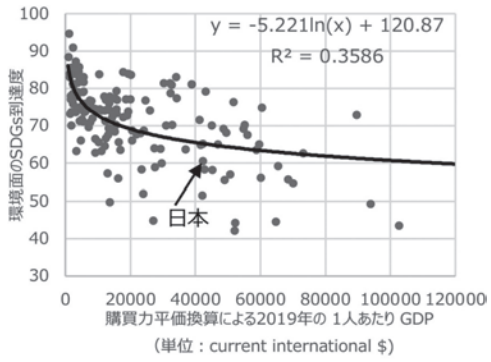


図2　1人あたり GDP と環境面の SDGs 到達度の関係

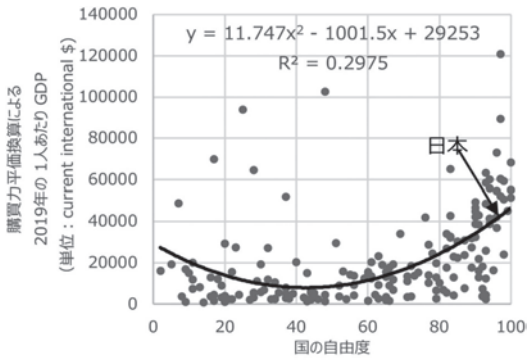


図3　国の自由度と1人あたり GDP の関係

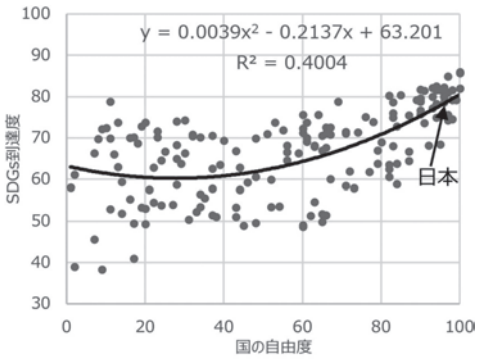


図4　国の自由度と SDGs 到達度の関係

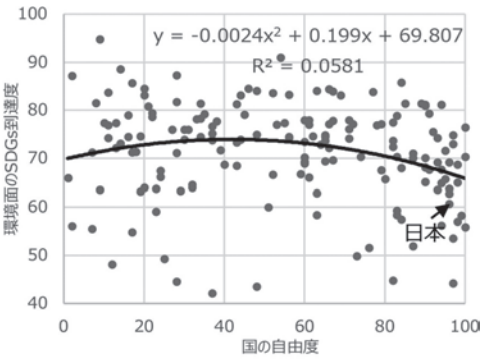


図5　国の自由度と環境面の SDGs 到達度の関係

クで、社長の牧大介氏によれば「計画しない・合意形成しない・前例に従わない」というものだ。「計画・合意形成・前例」が、個人的に責任を負わないための手段にしかなっておらず、責任を負う覚悟で行動できる人が増えるとよい、との考えによる。自由と自己責任が徹底して貫かれ、一見シビアに映るものの、「本当に自分がやりたいこと」（これぞ自由の本質）でなければチャレンジを続けるのは難しいためである。もちろんメンターによる支援体制も充実しており、現在までに45社が起業し、総売上は年間21億円にのぼる。

以上を簡潔にまとめよう。西粟倉村は、企業育成の場面において自由の精神を重視し、多くのベンチャー企業を輩出している。そして、育成された企業の多くが村内の自然資本を持続可能な形で利用する事業形態をとることで、自由と環境のよいつながりを生んでいる。

事例2　大牟田市動物園

自由の概念を拡大させることで、環境へよい影響を与えうる取り組みが大牟田市動物園（以下、園）で行われている。園はSDGsをローカライズし、「動物福祉を伝える動物園」というコンセプトのもと、「動物福祉」をSDGs達成への取り組みとして位置付けている。動物福祉とは「動物の身体的、心理的両面におけるよき生」のことであり、英国家畜動物福祉協議会が提唱した「5つの自由」に、その思想がよく表れている。それらは①飢えと乾きからの自由②不快からの自由③痛み・障害・病気からの自由④正常な行動を表出する自由⑤恐怖と苦悩からの自由――である。

注目すべき取り組みは以下の二つである。一つは、飼育動物が生得的本能に基づき正常な行動を発現できるよう、飼育環境に工夫を加える「環境エンリッチメント」である。園では、給餌方法や展示場内の設備にさまざまな工夫を凝らし動物のQOLを高めている。もう一つは、飼育動物の心身の健康管理を動物の協力を得て行う「ハズバンダリートレーニング」である。トレーニングの結果、通常はきわめて困難とされる無麻酔採血も行われている。

このような取り組みは、来園者に動物の自然な行動を目にする機会を提供し、動物たちの本来の生息環境へと来園者が思いをはせることにつながる。それは結果的に、野生動物の生息地（そのほとんどは途上国）の保護へ理解を促すだろう。園の取り組みは、自由の一部を動物園の動物へ押し広げることが、環境へのよい連鎖を生む契機となりうることを示している。

環境のための自由へ

さて、以上はあくまで限られた事例である。そこで、自由と環境とのよいつながりを普遍的に生み出すための道筋を、残された紙幅で考えたい。

いま、人類はSDGsという共通言語を手に入れており、17のゴールに照らし「正しい」行動を選択できる。ゆえに人類の持続可能性への道は開かれているようにも見えるし、自由と環境の望ましくないつながりも改善されそうに映る。しかし、この言語が正しければ正しいほど、人間は往々にしてこの枠内でのみ思考を完結させてしまう。このSDGsの落とし穴がある。169のターゲットに含まれないものは重要ではないとみなされ、省みられることもなくなるのだ。取り残されるものがどれだけあったとしても、だ。

実際、国連事務総長より任命された独立した科学者のグループは「持続可能な開発に関するグローバル・レポート2019」の中で、SDGsに欠けているさまざまな課題を市民から公募し取り上げている。それらは「長期間にわたる武力紛争」「牧畜」「精神的価値」「文化」「薬物中毒」「動物福祉」「ヒトゲノム編集とトランスヒューマニズム」である。SDGsがより大きな自由を求めるのであれば、欠落は他にもあるだろう。SDGsの達成は現代人に課された至上命題であるとしても、これを万能な共通言語と決め込む姿勢は危険である。

そこでいま一度、SDGsの思想の中核である「自由」とは何かを問いたい。この問いこそ、自由と環境のつながりを抜本的に変革するための起点となるからだ。筆者が考えるところ、SDGsが人類の共通言語ならば、「自由」は「感覚を有する（意識ある）存在にとっての共通言語」である。つまり、現代における自由は、もはや人間だけの占有物ではない。SDGsが「より大きな自由」を追求するのであれば、科学が動物と人間との連続性を示したことからも明らかな通り、これを人間に限る理由はない。人類は「自由」の概念こそを「変革」すべきときにある。我々は、新たな自由の下に「共通言語」を作ることができたとき、人類以外の生命をも尊重し、おのずと自由と環境が両立された、真に持続可能な地球の一員となることができる。

1 北海道上士幌町

未来へつなぐ持続可能なまちづくり
―スマートタウン構築と ゼロカーボンかみしほろの実現―



上士幌町企画財政課 主幹 ● 井溪 雅晴

SDGsアワードで内閣官房長官賞

上士幌町は、北海道中央部に位置し、東京都23区を超える約700平方キロメートルの広大な面積に人口約5000人、牛約4万頭が暮らす、酪農・畑作を中心とした農業を基幹産業とするまちです。林業の衰退や旧国鉄士幌線の廃止などで、1955年の1万3608人をピークに人口の減少・流出が続き、2015年には4886人にまで減少、65歳以上の高齢化率も35・2％と少子高齢化が進んできました。

そこで、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、寄付金（ふるさと納税）を原資として、給食費を含む認定こども園の保育料10年間完全無料化や賃貸住宅の建設費補助、農業生産法人の規模拡大、無料職業紹介など、暮らし・住まい・働く環境の充実を図ってきました。その結果、若年層の移住者は増え、高齢化に歯止めがかかるとともに、町民の所得水準が上昇し、税収も増加するなど、まちに活気が戻り始め、人口は半世紀ぶりに増加に転じました。また、農山村という地域特性から食料自給率の向上、家畜ふん尿を資源としたバイオガス発電とエネルギーの地産地消の取り組みを進め、食料自給率は約3500％、町内主要施設におけるバイオガス発電のエネルギー自給率は100％になりました。

こうした取り組みが評価され、昨年12月に政府の「第4回ジャパンSDGsアワード」において内閣官房長官賞を受賞し、今年5月には、内閣府の「SDGs未来都市」並びに「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。

家畜ふん尿で発電、肥料・熱源にも

酪農・畜産業の拡大により、飼育する牛の数が増え続けています。牛が1日に出すふん尿は、約70キロ。大規模農家では1日数百トンにも及び、ふん尿の適正な処理が課題となっていました。そこで、町内の農業関係者で、家畜ふん尿処理の課題整理と調査研究を行い、2017年度からバイオガスプラントの設置を進め、現在は町内6カ所、計7基の施設が整備されています。

家畜のふん尿は、農家によってバイオガスプラントに持ち込まれ、集められたふん尿は約40日間、40度で発酵させ、発生するメタンガスを取り出し、これを燃料にガスエンジンを動かして発電します。発電された電気は電力会社に売電され、町やガス会社、金融機関等で出資する地域商社「株式会社karch」が運営する小売電気事業者「かみしほろ電力」が買い戻す形で、町内に供給しています。2019年から、町内の公共施設や農協施設において電力の供給が開始され、現在では町内の農家や事業者、一般家庭へと電気の供給先を拡大しています。

また、発酵後に残る消化液は、固体と液体に分けられ、固体は牛の寝わらなどに、液体は肥料としてデントコーン畑などに再利用します。さらには、余剰となるバイオガスを熱源に利用し、イチゴやブドウなどのハウス施設栽培に役立てるなど、ふん尿も重要な資源として活用する無駄のない仕組みを実現しています。

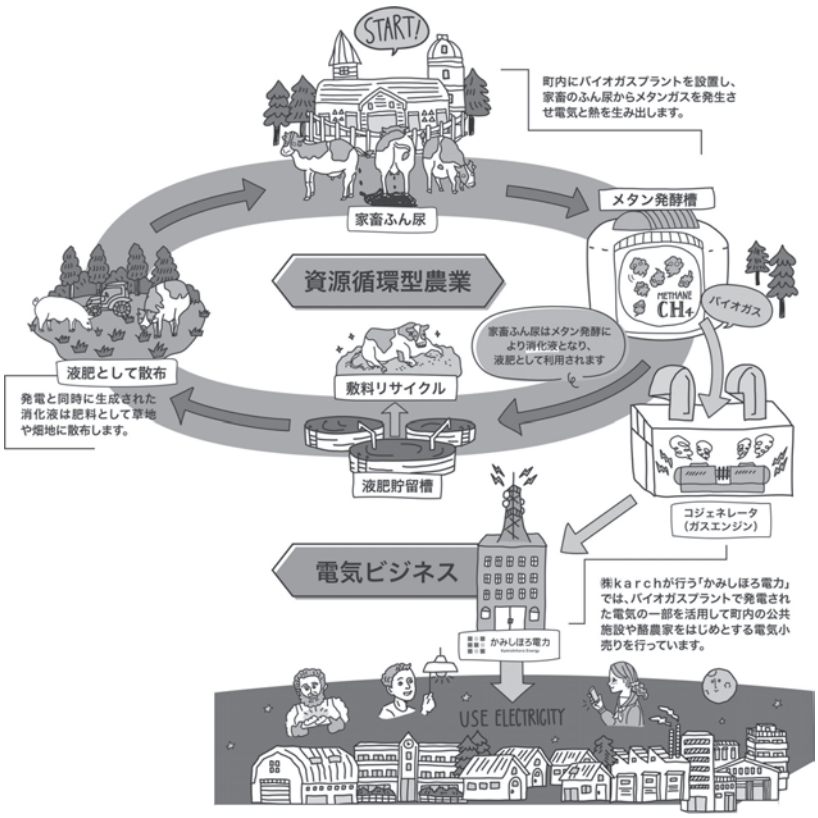
ICTで移動・物流など利便性向上

まちの持続的な発展のためには、サービスの向上や業務の効率化、大都市圏からの距離のハンディを

なくすＩＣＴの活用は欠かせません。ＡＩやＩｏＴをはじめとする次世代高度技術は、本町の基幹産業である農業の技術革新を促すとともに、移動や物流など住民生活における利便性を向上させ、カーボンニュートラルの実現にも寄与するものです。

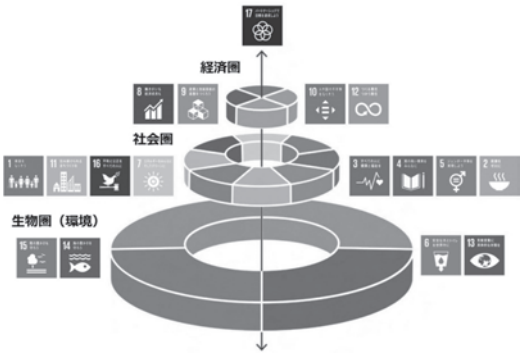
これまで、自動運転バスによる貨客混載やMaaSアプリの活用、ドローンによる買い物支援サービスなどの実証実験のほか、タブレットを活用した福祉バスのデマンド（予約）および保健師との健康相談、スマートフォンでの防災情報一斉送信、さらには24時間３６５日お問い合わせに対応するＡＩチャットボットの導入を進めるなど、まちづくりのあらゆる分野にＩＣＴを取り入れ、行政サービスの質の向上を図ってきています。

また、コロナ禍においてワーケーションや二拠点居住などが注目される中、昨年７月には顔認証システムを採用した「かみしほろシェアＯＦＦＩＣＥ」を開設。今年７月には市街地に「カミシホロホテル」が開業し、来年３月オープンを目指して無印良品との協業による企業滞在型交流施設の建設が進められています。これらの施設では同じ認証システムで利用可能にする予定であるほか、移動手段として再生可能エネルギーを活用した電気自動車を組み合わせ、移動・宿泊・仕事をセットにして利用者ニーズに応えるとともに、都市部企業と町内事業者の交流を通じた新たなビジネス創出を後押しするなど、経済・社会・環境面において相乗効果を高めるスマートタウンの構築を進めています。



上士幌町のバイオガス発電の仕組み


全国初の
買物代行個宅ドローン配送



ウェディングケーキモデル
（出典：ストックホルムレジリエンスセンター）

◆◆◆ＳＤＧｓの達成に向けて

ＳＤＧｓの目標達成のためには、私たち一人ひとりが身の回りの経済・社会・環境をめぐるさまざまな課題を「自分ごと」として捉え、積極的に行動していくことが大切です。そのため、本町においても、町民への理解促進に向けた取り組みを通じ、自らが率先して行動に移せる環境づくりを進めています。

ストックホルムのレジリエンスセンターが提唱する「ＳＤＧｓウェディングケーキモデル」では、「経済圏」の発展は、生活や教育などの社会条件によって成り立ち、「社会圏」は最下層の「生物圏（環境）」によって支えられています。つまり、経済活動と人間社会は、環境の持続可能性なくして、成立しないことを意味します。

ＳＤＧｓの各目標は広範な分野にわたりますが、環境に関わるゴールは全ての基盤であることから、本町としてもカーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組みを進めていくとともに、地域住民をはじめ、企業や団体など多様なステークホルダーと連携を図りながら、皆が一歩ずつＳＤＧｓを実践していくことで、持続可能なまちづくりを目指していきます。

2 神奈川県横浜市

独自認証制度「Y-SDGs」で企業を後押し

―再エネ利用では東北13市町村と連携協定―

横浜市温暖化対策統括本部
調整課担当係長
● 吉田　光

横浜市温暖化対策統括本部
SDGs未来都市推進課担当係長
● 小野寺　智香

◆◆◆2050年脱炭素化の表明と戦略策定

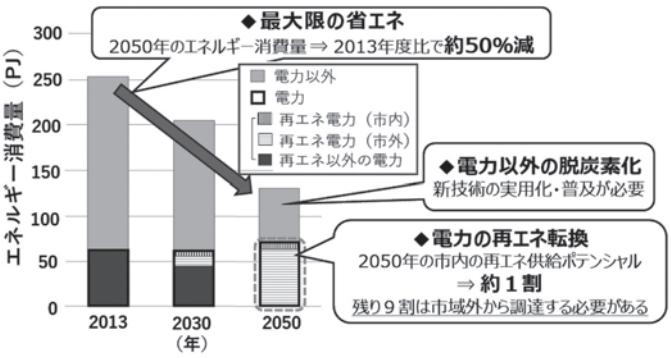
昨年10月の国の2050年脱炭素化宣言により、国として2050年脱炭素社会の実現を目指すこととなり、自治体レベルでも2050年までの脱炭素化を目指すゼロカーボンシティが全国で464自治体（2021年9月30日時点）まで拡大しています。

横浜市は、2018年10月に横浜市地球温暖化対策実行計画を改定し、2050年脱炭素化の実現〝Zero Carbon Yokohama〟をいち早く表明しました。しかし、これからは脱炭素化に向けた具体的な行動が問われる段階に入っていることから、2020年5月に横浜市再生可能エネルギー活用戦略を策定し、2050年のエネルギー消費量の試算によりゴールのイメージを具体的にしたほか、2030年度までの省エネルギー施策や再生可能エネルギーの戦略的拡大施策、今後の課題を整理しました。

◆◆◆再生可能エネルギーの普及拡大に向けて

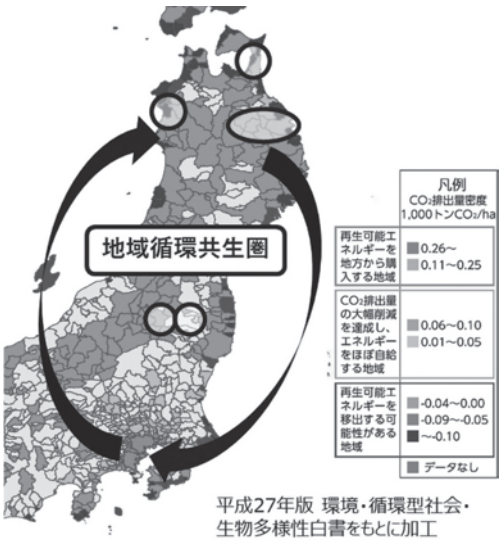
2050年脱炭素化の道筋の一つとして、①省エネ等による最大限のエネルギー使用量の削減②使用する電力の再エネ転換③電力以外のエネルギーでCCUS（回収・貯留したCO_2の利用）やメタネーション（メタンの合成）等の新技術により脱炭素化を図ること――が挙げられます。人口約378万人を擁しエネルギーの大消費地である横浜市では、市内の再エネ供給ポテンシャルが2050年に想定される市内電力消費量の約1割に過ぎず、残り9割は市域外から再エネ電力を調達する必要があると試算されました。

そのため、横浜市は2019年2月、2020年10月に再エネ供給ポテンシャルの高い東北の13市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結し、連携先の再エネ由来の電気を市内需要家の皆様に使用してもらう取り組みを進めており、現在、市内の約50の事業所で使用されています。また、連携先の自治体とお互いの地域活性化につながる交流活動やイベントも行っており、国が提唱する地域循環共生圏の実現にも資する取り組みであると考えています。なお、市内での再エネ供給ポテンシャルは低い状況ではありますが、最大限の再エネ地産地消を図るため、今年度から来年度にかけて、屋根置き自家消費型の第三者所有モデル（PPA



2050年ゼロカーボンのイメージ

モデル）を活用した市内小中学校65校への太陽光発電設備および蓄電池の導入を進めるなど、再エネ普及拡大の取り組みを推進しています。



東北13市町村との広域連携

◆◆◆ SDGs認証制度の企画・運用

脱炭素化の動きとともに、ESG投資の規模拡大という大きな潮流を市内事業者の皆様が捉え、持続可能な経営・運営へ転換される後押しをするべく、ヨコハマSDGsデザインセンターと連携し、2020年8月に横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」の運用を開始しました。

認証プロセスについては、最初に、認証を希望する事業者の皆様に、期間内に取り組み状況を記載したチェックシートと申請書を提出してもらいます。チェックシートを基に中小企業診断士資格を持つ調査員が取り組みの詳細についてヒアリングを行い、ヒアリング後にその内容を有識者検討会で確認することにより、皆様の取り組み状況に応じて、最上位（Supreme）、上位（Superior）、標準（Standard）の三つの区分で認証します。認証期間は2年間ですが、上位、標準の認証を取得された事業者の皆様は、更に上位の認証の取得を目指して認証期間内に再度申請することが可能となっています。

本制度では、E＝環境、S＝社会、G＝ガバナンスに、L＝地域を加えた4分野30項目を評価項目として設定しています。例えば、E＝環境では再生可能エネルギーの導入等の脱炭素化に向けた取り組み、S＝社会ではハラスメント防止等の多様な人材の活躍に向けた取り組み、G＝ガバナンスでは個人情報の適切な管理などの情報セキュリティー対策、L＝地域では地域社会とのコミュニケーション機会等を項目として設定しています。

本制度の活用・普及を促進するため、認証事業者の皆様のメリットとして、認証マークを名刺やホームページなどで使用できるほか、ヨコハマSDGsデザインセンターが開催するイベントへの優先的な案内を予定しています。また、横浜市が連携協定を締結している民間企業が提供する、認証項目に対応した、E、S、G各分野でのセミナー（例＝脱炭素取り組み研修、ハラスメント防止研修、BCP（事業継続計画）策定研修）等の支援メニューを原則無償で利用できます。加えて、希望される事業者には、横浜市およびデザインセンターホームページに、各事業者の取り組みを紹介する「Y-SDGs取り組み紹介シート」を掲載することもできます。さらに、最上位・上位の認証を取得した事業者は、本制度が「横浜市総合評価落札方式」の評価項目となっているほか、中小企業融資制度「よこはまプラス資金」の対象となります。



Y-SDGsの評価分野

2021年8月に、認証事業者の皆様を対象にアンケートを実施したところ、「認証を取得したことで、事業者内外で変化はありましたか」、という問いに対し、「ある」と回答をした事業者は75％にのぼりました。具体的な変化として、「SDGsに取り組む企業としての認知度がアップした」「SDGsに取り組んでいる企業として問い合わせが増えた」「従業員のSDGsへの認識が深まった」「取引先や金融機関から声をかけられるようになった」「認証取得をきっかけに取材を受けた」などが挙げられています。また、「認証を取得してよかった」との回答を95・8％の事業者からいただいています。

「SDGs未来都市・横浜」の実現、さらに2050年脱炭素化を目指す上で、SDGs認証制度等のさまざまなしくみを活用するとともに、市民や企業、団体の皆様、他の自治体とも連携しながら、社会課題の解決にもつながる脱炭素化を軸に、SDGsの達成に資する取り組みを一層推進していきたいと考えています。

3 富山県氷見市

「環境にやさしいまち氷見」を目指して
―再生エネ普及に貢献する第三セクター―



氷見ふるさとエネルギー株式会社
代表取締役
● 篠田　伸二

２０１５年のパリ協定では、温室効果ガス削減に関する国際的取り決め等が合意されました。さらに、２０２０年10月、第２０３回臨時国会の所信表明演説において菅義偉内閣総理大臣（当時）は、「２０５０年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち２０５０年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。

このような中、氷見ふるさとエネルギー株式会社（以下「氷見ふるさとエネルギー」）は、「恵み豊かなふるさとの自然と環境を守りながら、世代を超えて人々が生き生きと暮らす氷見を実現する」ことを目指し、地域内の再生可能エネルギー導入拡大等によるCO_2削減や災害に強いまちづくりへの貢献、事業収益を活用した地域活性化事業による市民生活応援等にチャレンジするため、２０２０年10月に設立されました。



省エネルギー設備を備えた建設中の氷見市芸術文化館

◆◆◆ 地域エネルギー会社として

氷見ふるさとエネルギーは、氷見市や北陸電力株式会社（以下「北陸電力」）、氷見商工会議所、市内関係団体が発起人として出資、設立された第３セクターの会社です。

資本金は９９９万円、本社事務所を氷見商工会館内に、出張ブースを氷見市役所庁舎内にそれぞれ設けています。

出資比率は、氷見市50・１％、北陸電力33・４％、氷見商工会議所・氷見市観光協会・富山県電気工事工業組合などの関係団体と金融機関等16・５％となっています。

役員は取締役４名、監査役２名体制で、代表取締役（非常勤）が氷見市副市長、常務取締役（常勤）が北陸電力出向者、取締役が氷見商工会議所副会頭と北陸電力高岡支店長（いずれも非常勤）、監査役が氷見市会計管理者と北陸銀行氷見支店長（いずれも非常勤）で、社員は常勤４名で、常務取締役の他は北陸電力出向者と新規採用２名となっています。



氷見市役所で行われた設立記者会見

◆◆◆ エネルギーの地産地消に貢献する

電力取次事業

北陸電力の電力取次事業を基盤として収入を確保し、次の事業を計画・実施しています。なお当社は、経済産業省の「電力の小売営業に関する指針の取次ぎ」に該当し、電力販売の形態は小売り電気事業ライセンスが必要な新電力事業とは異な

ります。

①氷見市の公共施設への電力販売（取次）
北陸電力の電力販売の取次ぎとして、氷見市の公共施設と契約を締結。

②太陽光発電設備等の設置サポート
初期費用なしで太陽光発電設備を導入するサービス（発電した電気を購入する必要があります）や氷見市補助金を活用して太陽光発電等創エネ・蓄エネ設備を導入する方のサポート。

③氷見市の公共施設の設備支援
初期費用なしで省エネ設備リース導入を検討する市施設管理者のサポート。

④再エネ、省エネ設備導入支援
再エネ・省エネ設備を導入する企業等の設備選定や工事手配、国の補助制度等を含めた資金調達までを一括サポート。

⑤市民向けの環境啓発事業



氷見市いきいき元気館で開催した氷見市エネルギーフォーラム

氷見市や北陸電力と連携した脱炭素に関する環境啓発セミナーの開催。

⑥エネルギー構造高度化実証事業の受託
氷見市からの委託による、市施設のデマンドレスポンス（ＤＲ）実証業務やＤＲリソース拡大に向けた市民・事業者への普及啓発・理解促進事業の実施。

⑦再エネ、省エネ機器導入補助金等の申請補助業務

◆◆◆ 人々が生き生きと暮らすまち氷見への貢献

地域活性化事業

①子育て応援でんき
対象＝４歳未満の子ども世帯
内容＝電気料金割引と市内商品券のプレゼント

②ウエルカムひみでんき
対象＝１年以内の市内転居世帯
内容＝電気料金割引と市内商品券のプレゼント

③とやまひみ移住応援でんき
対象＝県外からの移住世帯
内容＝ウエルカムひみの電気料金に上乗せして割引

④ひみふるさと応援でんき
対象＝氷見市出身や氷見市を応援したい首都圏在住世帯
内容＝電気料金の割引

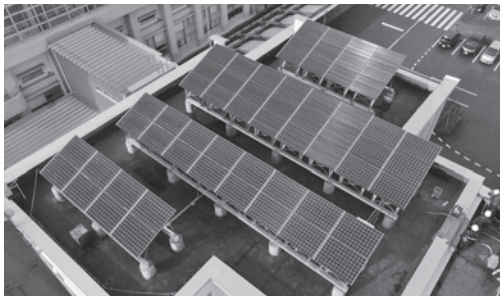
⑤ひみでガンバレ！　創業応援でんき
対象＝氷見市内で起業し、市の「創業支援事業補助金」等の交付を受けた事業者
内容＝電気料金の割引

◆◆◆ 新たな未来にチャレンジするまち氷見

氷見市では、少子・高齢化による地域コミュニティの弱体化が懸念され、中心市街地が空洞化するとともに、空き家・空き地の増加、家庭や企業から排出されるCO_2の削減、農林水産業の担い手不足に伴う森林や農地・水辺の公益的機能の低下…、これら様々な課題を解決するためにも、氷見市においては持続可能なゼロカーボンシティを構築することが目指すべき大きな目標課題です。

このため、当社では氷見市や北陸電力等と連携し、電力需要調整などのエネルギーの高度利用をはじめ、創エネ・省エネ・蓄エネ関連の取り組みを進めるとともに、森林資源に恵まれた氷見市の特性をいかしたバイオマス等の「熱システム」、市域面積が広い自治体であることから電気自動車の普及・カーシェア等「輸送システム」の調査・研究にも、取り組んでいく必要があります。

新しい時代の中でのチャレンジは多くの困難があるでしょうが、一つずつ乗り越え小さな成功を積み重ねることで、「新たな未来にチャレンジするまち氷見」を全国に発信していければと考えています。


氷見市役所庁舎屋上の太陽光パネル

4 福井県大野市

健全な水循環による、住み続けたいまちの実現

―九頭竜川源流域の豊かな水環境を次世代へ―



大野市くらし環境部環境・水循環課企画主査
● 松本　高志

◆◆◆水と共に生きる

九頭竜川源流域に位置し、豊かな地下水に恵まれた当市では、地下水は日常的な利用以外にも名水・湧水の観光資源としての活用や、地下水で生産した物産品のブランド化、地下水を利用した地場産業の振興など、重要な地域資源としてまちづくりや地域の活性化のために活用されています。

そのため、地域の持続的な発展にとって、地下水の適正な保全及び利用は重要なテーマとなっています。そこで当市では、ＳＤＧｓの理念にも沿った日々の生活を豊かにしてくれる水環境を次世代に継承し、住み続けたい持続可能なまちづくりを多様な主体との連携・協力の下に推進することなどを柱とした「大野市水循環基本計画」を令和3年2月に策定しました。そして、令和3年度を「水循環元年」として位置付け、新たなスタートを切りました。

以下に、当市における健全な水循環に関する普及啓発、広報及び教育の推進に関する取り組みについてご紹介します。

なお、大野市水循環基本計画は、本年7月に内閣官房水循環政策本部事務局から、「流域水循環計画」に認定されました。

◆◆◆「越前おおの水のがっこう」の開設

「越前おおの水のがっこう」は、古民家をリノベーションし、市民や観光客が地下水や水文化を総合的に学べる場として令和2年3月22日の「世界水の日」にオープンした学習研究施設です。市の職員が土日祝日も常駐し（冬期間を除く）、地域の水環境を学びに市内外から訪れる学生などへの対応や、地下水に関する観測、情報の収集、整理、分析、公表及び保存などの業務を行うなど、水循環に関する施策を推進する拠点施設となっています。

1階の図書室や教室には、当市が半世紀近くにわたり蓄積してきた地下水に関するデータや調査の記録、水に関するさまざまな書籍など約１０００冊が所蔵されています。蔵書は自由に閲覧することができ、貸し出しも行っています。2階には、水に関する研究に必要な器具を配置した研究活動拠点「リエゾン・ラボ」が整備されており、市民講座の場として活用しています。また、「水のがっこう」は、観光客の無料休憩所や貸館としても利用可能となっているなど、新たな交流を生む広く開かれた公共施設です。市民団体による水循環に関する勉強会の開催や夏休みの自由研究等で水環境に関する調べ物をする学生でにぎわうなど、地域の活性化にも寄与しています。

◆◆◆水循環に関心を持つ人材の裾野の拡大

当市では、市民の間に広く健全な水循環の重要性についての理解と関心を高めるため、「水のがっこう」を拠点として、子どもから大人までさまざまな世代の市民を対象とした市民講座を開催しています。小中学生を対象とした講座では、水と触れ合う機会を提供し、身近な地域の水環境に興味を持ってもらうため、近隣のダムや、名水百選に選ばれている湧水地でのフィールドワークを取り入れるなど、楽しく水とふれあいながら知識が身に付く講座を実施しています。しかし、少子化の進行が著しい中、参加者数を安定して確保できないことが課題となっています。大人向けの講座は、地元の水への自信と誇りを養ってもらうこと

を目的として、森林や農地、河川など水循環を構成しているさまざまな要素にスポットを当てて、国土交通省の職員や大学教授などを講師に招き、平日の夜間や日曜日に開催しています。この講座は、リピート率が高いことや定員を超過する場合があるなど市民の学習需要にマッチした講座の運営ができていますが、水循環に関心を持つ市民の裾野の拡大を図るため、新規参加者の獲得が今後の課題だと捉えています。

◆◆◆ 2000人の小中学生に「水の授業」

また、当市の市街地には歩いて巡れる湧水地が点在していることや散策しながら歴史や文化を学べる観光地であることなどから、県内外の小中学校から遠足の適地として人気を集めています。そこで、「水のがっこう」では、遠足や校外学習で当市を訪れる児童生徒を対象に「水の授業」を行っています。令和2年度は、県内外33校の児童生徒約2000人に授業を受けてもらいました。「水の授業」では、水循環の重要性や、先人たちの絶え間ない努力と工夫の積み重ねによって水環境が継承され、地域の水利用が守られてきたことをテーマとし、水循環に対する意識の醸成を目的として約20分間の授業を行っています。受講した生徒からは「おいしい水はたくさんの人の思いと努力によってできているのだと実感することができました」といった感想が寄せられるなど環境教育の一助となっているだけでなく、当市のイメージアップやまちなかのにぎわいの創出にもつながっています。



「水のがっこう」正面



「水のがっこう」授業風景



遠足で大野市を訪れた子どもたち

◆◆◆ 持続可能な地下水の保全と利用に向けて

令和2年に市内の小中学生を対象に実施したアンケート調査により、児童生徒の水に対する問題意識や学習意欲の高さが明らかになったことは、水環境を次世代に継承する施策のやりがいと責任の重さを再認識させ、健全な水循環の維持または回復に向けた取り組みを進める呼び水となりました。「水のがっこう」を拠点とした水循環に理解と関心を持つ人材の育成や調査研究に関する取り組みを継続することにより、近い将来、大野市から世界を舞台に活躍する水の研究者が輩出する日が来ることを期待しています。

水循環基本法の改正により、地下水の適正な保全及び利用に関する施策に取り組むことが市の責務に位置付けられました。しかしながら、行政だけで地下水を守り続けることはできません。市民をはじめ地下水関係者が知恵を出し合い、連携しながら、豊かな水環境を基盤とした地域活性化と住みよいまちづくりを推進し、SDGsの掲げる持続可能な社会の実現につなげていきます。

5 愛知県豊橋市

私たちがつくる　未来をつくる
―自分ごととして取り組むSDGs―



豊橋市企画部未来創生戦略室 主査 ● 鈴木　宏尚

◆◆◆ SDGsとの親和性の高い地域性と市民性

豊橋市は愛知県東部の三河地方に位置する人口37万人余の中枢中核都市である。山や海、湿原や干潟などの自然に囲まれる一方で、東海道新幹線をはじめとする3社6路線が集まる豊橋駅に東三河の玄関口として多くの人が行き交い、都会と田舎が共存する農業・工業・商業のバランスがとれたまちである。

「530（ゴミゼロ）運動」発祥の地である本市は、環境への高い意識と行動力を持ち、市民による草の根活動が盛んな地域である。市内の全小中学校はユネスコスクールに認定されており、ESD（持続可能な開発のための教育）等の環境教育に注力しているほか、生ごみを資源とする国内最大規模の複合バイオマスエネルギー化施設を整備するなど、環境実践都市としてさまざまな活動を展開している。

また、奥三河を水源地とする豊川（とよがわ）流域でつながる東三河8市町村は、本市を中心に古くから広域的な経済生活圏を築きながら発展してきた。その絆は強く、これまでも産業、環境、福祉、教育などさまざまな分野において持続可能な発展に向けて互いに連携している。

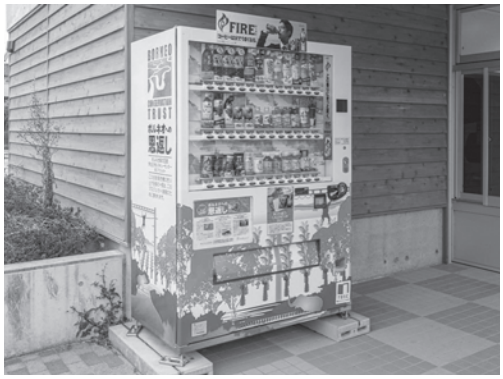
このほか、本市には豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学の3大学が立地し、知の拠点たる大学の集積地域でもある。各大学とは包括連携協定を結んでおり、それぞれが有する特色や専門性を生かしてSDGsの実現に向けた推進力を高めることのできる基盤が整っていると言える。

◆◆◆ 「水」と「緑」をテーマに世界と未来へつなぐ

本市は2019年に内閣府から「SDGs未来都市」に選定された。SDGsと親和性の高い地域性や市民性のあるなかで、「豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり」に取り組むこととし、目指す将来像の構成要素として、①豊川水系の恵みが受け継がれる都市②環境保全意識が高く国際感覚に優れた都市③開発途上国の水環境改善に寄与する都市④グローバル経験が活かされた水道技術力の高い地域――の4点を掲げた。

具体的な取り組みとして、開発途上国における水環境等の改善活動において、高い技術と知識を有する本市の水道技術者をインドネシア共和国ソロク市に派遣し、水道施設の改善や浄水・排水技術指導を行うことで、日本と同水準の「飲める水道水」が地域住民に行き渡ることを目指している。また、国際協力活動を経験した水道技術者が、東三河地域での水道技術指導や講演・相談などを行い、その知識を地域へと還元することで、東三河地域全体で持続可能な水道技術力の向上を図っている。

このほか、野生動物保全のための国際協力活動の取り組みとして、豊橋総合動植物公園（のんほいパーク）のほか五つの動物園とNPO法人が提携し、「ボルネオ保全プロジェクト」を発足させ、マレーシアボルネオ島の野生動物の保護や支援などに関する取り組みを推進している。園内ではボルネオドネーション（寄贈）自動販



寄付ができるボルネオ保全プロジェクトの自動販売機

売機を設置するなど、手軽に生物多様性保全活動に貢献することができる仕組みを提供している。

これらの地域や開発途上国でのさまざまな協力活動の推進の取り組みについては「水と緑に係る国内外の支援自治体数」をSDGs未来都市計画のKPI（重要業績評価指標）に設定し、支援自治体数を2030年までに一定数に増やすことを目指している。

◆◆◆ 多様なパートナーを巻き込み市民の行動変容を促す仕組み

ここまで他地域や外国など外向きの取り組みを紹介したが、現在はインナープロモーションにも注力している。2021~2030年度までを計画期間として策定した第6次豊橋市総合計画は、SDGsを持続可能なまちづくりを推進するための原動力と位置づけ、地域を取り巻く多様な主体とのパートナーシップにより、SDGsを幅広くまちづくりに浸透させることの必要性を強く表明している。

これまで、「SDGs＝まちづくりの取り組み」として捉え、まちづくりを自分ごととしてもらうための第一歩として、SDGsの認知度を高める取り組みを進めてきた。当室職員が小中高校へ赴いて出前講座を実施したり、本市職員向けの研修会を実施したりするなど、「周知・啓発」の取り組みを進めてきたが、市民・事業者を「巻き込む」取り組みを加えるため、2020年7月に「豊橋市SDGs推進パートナー制度」を創設した。市と企業や団体等がそれぞれの有する資源や知見等を生かし、ともに目指すゴールや市の地域課題の解決に向けて連携することを目的としたものであり、パートナー同士の交流を深めたり情報交換を行う場を提供したりするなどしている。登録数は順調に増え、制度開始から1年3カ月経った本年10月時点で272のパートナーを得ており、今のところ多様な主体の「巻き込み」に成功しているが、連携の「数」に加えて「質」にも着目し、パートナーとの有機的な連携を築いていきたいと考えている。

このほか、今年度は「巻き込み」の先の「行動変容」を起こすための取り組みとして、「豊橋市高校生SDGsチャレンジ活動」の募集を開始した。応募のあった活動内容を「SDGs推進パートナー」が審査し、気に入った活動内容には特別賞を贈呈してたたえるという仕組みで、締切1カ月前で300件以上の応募をいただいている。現在進行中の取り組みであり、来年1月に予定している授賞式を大変楽しみにしている。

今後も豊橋市は、地域における多様なパートナーとともに、内外・大小問わず、一歩一歩SDGsの取り組みを積み重ねていこうと考えている。全ての市民が肩肘張ることなく自然体に、かつ自分ごととしてSDGsの取り組みを実践できている状態は、2030年に向けた「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に大いに貢献できるものであり、それは同時に、本市総合計画の基本理念「私たちがつくる　未来をつくる」を体現したありたい姿そのものであると確信している。



小学校出前講座



SDGs 推進パートナー制度の登録証交付式



高校生 SDGs チャレンジ活動の募集チラシ

SDGsと地域活性化（2）
～環境～

6 京都府亀岡市

世界に誇れる環境先進都市への歩み
―かめおか霧の芸術祭×X（かけるエックス）―



亀岡市市長公室SDGs創生課 主査 ● 辻 慎太郎

◆◆◆ 日本で唯一、プラスチック製レジ袋の提供禁止

亀岡市は、2021年1月1日から全国で初めて「プラスチック製レジ袋の提供に関する条例」（以下、レジ袋禁止条例）を施行し、市内事業者は買い物客に有料でもレジ袋を提供することが禁止となりました。現在では市民の生活にエコバッグ持参が定着し、2019年4月時点で53・8％だったエコバッグ持参率が、2021年7月には98・1％にまで達しました。また、市内のさまざまな場所に給水器が設置され、マイボトルを持った人が水をくむ姿が見られるなど、他自治体には見られないSDGsを意識した取り組みが市民に根付いてきました。

このように市民の方々の環境への意識変革のきっかけづくりとなったのは、2018年から取り組んでいる「かめおか霧の芸術祭」です。環境政策にアーティストの力を活用して課題を解決する取り組みを始め、環境先進都市の実現に向けて、亀岡市はさまざまな施策に取り組んでいます。

◆◆◆ 環境先進都市を目指すことになった経緯

亀岡市には豊かな自然の象徴である保津峡谷があり、四季折々の美しさを体感できる「保津川下り」や「嵯峨野トロッコ列車」には毎年多くの観光客が訪れています。しかしこの峡谷には、大雨や台風による増水の度にビニール袋やペットボトル等のプラスチックごみが散乱し景観を損ねていました。2004年から保津川下りの船頭さんたちや市民による清掃活動が始まり、今でも毎月1回の清掃活動が行われています。

しかし、こうした清掃活動を続けていても、川からごみがなくなることはありません。また、プラスチックごみは川の景観を損ねるばかりではなく、一度川から海に流れ出すと自然に分解されないまま、マイクロプラスチックとなってさまざまな生物の体内に取り込まれることによる生態系への影響が懸念されています。2012年に内陸部の自治体としては初めて「海ごみサミット2012亀岡保津川会議」を開催し、多くの関係者とごみについての問題意識を共有しました。2018年には市議会とともに「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を発表し、世界に誇れる環境先進都市を実現することを目標に掲げました。

レジ袋禁止条例施行後、事業者の方からは「レジ袋を提供できないことでお客様に迷惑をかけることもあり、プラスチック容器等の提供を制限されることで、商品開発にも制限が出る。しかしながら、亀岡市では環境へ配慮した生活様式が『当たり前』となっているので、プラスチックごみゼロを目指して、それぞれができることを考えて商売をしていきたい」と前向きな意見をうかがい、環境政策に対する意識変容を感じることができました。

◆◆◆ 環境政策×アート

「かめおか霧の芸術祭（以下、芸術祭）」の「霧」は、盆地である亀岡市の地形上、晩秋から初春にかけて、雲海のように広がる朝霧からネーミングしています。

芸術祭ではこの霧を市の「象徴」として捉え、画家や陶芸家といった人だけでなく、農家や職人の方々など「生命を輝かせる技術や智慧をもつ人」も芸術家であるという考えのもと、多様な人々とともに豊かな地域資源を活かして、地域課題の解決に向けた取り組みを進めています。

芸術祭の一環として2019年、役目を終え廃棄される予定のパラグライダーの生地を用いて、縦7メートル×横8メートルの巨大なエコバッグを作成し、クレ

ーンで吊り下げてJR亀岡駅前に展示することで、住民にマイバッグの必要性を分かりやすく呼びかけました。さらに、この巨大エコバッグを裁断して、オリジナルのエコバッグを作る市民参加型のイベントを開催し、世代を超えて持続可能なライフスタイルとは何かを考える機会をつくりました。

さらに、このエコバッグはファッションブランド THEATRE PRODUCTSが、市内を流れる保津川の名称を使用し「HOZUBAG」として販売するようになりました。廃棄予定のパラグライダーの生地を切り合わせて制作するため、すべて一点もののデザインで、好みで選べるため人気となり、2020年度には733万1000円の売上実績となりました。また、エコバッグの材料となるパラグライダー生地の裁断などを行う拠点を市内に設置することで、新たな産業と雇用の機会も生み出しています。



7×8mの巨大エコバッグ「フライバッグ」


ファッションブランド
THEATRE PRODUCTSの
「HOZUBAG」

◆◆◆ 市役所地下1階に「開かれたアトリエ」

前述のような施策が評価され、亀岡市は2020年に内閣府からSDGs未来都市に選定され、芸術祭を中心とした取り組みが自治体SDGsモデル事業に選定されました。それを受けて2021年4月に市役所の地下食堂をリニューアルし、誰もが自由に利用できるSDGs推進の拠点「開かれたアトリエ」を開設しました。行政とアーティストらが協働し、イノベーションを誘発して、SDGsの理念を受けた地方創生の実現を目指しています。


市役所地下にある「開かれたアトリエ」

このように、芸術祭は単なるアートイベントではなく、SDGsの根底にある「経済」「社会」「環境」の3側面を統合的に解決する役割を果たしています。

◆◆◆ SDGs創生課を新設

亀岡市は2021年4月から新たにSDGs創生課という部署を設け、SDGsの取り組みを推進しています。レジ袋禁止条例は「環境先進都市」への第一歩にすぎず、環境と共存する「新たな日常」を創るためには、多くの市民や事業者の理解や協力が必要です。私が所属するSDGs創生課は、「SDGs」の理念を実践するために、市民や市内事業者との意見交換を行うことで、環境に限らずサステナブルな社会や経済についての理解を深めることが求められます。そして、すべての市民や事業者がSDGsについて関心を持ち「未来に生きる人のために考えて行動する」そんな地域を目指して奮闘しています。

今後も亀岡市は市民の方々とともに2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指し、ここ亀岡から全国に、更には世界へ向けても発信することで、地球環境の問題解決に寄与していきます。

SDGsと地域活性化（2）
～環境～

7 兵庫県神戸市

「こうべハーベスト」で資源循環
―都市と農村をつなぐ下水由来のリン肥料―

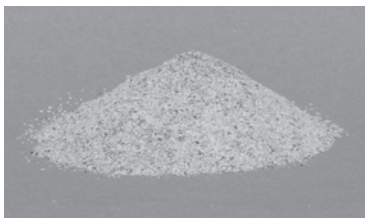


神戸市建設局下水道部計画課 ● 武村 晃太郎

はじめに

神戸市は昭和26年に下水道事業に着手して以来、下水道施設の整備を進め、現在、6つの処理場と汚水管渠（かんきょ）4096キロ、雨水管渠658キロの施設等を有しています。平成7年1月に阪神・淡路大震災を経験した本市は、震災を教訓に、災害に強い下水道を目指して復旧復興の過程でさまざまな取り組みを展開してきました。その一つが下水処理場での資源の有効利用です。下水には活用可能なさまざまな資源が含まれています。処理水、消化ガス、汚泥の有効利用等に取り組んでおり、汚泥は農作物の肥料やセメント、アスファルトの材料に利用されています。

本稿では、汚泥から回収したリンがつなぐ地域循環の取り組みである「KOBEハーベストプロジェクト」について、その概要を紹介します。



こうべ再生リン

KOBEハーベストプロジェクトの概要

本市は、山が海に迫る坂道の街として知られていますが、市の北部や西部には広々とした農地が広がっています。都市に近いという利便性を生かして葉物野菜やいちじくなどの近郊農業が盛んです。人口100万人以上の大都市のなかで最大の農業生産額を誇っています。農業生産においてリンは不可欠な資源であり、肥料の三大要素の一つと言われていますが、現在、日本ではほぼ全量を輸入に頼っています。

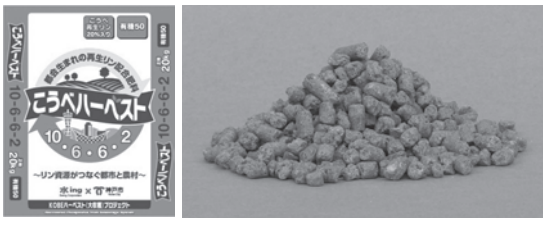
一方で、リンは下水中に大量に含まれています。下水は処理過程で処理水と汚泥に分けられ、リンはほとんどが汚泥に移行します。汚泥内に含まれるリンは、下水処理場の配管内で固着し、配管閉塞を引き起こすなど、トラブルの原因となっています。

本市では、配管閉塞の解消と資源の有効利用を図るため、平成23年から企業と汚泥中のリンを回収する技術の共同研究を開始しました。この共同研究によりリンの回収技術を実証し、回収したリンを「こうべ再生リン」と名付け、市内の農村地域への普及を試みました。下水道からリンを回収し、神戸産農作物の栽培に活用することは、資源、農作物、地域をつなぎ、地産地消による地域循環を活性化する取り組みとして、JA兵庫六甲に共感いただきました。JA兵庫六甲協力のもと、肥料開発、農作物に対する試験施肥、農作物の評価等実施し、こうべ再生リンを配合した園芸用肥料や水稲用肥料を開発しました。これらの肥料は、JA兵庫六甲において「こうべハーベスト」という名称で、市民や農家へ販売されており、資源の地域循環の一翼を担っています。

こうべ再生リンの活用

(1)園芸用肥料「こうべハーベスト10-6-6-2」

「こうべハーベスト10-6-6-2」は、こうべ再生リンを20%含む園芸用肥料です。多種多様な作物に利用できるように、こうべ再生リンに加え、窒素やカリウム等の肥料成分を添加しています。平成27年からキャベツやブロッコリーなど



こうべハーベスト10-6-6-2

さまざまな作物で試験栽培を実施し、良好な成果を収めました。現在は、神戸のブランド野菜「こうべ旬菜」等の野菜栽培に使用されています。

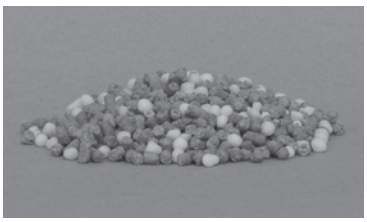
平成27年末からJA兵庫六甲で販売を開始し、年間4500袋程度販売されています。ペレット状の形状で散布しやすく、一般の化成肥料と同等の効果が得られるため、使用者から好評をいただいています。

(2)水稲用肥料「こうべハーベスト水稲一発型」

こうべハーベスト水稲一発型は、こうべ再生リンを15%含む一度散布するだけでお米の栽培ができる追肥不要の肥料です。平成28年から試験栽培を開始し、改良を重ね、全量市内産を使用している給食用米「きぬむすめ」の栽培に使用されるようになりました。

平成30年からJA兵庫六甲で販売開始し、始めは500袋程度の販売数でしたが、令和2年は約1200袋販売され、順調に販売数が増加しています。こうべハーベスト水稲一発型で栽培されたお米は、令和2年から市内の学校給食に提供されており、食と下水道をつなぐ新たな循環が生まれています。





こうべハーベスト水稲一発型



出前授業の様子

(3)こうべ再生リンの販売と提供

こうべ再生リンを事業者向けに800㌔単位で販売しています（45円／㌔＝税抜）。さらに、PRを兼ねた市民向けの小口販売として、東灘処理場の見学施設である「下水道の歩み館」にカプセルトイを設置し、100㌘単位で販売しています（100円／1カプセル＝税込）。また、学術研究に用いる場合や民間企業が新たな商品開発に必要とする場合には、サンプルとして無償で提供しています。

◆◆◆ 神戸っ子SDGsプログラム

神戸っ子SDGsプログラムとは、神戸市学校給食会が実施する食育・地産地消推進事業の一つです。令和2年から、神戸市学校給食会やJA兵庫六甲などと連携し、このプログラムのなかで、下水道の資源循環を通したSDGsの取り組みを小学生に伝える出前授業と、こうべハーベストを用いて栽培したスイートコーンの収穫体験をセットで実施しています。未来を担う子どもたちに下水道を通じて「食」と「環境」について学んでもらっています。

◆◆◆ さらなる利用拡大に向けた取り組み

こうべ再生リンの有効利用を推進するため、市内の特産品を対象に試験栽培を実施しています。

平成30年より、神戸ワイン用ぶどうの栽培に、こうべ再生リンを単肥として使用した試験施肥を実施しています。ぶどうの糖度向上や色素の増加に効果が期待されています。

令和2年より、「こうべハーベスト水稲一発型」を改良し、市内やその周辺地区で栽培されている酒米（山田錦）での試験施肥を実施しています。本試験施肥により栽培された酒米を100%使用した純米吟醸酒が、地元酒造会社により限定販売されています。

◆◆◆ おわりに

下水由来のリンを有効に活用していくことは、全量を海外からの輸入に頼っている日本のリン資源の安定確保に寄与するものと考えています。KOBEハーベストプロジェクトが継続できている要因は、都市近郊の立地を生かした農業経営が盛んに行われていることやJA兵庫六甲、生産者がSDGsの達成や地域の資源循環に積極的に取り組んでいることが関係しています。今後も、関係団体と連携を図りながら、貴重なリン資源の有効利用を継続し、持続可能な社会の実現を目指す取り組みを推進していきます。なお本市では、本稿で紹介したKOBEハーベストプロジェクトなど下水道のさまざまな取り組みを動画で配信しています。是非ご覧ください。

下水道×アート×
SDGs プロジェクト

8 鳥取県日南町

古くからの森のめぐみを生かす
―カーボン・オフセットによる森林管理―



日南町役場農林課主任 ● 荒金 太郎

◆◆◆ 変わりゆく山村の姿

鳥取県日南町は、中国山地のほぼ中央、鳥取県南西部に位置する町である。人口4400人、高齢化率51％という過疎・高齢化が進む典型的な中山間地域であり、人口最少県の鳥取県の中において、一番高齢化率の高い町である。その日南町が令和元年7月、基幹産業である林業を基軸とした「第一次産業を元気にするSDGs～にちなんチャレンジ2030」をテーマに、SDGs未来都市に選定された。



SDGsのアイコンカラーの和傘による町役場庁舎のアンブレラスカイ

日南町は、古くから森の恵みを生かした「たたら製鉄」により雇用と所得を確保してきたが、安価な洋鉄にシェアを奪われ、「たたら製鉄」は途絶えることとなった。一方、林業では戦後、スギ・ヒノキなどが植林され、山林の6割をこうした樹種の人工林が占める。現在、それらの多くが伐期を迎え、鳥取県の素材生産量の約3分の1を占めるに至っている。しかしながら、人口流出や高齢化といった社会背景もあり、町の主要産業である林業の再編は一刻の猶予も許されない状況となっている。

◆◆◆ 企業と連携し森を守る〝J－クレジット〟制度

J－クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入や森林経営、バイオマス発電などの取り組みによる二酸化炭素の排出削減量や吸収量を「クレジット」（排出権）として国が認証する制度である。創出されたクレジットは、低炭素社会実現へ向けた目標達成や、カーボン・オフセット（温室効果ガス削減活動への投資などで自らの排出量を相殺すること）での販売などさまざまな用途に活用できる。

日南町では、恵まれた森林を資源として活用し、持続可能な森林整備のための財源を見込み、町有林300ヘクタールを対象に、6604トンのクレジットを平成25年に取得した。

同年より販売を開始したものの、当初は制度の認知不足もあり、年間に数件、20～200トンほどの販売に留まっていたが、令和3年度は9月末時点で、販売件数53件、販売量1089トンと、過去最高の販売量となっている。この要因としては、地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識の高まりや、SDGsやESG経営といった企業の意識変化も追い風となっていると考えるが、山陰合同銀行や鳥取銀行など、地域金融機関とのコーディネート契約によるサポートも大きく影響している。地元企業との結びつきの強い地方銀行の支援により、購入企業の裾野が広がっており、こうした地域金融機関とタイアップした販売戦略は、全国の優良事例として注目されている。

クレジットの販売単価は自治体等により異なるが、日南町では8000円／トンで販売している。令和元年度には、好調な販売実績をもとに「J－クレジット基金」を創設。クレジットの販売収益は、循環型森林の実現を目指すべく、町有林の新植の財源として活用している。

◆◆◆ 企業のブランディングに資する

町では、購入する企業にとってメリットとなるような取り組みを独自で行っている。すべての契

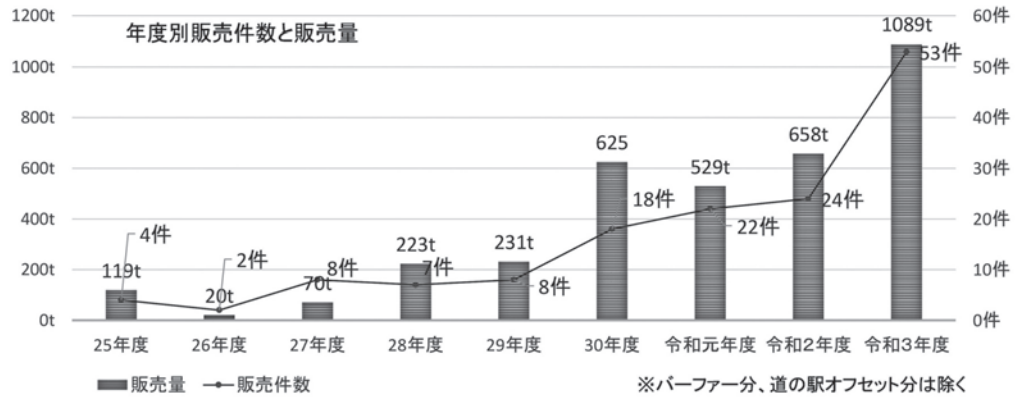
約において、企業との契約調印式を実施。町長やコーディネートいただいた地域金融機関、購入企業の経営者らとともにセレモニーを実施することにより、地元メディアや町の広報紙等に掲載され、購入企業のホームページ等に掲載することも可能となる。また、購入企業もクレジットの購入を機に新たなビジネスモデルを展開している。例えば、米子市を拠点とする株式会社中海テレビ放送では、同社が運営する電力事業の新規契約1世帯につき、日南町の森林1本分を守るという環境貢献型の電力事業の取り組みを始めた。電力の地産地消を促進する取り組みとして、地元電力会社と連携したクレジットの販売モデルは全国からも注目されている。

【日南町有林J-クレジット販売状況】

R3.9.30時点

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	累計
販売件数	4件	2件	8件	7件	8件	18件	22件	24件	53件	146件
販売量	119t	20t	70t	223t	231t	625t	529t	658t	1,089t	3,564t
バッファー分	198t									198t
道の駅オフセット				142t	137t	179t	200t	185t		843t
計	119t	20t	70t	365t	368t	804t	729t	843t	1,089t	4,407t

バッファー分を除く



J-クレジット販売推移

CO₂排出ゼロの道の駅

日南町の道の駅「にちなん日野川の郷」は、全国初の二酸化炭素を排出しない「環境貢献型道の駅」として運営している。これは、道の駅で使用する電気やガス等を二酸化炭素排出量に換算し、町が所有するJ-クレジットでカーボン・オフセットすることで可能となっている。また、道の駅で販売する全ての商品を寄付型オフセット商品とし、1品1円の寄付金を付与し、お客様がお買い物をすることで間接的にCO₂削減に貢献することができる。その寄付は、年20万円を超えており、現在では、同様の取り組みを導入する全国の道の駅も現れ、そのネットワーク化も図っている。

林業の担い手を育成する

全国初の町営林業学校となる日南町立林業アカデミーは、平成31年4月に開校。学生が技術習得を行う演習林は、日本最大の668ヘクタールを誇る。林業アカデミーの特徴は、学生を全国から募集していること、また就職先を日南町に限定していないことがあげられる。例えば日南町の林業アカデミーで学んだ後、生まれ育った地域に戻り、林業従事者として活躍することを可能としている。全国のいわゆる優良林業事業体であっても人材が不足し、経営が継続できない事例も多く存在している。こうした全国の課題に対応すべく、日南町で学んだことを全国に持ち帰り、それぞれの地域でフォレストマネージャーとして、日本林業の発展に寄与してほしいとの願いがある。

日本の30年先を見据えて

折しも、新型コロナに伴う米国の膨大な財政出動と低金利政策によって、木材の輸入量が不足し、国内の木材流通価格も大きく高騰した。今回のウッドショックは、海外依存度が高い日本のサプライチェーンの脆弱性を改めて浮き彫りにした。こうした中、国産材の安定供給のためには、新たな労働力の確保と効率的な作業システムを再構築することがさらに重要になってくる。日本の7割といわれる中山間地域の存続に向けては、基幹産業である農林業の活性化なくして持続していくことは難しい。大きな転換期を迎えた林業施策において、「日本の30年後の姿」といわれる創造的過疎の町として、取り組みをさらに進化させていきたい。

海ごみゼロに向けて
―瀬戸内海から世界へ―



瀬戸内オーシャンズX推進協議会事務局
香川県環境管理課主任
● 松浦　正樹

9 岡山県、広島県、香川県、愛媛県

◆◆◆ 瀬戸内海の海洋ごみ状況

1934年（昭和9年）に日本初の国立公園として指定された瀬戸内海は、半世紀ほど前の高度経済成長期には開発優先の時代のあおりを受けて水質が悪化し、大規模な赤潮が発生するなど、瀬死の海とまで言われました。その後、水質汚濁防止法や瀬戸内海環境保全特別措置法等が整備されたこともあり、瀬戸内海の水質は一定の改善が進みました。

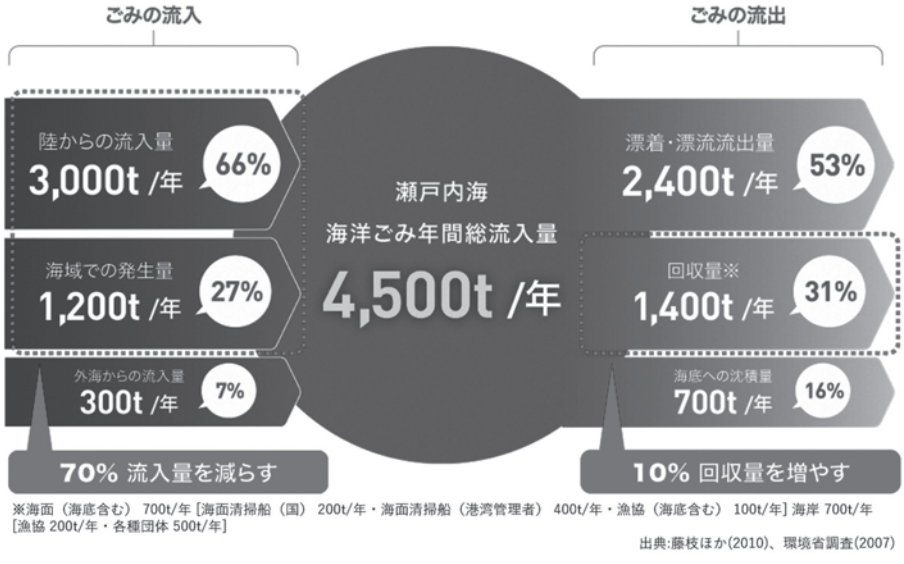
一方で、海洋ごみについては、2050年には魚の数より海洋プラスチックごみの方が多くなるという予測もあるなど、近年世界的な話題になっていますが、瀬戸内海においても人ごとではありません。藤枝繁氏らによると（瀬戸内海の海洋ごみ収支参照）、瀬戸内海へと流入している海洋ごみは年間4500トンにもなりますが、そのうち回収されている量は3分の1にも満たない年間1400トンと想定されています。回収量が発生量に追いついていないため、海洋ごみの総量は年々増加していると考えられます。また、海洋ごみに占める割合の多いプラスチックごみについては、自然分解に長い時間がかかるうえに紫外線や物理的な外力により微小化（マイクロプラスチック化）され、より回収が困難となるばかりか、プラスチックの表面に有害物質が吸着することで誤飲した生物への悪影響が出ることも指摘されており、早期に対策を取る必要があります。

この海洋ごみの発生源は海域や沿岸部からの発生と思いがちですが、その多くは内陸部も含めた我々の生活の場から発生しています。例えば街中で不注意で落として拾わなかった（拾えなかった）物や、あるいは不適正に捨てられたごみ等は、雨や風の力でやがて川へと運ばれ、それが海までたどり着き、海洋ごみとなっています。海洋ごみ対策の難しい点には、処理責任があいまいなことや、発生地点や発見地点から潮流や風の影響で移動する点などがあります。これまでも漁師やNPO団体等も含めてボランティアによる回収活動が行われていますが、問題解決には至っていないのが現状です。

このように海洋ごみ対策については、一つの主体や一つのエリアでの取り組みだけでは問題解決が不可能であり、実効的な対策には、より多くの関係主体、より広い地域での一体的な活動が不可欠です。

◆◆◆ 瀬戸内オーシャンズXの発足

この非常に困難な海洋ごみ問題を解決するため、公益財団法人日本財団と岡山県、広島県、香



瀬戸内海の海洋ごみ収支

川県、愛媛県は、瀬戸内海の海洋ごみ対策に係る連携・協力に関する協定を２０２０年12月25日に締結し、広域でのモデル構築を目指した共同事業『瀬戸内オーシャンズＸ』を開始しました。この協定では、４県が相互に連携し、日本財団と協力して、瀬戸内地域における海洋ごみ問題の解決に向け、海洋ごみの発生原因を明らかにする全域調査から施策実施後の効果測定まで、行政、企業や関連産業、市民らと連携した包括的な取り組みを集中的に実践するとともに、陸域・海域における先進的な取り組み方策を見いだし発信していくことを目的にしています。



日本財団と４県による「瀬戸内オーシャンズＸ」調印式
（写真提供＝日本財団）

キックオフシンポで本格始動
スパコン予測データなど共有

瀬戸内オーシャンズＸの活動は２０２１年７月に海洋ごみ問題に対して、「ひとりひとりが自分にできること」をテーマにキックオフシンポジウムを開催し、本格的に動き始めました。このシンポジウムではスーパーコンピュータを使った瀬戸内の漂流ごみのシミュレーション予測や、ＡＵＶ（自律航行型無人潜水機）を用いた海底堆積ごみ調査、４県の人口の６割をカバーする流域河川のごみ調査を含めた海洋ごみ問題の実態や発生原因など最新の科学的知見を共有したほか、トークセッションでは企業・学生・住民等のさまざまなセクターがそれぞれの取り組みの紹介を行いました。シンポジウムはアーカイブ化して瀬戸内オーシャンズＸ公式ページから視聴できますので、ぜひご確認ください。



キックオフシンポジウムの写真

今後の取り組みの方針としては、回収・処理に焦点を当てた対策だけでは根本的な解決には結びつかないため、発生抑制を強力に推進し、これにより瀬戸内海への流入量の７割を削減するとともに回収量は１割増加させることを目標として、各種取り組みを実施していく予定としています。発生量の７割削減は簡単な道のりではありませんが、海洋ごみに占める割合の多いプラスチックに対して、そもそもの使用量を減らすことも含めたプラスチックバリューチェーン（製造から販売までに生み出される付加価値）モデルの構築や、海洋環境デザイン教育等による住民意識の改革等、海洋ごみ削減に向けた企業や住民の積極的な参画を促し、オール瀬戸内での取り組みにより、進めていく予定としています。

現在、瀬戸内オーシャンズＸの取り組みに賛同いただける企業から相談も受けており、地域や市民ともつなげてどのような活動を展開していくのが効果的で、持続可能であるか検討していますので近々、連携活動を続々と展開していけると思います。

オーシャンズＸ
公式ページ QR

世界展開可能な対策モデル構築へ

海洋ごみ対策で最も重要なことは自分事化することです。この点、瀬戸内海は閉鎖性海域ですので、「外海からの海洋ごみの流入が少なく」「瀬戸内海のごみの大半は自分たちが流出させたものであるという当事者意識を伴う対策が取り易い」、また、「各対策に応じた成果を可視化し易い」といったメリットがあり、加えて「フィールドとして、山・街・川・海と海底まで網羅している」ということから、瀬戸内海で集中的に取り組んで構築した海洋ごみ対策は広く通用する対策モデルにできると考えています。

地域住民・企業等と連携して、いずれは日本全国へ、そして世界へと展開していけるような循環型社会も見据えた海洋ごみ対策モデルの構築に向けて邁進していきます。

10 徳島県上勝町

小さな町の大きな挑戦
―ゼロ・ウェイストで持続可能なまちづくり―



上勝町役場企画環境課主事補 ● 栗林　七波

上勝町は徳島市中心部から車で約1時間のところに位置する中山間地域で、人口は1474人、高齢化率52・99％（令和3年10月1日現在）の少子高齢化が進んでいる四国で一番小さい町であり、平成15年には日本の自治体ではじめて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行いました。

◆◆◆ 町議会が満場一致で宣言

ゼロ・ウェイストとは、ゼロ＝「0」、ウェイスト「浪費・無駄・廃棄物」で、直訳すると浪費・無駄・廃棄物をなくすという意味です。ごみを出さない生産と消費のシステムを構築していく「ゼロ・ウェイスト」の理念に触れ、これをまちづくりの一つとして位置づけた運動に取り組もうと、平成15年に町議会が満場一致で国内初の〝ゼロ・ウェイスト宣言〟を議決しました。

かつて、本町では野焼きが当たり前の時代があり、県から適正な処理をするように指導を受けていたのですが、ごみ収集車を走らせたり、焼却場を建設したりする財政的余裕がなかったため、住民に協力を仰ぎながら分別やリサイクルに力を入れることになりました。

◆◆◆ 生ごみは堆肥化、その他は45分別

家庭ごみの3～4割を占める生ごみは、各家庭での堆肥化を推進するために、町が購入を補助して電動生ゴミ処理機やコンポストを家庭に導入しました。

生ごみ以外のごみは、町内に1カ所のゴミステーションに住民自ら持ち込んで分別してもらうスタイルを取り入れました。当初は、容器包装リサイクル法に則った9種類からはじまりましたが、リサイクル業者を新規開拓してきた結果、現在は45種類まで細分化されています。一見、不便なようですがゴミステーションは年末年始の3日間を除き毎日運営しているので、自分の都合に合わせてごみを出すことができる上、分別の仕方が分からないときはスタッフがその場でサポートするので会話が生まれ、地域交流の場にもなっています。

運転ができないなど運搬手段がない住民に対しては、2カ月に1回自宅まで収集に伺う制度もあ

ゼロ・ウェイスト宣言 2020

2003年のゼロ・ウェイスト宣言から17年、上勝町では町民一人一人がごみ削減に努めリサイクル率80％以上を達成しました。小さな町の大きな挑戦は世界から注目され、持続可能な社会への道筋を示しました。私たちが目指すのは、豊かな自然とともに、誰もが幸せを感じながら、それぞれの夢を叶えられる町です。

上勝町はゼロ・ウェイストの先駆者として、「未来のこどもたちの暮らす環境を自分の事として考え、行動できる人づくり」を2030年までの重点目標に掲げ、再びゼロ・ウェイストを宣言します。

1．ゼロ・ウェイストで、私たちの暮らしを豊かにします。
2．町でできるあらゆる実験やチャレンジを行い、ごみになるものをゼロにします。
3．ゼロ・ウェイストや環境問題について学べる仕組みをつくり、新しい時代のリーダーを輩出します。

〈ごみ処理費（H29年）〉

総排出量286tを

仮に、すべて焼却・埋立てると	1,470万円
資源化すると	593万円

ごみ処理費が約60％削減でき、さらに紙や金属は買い取ってくれるので約200万円の売上げに。

年度	総排出量	焼却・埋立て	リサイクル率
H10（9分別開始）	300t	136t	54.8%
R2	294t	56t	81.1%

ります。

リユース拠点「くるくるショップ」リメイクは「くるくる工房」

上勝町ゼロ・ウェイストセンターの一角に、不用品交換所「くるくるショップ」があります。まだ使えるものを町民限定で持ち込むことができ、誰でも無料で持ち帰ることができます。

不用になった着物や鯉のぼりを活用したリメイク商品を作って販売する「くるくる工房」では、高齢者が介護予防も兼ねて手作りしています。また、祭りやイベントでの飲食物の提供に対してリユース食器の無料貸出を行い、一時的に出る使い捨て容器を削減しています。



ゴミステーション



リユース拠点「くるくるショップ」

独自認証制度や量り売りを導入

町独自の基準で公的に認証する「ゼロ・ウェイスト認証制度」を2017年にスタートし、町内6店舗がゼロ・ウェイストに関する人材育成や、食品ロスの防止、食材調達から調理にいたるまでごみの発生を抑制する工夫などを取り入れた運営をしています。

「ごみの出ない」売り方・買い方として、町内で「量り売り」が始まっており、ビールや焼き菓子、晩茶、野菜などさまざまな商品を、容器を持参すれば包装容器なしで必要な分だけ購入することができます。



センターの体験宿泊棟『HOTEL WHY』

ポイントを貯めてお得にエコ

町独自の「ちりつもポイント制度」では、指定ごみの持込みやレジ袋を断る、量り売りを利用するなどのゼロ・ウェイスト推進活動に対してポイントがもらえ、そのポイントで日用品やエコな商品などと交換できるサービス利用することができます。ポイントを貯めて商品をゲットすることが、町民のモチベーションになっているので、ゼロ・ウェイストを推進する仕組みのひとつといえます。

リサイクル率80％で見えた課題

こうして官民一体となって徹底したリサイクルを行ってきた結果、リサイクル率は80％まで引き上げることができましたが、ゼロ・ウェイスト宣言の目標年となる2020年、残念ながらごみゼロの実現はかないませんでした。残りの20％は紙おむつ類や革・ゴム・塩化ビニール製品など、リサイクルが難しい製品です。

ゼロ・ウェイスト宣言再び

分別を徹底して見えた課題をもとに、これからはそもそもごみになるものを減らすことや、これまでの取り組みの知見を環境教育として広めることを重点目標に、本町は2020年12月に再びゼロ・ウェイスト宣言を行いました。

町内事業所ではすでに、自然にあるものを使ってキャンプを行う子ども向け体験プログラムの実施や、ゼロ・ウェイストを学ぶためのインターン生の受入れ、町内産杉を使用した木糸による自然に還るタオルの製品化など、自らの事業に取り入れる形でゼロ・ウェイスト推進を行っています。

また、2020年には上勝町ゼロ・ウェイストセンターがオープンし、ゴミステーションのほかゼロ・ウェイストアクションが体験できる宿泊施設や企業のシェアオフィスなどを兼ね備えた複合型施設としてスタートしています。この施設をゼロ・ウェイストの新たな推進拠点とし、現状リサイクルが難しいごみについて、企業や大学機関と連携しながらごみにならない方法を模索していきたいと考えています。

ゼロ・ウェイストに取り組むことで、町民の暮らしを豊かにし、未来の子どもたちのために美しい自然環境を残すことができるように、本町ならではのまちづくりを推進していきます。

日本一住みよいまちを目指して
―SDGs未来都市・北九州市―

11 福岡県北九州市
北九州市企画調整局
SDGs推進室次長
栗原　健太郎



公害克服から環境国際ビジネスへ

本市は、1901年に官営八幡製鐵所が操業して以降、「ものづくりのまち」として発展し、日本の高度経済成長を支えてきました。

一方で、1960年代には、大気汚染や水質汚濁といった深刻な公害問題を抱えたものの、環境改善運動に立ち上がった地域の婦人会をはじめ、大学や企業、行政が一丸となって問題解決に取り組んだことにより、1980年代には環境庁から「星空の街」に選ばれるまでに大きく改善されました。

公害克服の経験で培った「市民力」や「ものづくりの技術」は、自治会やESD（持続可能な開発のための教育）活動によるまちづくりや、アジア諸国への環境国際協力などに生かされてきました。

市民、企業、大学、行政のパートナーシップにより公害を克服したプロセスは、かけがえのない誇りとなっています。



地元婦人会と大学による汚染状況の調査・研究

本市ではこれまで、公害克服で培った技術やノウハウを基に、専門家の派遣や研修員の受け入れなど、開発途上国への環境国際協力をおこなってきました。中でも、「プノンペンの奇跡」と称されるカンボジア・プノンペン都への技術協力では、水道普及率の向上、飲用可能な水道水の供給など、現地の水道事業を劇的に改善しました。

また、アジア諸国の水インフラに関する多様なニーズに対応するため、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、民間企業の優れた技術と自治体の管理運営ノウハウにより、上下水道の幅広いニーズに対応する「海外水ビジネス」を積極的に展開しています。上下水道設備を導入するだけでなく、現地の人たちの力で上下水道インフラを維持できるよう、持続可能な事業を支援しています。

2050年のゼロカーボンシティを目指して

本市の官民一体となった取り組みは、SDGsを先取りするものとして、2017年12月、国の「第1回ジャパンSDGsアワード」で特別賞を受賞、2018年4月には、OECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジアで初めて選定、同年6月には、国内最初となる「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」にも選定されるなど、国内外から高い評価を受けています。

2021年度からは、2030年のあるべき姿として、「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』」をビジョンに掲げた第2期「北九州市SDGs未来都市計画」に基づき、経済・社会・環境の3側面に統合的に取り組み、自律的な好循環を生むことを目指しています。

3側面のうち特に環境面においては、昨年10月


北九州市響灘地区の風力発電

に行った「２０５０年のゼロカーボンシティ」宣言を踏まえ、本年８月に「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定し、２０５０年の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。鍵となる再生可能エネルギーの普及を促進するため、２０２５年度までに公共施設における再エネ１００％電力化を行います。

また、西日本唯一の基地港湾に指定されている強みを生かし、洋上を含む風力発電関連産業の総合拠点化を目指すこととしています。産業都市としての重点項目である脱炭素エネルギーとイノベーションを軸とするグリーン成長戦略を今後策定し、取り組みをさらに強化することで、「環境と経済の好循環」を実現する先進モデルの構築を目指し、世界の脱炭素化に貢献していきます。

◆◆◆ 産官学民が連携したＳＤＧｓ推進体制

本市では、ＳＤＧｓをより効果的に推進していくため、有識者や経済界、市民の代表が助言を行う「北九州市ＳＤＧｓ協議会」と、多様なステークホルダーの交流・連携により、市全体でＳＤＧｓの達成を目指す「北九州ＳＤＧｓクラブ」を創設しました。

同クラブでは、２０２１年９月末現在、１５００を超える会員が登録しており、地域課題の解決に向け会員同士が連携した「プロジェクトチーム」が数多く立ち上がっています。市民主体の活動から課題解決の成功モデルを創出し、国内外に発信していくことで、本市のプレゼンスを高めていくことを目指しています。

また、２０２０年１月、市内の金融機関と連携し、「ＳＤＧｓを経営に取り入れたい」という企業の相談に対し、ワンストップで支援する「ＳＤＧｓ経営サポート」をスタートしたほか、２０２１年８月には、ＳＤＧｓの達成に寄与する企業等の取り組み内容を「見える化」する「北九州ＳＤＧｓ登録制度」を開始しました。多くの企業等がＳＤＧｓや脱炭素の視点を経営に取り入れることで持続可能な成長につなげ、地域の自律的好循環の実現を目指していきます。



北九州 SDGs クラブ「北九州みらいキッズプロジェクト」

教育現場においても、本市の教育方針である「北九州市教育大綱」で「ＳＤＧｓの視点を踏まえたシビックプライドの醸成」を掲げ、市内24校をＳＤＧｓ推進校に指定したほか、公立小中学校でのＳＤＧｓの視点に立った地域教材資料の配付や、ＳＤＧｓをテーマとした高等学校での探究学習の推進など、小学校から中学校、高等学校へと段階的にＳＤＧｓや地域への学びを深める取り組みを支援することで、次世代を担う未来人材の育成に取り組んでいます。

◆◆◆ 今後の展望と課題

今年度から始まる第２期「北九州市ＳＤＧｓ未来都市計画」を着実に推進するため、「ＳＤＧｓ未来基金」を創設したほか、環境改善効果、社会課題の解決につながる施設整備に充当する地方債「サステナビリティボンド」を自治体で初めて発行するなど、資金調達においても新たな取り組みを始めています。

新型コロナウイルス感染症は、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしましたが、顕在化した社会課題を克服して、「誰ひとり取り残さない」というＳＤＧｓの理念を達成するための大きなチャンスにもなりうると考えています。

時代の変化に対応しながら、市民や企業、学校との連携を一層強化し、オール北九州で持続可能なまちづくりに取り組むことで、「日本一住みよいまち」の実現を目指し、ＳＤＧｓ達成に貢献していきたいと考えています。

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト
―地域資源を活かした恩納ブランドの確立―

12 沖縄県恩納村
恩納村企画課 主事 ● 冨着 開



◆◆◆ 世界一サンゴにやさしい村を宣言

恩納村は、沖縄本島のほぼ中央部西海岸に位置し、長大なイノー（サンゴ礁がある浅瀬）、恩納岳を中心とした山並みと40余りの川などの風光明媚な自然環境に恵まれ、年間３００万人の観光客が訪れる国内有数の観光リゾート地として成長してきました。この恵まれた自然環境は、村民が生活を営む上でも重要であり、豊かなまま次世代に引き継ぐ必要があります。村として、改めて自然の恩恵なしでは生きていけないことを認識するとともに、行政・村民・事業者が一体となった、環境負荷が少ない持続発展可能な社会に向け、自然環境に優しい地域づくりを目指すため、２０１８年７月に「サンゴの村宣言～世界一サンゴにやさしい村～」を出しました。



Sunna ちゃん

サンゴの村宣言をきっかけに、Sunna（さんな）ちゃん（サンゴの村宣言オリジナルキャラクター）を活用した商品開発や、サンゴ礁保全イベントを開催するなど、恩納村が自然環境保全に重点的に取り組んでいることを周知する普及啓発に力を入れていました。しかし、普及啓発をしていくうえで、ある問題に直面します。それはイベントに参加してくれる村民が少なかったことです。村民の意見としては、「自然環境保全が私たちの暮らしにどうつながるの?」という声が多くありました。自然環境保全をすることで恩恵を受けているのは観光事業者で、自分たちが恩恵を受けているとは感じていない、という方が村民の中にはいるということです。その理由として、観光産業に携わっている村民の方が少ないこと、オーバーツーリズムで村民の住環境にも支障をきたしていること、村の特産品が観光施設で取り入れられていない等の背景がありました。村の課題では自然環境だけでなく経済面や社会面等のあらゆる課題がありますが、この「サンゴの村宣言」は自然環境保全に重きをおいたビジョンとなっており、豊かな自然環境が身近であるがゆえに多くの村民に響かない部分がありました。

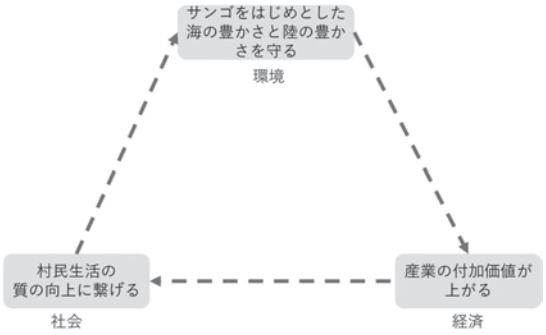
◆◆◆ SDGsを活用し自然環境だけでなく、経済や社会課題の解決を！

「サンゴの村宣言」を効果的に生かし、自然環境だけでなく経済面や社会面等のあらゆる課題への取り組みや、「サンゴの村宣言」のサンゴを中心とした環境への取り組みの相乗効果を図るためSDGsによるプロジェクトを推進することとしました。その結果、２０１９年７月にSDGsの達成に向けた優れた取り組みを行う都市として、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。この「SDGs未来都市」に選ばれたことを機に村の目指す姿を「世界一サンゴにやさしい村」から「世界一サンゴと人にやさしい村」に改め、今までは自然環境保全の取り組みが中心でしたが、SDGsの理念を取り入れることでサンゴ礁保全（環境）から観光業や農林水産業の付加価値向上（経済）、そして村民の暮らしの向上（社会）の好循環を図り村全体の課題を解決するビジョンへと進化しました。

◆◆◆ 自治体初の「Green Fins」導入

Green Fins（グリーンフィンズ）とはUNEP（国連環境計画）が定めた自然環境に配慮したダイビングやシュノーケリングのガイドライン

で、他国では国主導ですが、自治体として導入するのは日本初です。そのガイドラインの中では、「サンゴの上に立たない」「海洋生物に触らない」「餌付けしない」などの各種禁止項目や推奨項目が掲げられています。本村では、自然環境の保全はもちろん、マリンレジャー商品価値の向上を目的に村内外でGreen Finsを広めていきたいと考えております。また、Green Finsを導入することで、①ダイバーの自然環境保全に対する行動の質が上がる②サンゴ礁が保全されている綺麗な海になる③顧客満足度が上がって、単価・顧客数共に増加する――ことが期待されます。



循環を意識した恩納村SDGs

ローカル認証で「恩納ブランド」確立へ

ローカル認証とは、陸や海の環境や人々の生活に配慮した特産物やサービス（例えば有機農法で栽培した野菜等）などの特産品のうち、村が定める一定の要件にあてはまったものに対して付与し「恩納ブランド」を確立する仕組みで、数年以内の実現を目指しています。本村でローカル認証を導入する背景には、多くの観光客が訪れているにも関わらず村の特産品が村内観光施設などで取り扱われていない問題や、生産者の工夫が価格に反映されていないといった問題があります。こうした状況に対して、特産品の魅力を発見し、村が認定するという新たな価値をつけて村内外に広めていくことを期待しています。また、特産品が観光施設で取り扱われることで、村民生産者と観光事業者がローカル認証を通じて連携し、観光の恩恵を受けていると感じる機会が増えていくのではないかとも期待しています。

中学3年で商品開発の学習

恩納村唯一の村立中学校である「うんな中学校」では、地域の課題を肌で感じ、解決していく成功体験を持ってもらおうと考え、中学3年生に村内の特産品を活用した商品開発の授業を実施しています。授業を通して、実際に村の課題である特産品のPRや販売方法について考え、大人が決めたことを受け取るのではなく、最終的には自分たちで決断して商品開発を実行します。この授業を通して将来どんな職種に就いても、課題を自分事化し、考える力を育み、次世代を担う人材を育成する狙いがあります。

今後の展望

これまでは、環境と経済の課題を中心に取り組んできましたが、今後は社会面などの村民の生活課題に裨益（ひえき）する取り組みを充実させていきたいと考えています。世界一サンゴと人にやさしい村を目指していくうえで、村民の生活が豊かになれば、より多くの村民に自然環境を保全することや経済を循環させる意義が伝わり、誰一人取り残さない世界一サンゴと人にやさしい村が実現できるのではないかと思っています。その他、定住関係の整備等、住みよい村にするための具体的な課題にどう取り組んでいくか、行政、村民、事業者が一体となって、あるべき姿の実現に向けた村づくりに取り組んでいきたいと思います。



恩納村2030年のあるべき姿

環境で地域を元気にする 地域循環共生圏・ローカルSDGs

―地域資源を活かし、自立・分散型社会を目指す―



環境省大臣官房環境計画課
企画調査室長
● 佐々木　真二郎

持続可能な社会
美しく豊かな「ふるさと」を
次の世代に

今年は10月に入っても真夏日が続き、各地で10月上旬の平均気温が過去最高になったという。豪雨災害が毎年発生することも当たり前のようになったと感じる。２０２０年11月に内閣府が実施した気候変動に関する世論調査では、日常生活の中で気候変動の影響を感じることとして、89・8％の人が「夏の暑さ」を、81・6％の人が「雨の降り方の激しさ」をあげている（1）。

化石燃料をはじめとした地下資源に依存した大量生産・消費・廃棄の社会・経済構造は、資源循環の観点においてもいずれ限界を迎えることが指摘されて久しい。世界の各地で森林が減少し、漁業資源が減少するなど自然環境の過剰利用が進む中、日本では植林地や里山でアンダーユース（資源の過少利用）による問題が起きている。

そのような中、グリーン社会の実現に向けて、２０５０年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし脱炭素社会を目指すことを、２０２０年10月に菅義偉総理（当時）が宣言した。これまでの目標から大きく踏み込んだ内容であり、脱炭素分野にとどまらず、持続可能な社会に向けた大きな転換点となった。

日本全体で持続可能な社会を構築するためには、その構成単位となる各々の地域が持続可能である必要がある。環境・経済・社会の3面で自立した地域が、共生のネットワークを組むことで、持続可能な社会が構築されるという考え方に基づき、地域循環共生圏（以下、「共生圏」）が第五次環境基本計画（２０１８年閣議決定）で示されている。共生圏は、自分たちの足元にある地域資源を活用し、環境・経済・社会を良くしていくビジネスや事業を社会の仕組みに組み込むとともに、例えば都市と農村のように地域の個性を活かして地域同士で支え合うネットワークを形成していくという、「自立・分散型社会」を示す考え方である。（図1）

地域の資源を活かし、
課題を解決し続けられる
地域の集まり

共生圏の考え方では、地域の資源を「地産地消」を意識しつつ循環・活用していくことを基本とし

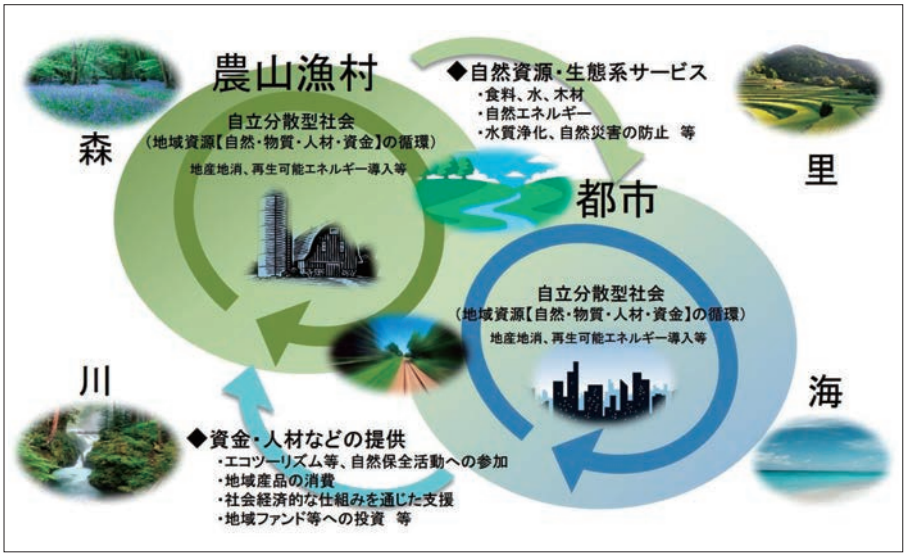


図1　地域循環共生圏

ている。地域の資源のうち、森・里・川・海といった自然ストックが生み出す食や再生可能エネルギー等の自然の恵みは、国土に広く薄く分散している。津々浦々の地域が持続可能で健全な形で維持され、自然と共生する伝統的な知恵や技術を踏まえて、情報通信技術（ＩＣＴ）等の科学技術も活用しつつ、自然環境を維持・回復しながら自然の恵みを活用していくことが求められる。自然の恵みには、美しい自然景観といったものや、里山の資源のように現在はあまり使われなくなったものも含まれる。

また、地域の資源には、一旦地上に出てきた金属等の枯渇性の資源も含まれる。これらについては、従来の３Ｒの取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行により、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すことが求められる。

日本は多様で複雑な自然環境を基盤としていることから、各地域は多様で個性のあるものであり、その違いを生かして、互いの得意とする資源を融通し、支えあう社会を目指していくこととしている。

融通しあうものの中には、例えば、都市に潤沢にある人材や資金も含まれる。都市に暮らす人々が、農山漁村から提供される産品や再生可能エネルギーを購入することや、エコツーリズムを通じて自然を体験すること、ワーケーション等を通じて関係人口として地域社会の課題解決に参画すること等により、持続可能で豊かな暮らしを営みつつ、農山漁村の持続可能な地域づくりを支えることができる。共生圏は農山漁村といった地方と都市の双方の人々の暮らしを豊かにしていくことを目指すものである。

なお、地域が持続可能であるためには、地域の資源を活用した生産を行っていくという経済的な意味で「自立」した地域である必要に加えて、山積し、次々と新たに生まれる課題を自ら解決し続けていくことができるという社会的な意味で「自立」した地域である必要がある。

地域循環共生圏のアプローチ ローカルSDGs

共生圏づくりでは、従来の環境政策のアプローチに加え、ＳＤＧｓのアプローチを採用している（図２）。共生圏を「ローカルＳＤＧｓ」と呼ぶ理由の一つでもある。その中でも特に重視しているのが「同時解決」である。地域づくりを持続可能に行っていくためには、課題解決ができる新しい事業を立ち上げていく必要があるが、この事業に同時解決の視点を盛り込んでいる。

例えば、岡山県真庭市で行われている取り組みでは、木質バイオマス発電事業を行い、その材料を地域内で調達することで林業を振興し、地域雇用を増やすことで人口減少の解決に貢献し、気候変動対策や森林環境の保全も進むという複数課題をまとめて解決していくアプローチがとられている。真庭市では、製材端材や林地残材などの未利用木も活用した木質バイオマス発電施設（発電能力10,000kw/h）が２０１５年４月から稼働している（図３）。１年間（２０１５年７月～２０１６年６月）で24・５億円の売り上げがあり、発電所での直接雇用が15人、林業木材業での間接雇用が35人、エネルギー自給率が約11・６％から約32％に向上する等の効果がでている。

これまでの環境政策は、脱炭素、資源循環、生物多様性といった個別分野の課題に対処してきたことが多かったが、真庭市の例のように問題の根はつながっていることから、共生圏では環境分野はもとより、農林水産業、工業、福祉、地域経済など多分野横断型の統合的アプローチを採用している。

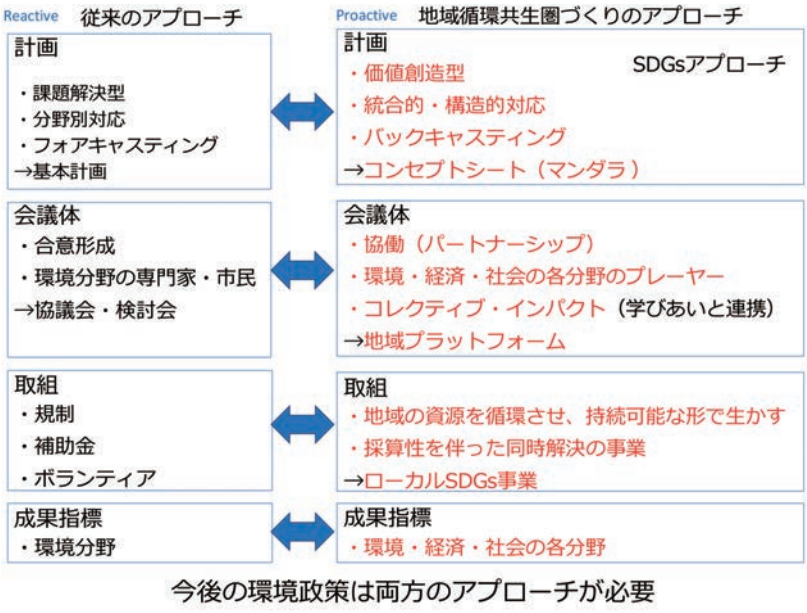


図２　地域循環共生圏づくりのアプローチ



図３　岡山県真庭市の木質バイオマス発電施設

環境の課題は、地域では必ずしも優先順位が高くないため、地域が直面している課題と環境の課題を同時解決できる事業として設計し、地域に裨益（ひえき）していることをわかりやすく示すことで、地域の関係者の理解や参画を促せる場合が多い。

地域経済循環分析 地域から出ていくお金を見える化する

自立した地域を形成していくためには、地域の経済循環も重要である。地域経済が赤字構造であれば、住民所得が少なくなり、人口流出等により地域の持続可能性にも悪影響が生じるであろう。環境省では、市町村単位での資金の流れを、生産、分配、支出の3面から「見える化」することで、地域に入ってくる資金、出ていく資金の金額や費目を分析し、地域内の産業のあり方を考えるためのツール「地域経済循環分析」（2）を提供している（図4）。

地域経済循環分析を用いて、各地域のエネルギー代金の収支を見ると、2013年時点で9割を超える自治体において地域のエネルギー収支が赤字となっていて、地域外に資金が流出している（3）。その原因は、エネルギーの多くを輸入した化石燃料に頼っているためであり、財務省貿易統計によると2020年の日本の鉱物性燃料の輸入額は約11兆円にものぼる（4）。地域で再生可能エネルギーを生産し、地域のエネルギー会社を通じてエネルギーを地産地消したり地域外に売電したりすることで、地域経済を活性化することが可能であると考えられる。地域経済循環分析では、地域から大都市圏の本社等に流出する資金や、観光客や住民が消費で使用する資金の流出入等、エネルギーに限らず様々な視点で収支が「見える化」されるため、地域経済の強みと弱みを明らかにすることができる。



図４　地域経済循環分析〈自動計算ツール〉の導入編となる解説動画

地域循環共生圏の創造 ワクワク感と熱い想いが原動力

地域を共生圏として持続可能な形に変えていくためには、山積する地域課題（人口減少、地域経済の疲弊、耕作放棄地の増加、防災・減災、里山の荒廃、森里川海のつながりの分断等による自然の恵みの減少等）を解決する事業を起こし、社会の仕組みとして実装することが必要となる。この事業とは、収益性の高いビジネス（ローカルSDGsビジネス）や、公益性の高い事業（公共事業、CSR、ボランティア活動）等さまざまであるが、エコでソーシャルなものであり、かつ採算性があり経済的にも持続可能である必要がある。そして、このような事業を地域で生み出し続けるのは、人々のネットワーク（地域プラットフォーム）である（図5）。

事業を生み出すためには、環境分野の人に加えて、金融機関や企業等、さまざまな人が得意分野を持ち寄り、協働して取り組む必要がある。また、事業を生み出すために連携した人々が、地域から応援される環境（足を引っ張られる、出る杭が打たれるのではなく）も必要となる。なお、地域プラットフォームというと協議会等の会議体をイメージされることも多いが、地域によっては複数の

会議体を活用してネットワークを形成している例や、明確な会議体が存在しない中でネットワークを形成している例もあり、形ではなく中身（信頼関係、情報の質と量、関係者の熱量・主体性・ワクワク感等）が重要であるといえる。合意形成のための協議会・検討会だけではなく、自由な意見交換ができ、気づきが生まれるワークショップや、会議前後の雑談の時間のような出会いと学びの場が必要となる。

地域同士や企業、金融機関等の人々が出会い、たがいに学びあい、連携して共生圏づくりを進めることを応援するために、環境省では全国を対象として「環境省ローカルSDGs－地域循環共生圏づくりプラットフォーム」というWebサイトを2019年に立ち上げた（5）。共生圏を創造するための手引きや、他省庁も含めた支援制度や分析ツールの紹介等の情報提供のほか、モデル事業として「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」（2021年度は36地域で実施）や、共生圏を担う人材を育てる「ローカルSDGsリーダー研修プログラム〝migakiba（ミガキバ）〟」（6）を行っている。

また、環境で地域を元気にしたいと考え行動する人たちが「学び」「つながる」ためのコミュニティとして、ノウハウを先生や先輩から学び、地域や企業の仲間とネットワークをつくる場「寺子屋ローカルSDGs」をオンラインで定期的に開催している。

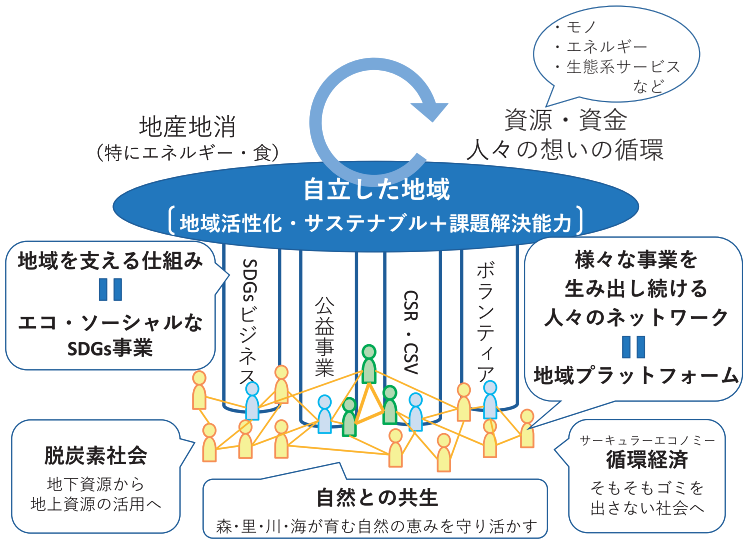


図5　自立した地域を支える事業と人々のネットワーク

暮らしのSDGs 環境省グッドライフアワード

共生圏はSDGsを地域で実践することだが、環境省では一人一人、一社一社のライフスタイルの転換、つまり「暮らしのSDGs」に関する取り組みも進めている。環境に配慮した農産物を作ったとしても、その取り組みに共感して購入する消費者がいなければ、持続可能な事業とはならない。単に安さを求めるのではなく、災害時のレジリエンスや地域経済構造も考え、地域の小さな商店を消費者が買い支えることが持続可能なコミュニティを維持するために重要となる。企業が単に利益を追求するのみで、環境・経済・社会の調和を崩し、社会的弱者や自然環境にしわ寄せをもたらすような経営を続けるようでも持続可能な社会は実現しない。資源やお金の循環だけでなく、「人々の想いの循環」が必要である。

環境省では、「環境と社会によい暮らし」を実践している優れた活動や取り組みを表彰する「グッドライフアワード」を行っている（7）。グッドライフアワードのWebサイトでは、過去の受賞事例の記事や、受賞後の取り組みの発展状況を紹介する動画をアーカイブしており、SDGs事業の具体例を豊富に紹介している。環境で地域を元気するためのヒントを見つけていただけると幸いである。

参考文献

（1）内閣府気候変動に関する世論調査（2020年11月調査）〈https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-kikohendo/〉
（2）環境省　地域経済循環分析〈http://www.env.go.jp/policy/circulation/〉
（3）令和元年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書第1部第1章地域循環共生圏の創造（p.7）〈http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r01/pdf/1_1.pdf〉
（4）財務省貿易統計2020年（年分）鉱物性燃料（p.4）〈https://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/2020/2020_216.pdf〉
（5）地域循環共生圏づくりプラットフォーム〈http://chiikijunkan.env.go.jp/〉
（6）migakiba〈https://migakiba.re-public.jp/〉
（7）グッドライフアワード〈http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/〉

地域づくり12月号 特集編（通巻390号）SDGsと地域活性化（2）～環境～ 令和3年12月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/